2005年4月1日～2006年3月31日

Toray Industries,Inc.　東レグループCSRレポート 2006

東レ株式会社

〒103-8666　東京都中央区日本橋室町2-1-1　日本橋三井タワー
TEL：03-3245-5111（代）
TEL：03-3245-5115（商品案内）
FAX：03-3245-5054（代）

本レポートの情報は、インターネットでもご覧いただけます。
http://www.toray.co.jp

内容に関するお問い合わせ先
CSR事務局　TEL：03-3245-5143 FAX：03-3245-5459

発行：2006年9月
次回発行予定：2007年8月

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

KLD Global Climate 100 Index は、地球温暖化を防止し、気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業100社から構成されるグローバル株式インデックスです。

このパンフレットは、古紙配合率100％再生紙に、揮発性有機化合物の発生の少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な“東レ水なし平版”で印刷しています。

編集にあたって

本「CSRレポート」は、東レグループにおける2005年度（2005年4月～2006年3月）のCSR活動への取り組みと実績を当社グループ独自のCSRガイドラインごとに報告する形でまとめたものです。

東レグループでは1998年度から「環境報告書」を発行し、2003年度からは、社会活動を含めたCSR活動全般をとりまとめ、年次報告書として発行してきました。

東レグループが体系的にCSR活動に取り組み始めたこの2003年度の「CSR元年」から、3年間のロードマップに沿って取り組んできました。3年目の第1ステップの仕上げの年に当たる2005年度に関する報告書が、本レポートとなります。

CSRが対象とする領域は幅広く、これを全東レグループに浸透・定着するための推進活動には終わりはないように思います。東レグループの取り組みは発展途上にあり、未だ充分に満足出来るものではありませんが、本レポートを通じて、私共が一歩一歩着実に前進している姿をご覧いただけるのではないかと考えています。

本文の挿入写真で、榊原社長はじめ推進責任者の各々が手に持っているコーポレートカラーの青の物体は、新たに芽吹きつつある「東レスピリッツ」を象徴するものつもりであります。

なお、本レポートにおける対象は、環境側面については、東レ並びに「安全・衛生・防災・環境監査」を行っている製造子会社53社、社会側面については東レを中心に、各課題への取り組み状況に応じた範囲で関係会社を含め、また、経済側面については東レグループの連結対象会社についてまとめました。

また、本レポートは、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」などのガイドラインを参考に作成いたしました。また、本レポートは、レスポンシブル・ケア・コードに準拠しています。

本レポートを、東レグループに関心を寄せていただいている、あらゆるステークホルダーの皆様に、広くお読みいただければ幸いです。

2006年8月

常務取締役 斉藤典彦

東レ株式会社の概要（2006年3月現在）

設立	1926年（大正15年）1月
資本金	96,937,230,771円
社員数	34,670名（連結）
関係会社数	238社

	国内	海外	計
連結子会社	67	71	138
持分法適用子会社	38	21	59
持分法適用関連会社	17	24	41
連結対象会社合計	122	116	238

連結業績概要（2006年3月期）

（百万円）

売上高	1,427,488
営業利益	93,043
経常利益	87,650
当期純利益	47,409

1 先端材料の東レ
2 ダイナミックに進化する東レ
3 グローバルに躍進する東レ
4 技術革新の東レ
5 品質の東レ
6 強靱な企業体質の東レ
7 お客様第一の東レ
8 明るく元気な東レ
9 安全と環境の東レ
10 CSRの東レ

21世紀の東レグループの企業イメージ

（長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY21」：2006年4月制定）

本レポートの環境関連報告対象会社

本レポートの環境報告については東レのほか「安全・衛生・防災・環境監査」を行っている、東レグループ国内海外の製造会社を報告対象会社としています。

国内関係会社 25社

東レ・デュポン
オペロンテックス
大垣扶桑紡績
東レ・テキスタイル
井波テキスタイル
マツモト・テキスタイル
東レコーテックス
東和織物
東レ・モノフィラメント
東洋タイヤコード
東洋電植
丸一織維
創和テキスタイル
東洋プラスチック精工
東レペフ加工品
東レフィルム加工
東レ・ダウコーニング
東レ・ファインケミカル
曽田香料
東レACE
東レエンジニアリング
東レ・プレシジョン
東レ・メディカル
東レリサーチセンター
東洋実業

海外関係会社 27社

トーレ・プラスチックス（アメリカ）
トーレ・レジン
トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ
トーレ・コンポジット（アメリカ）
トーレ・フロロファイバーズ（アメリカ）
トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ
アルカンターラ
トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ
トーレ・プラスチックス・ヨーロッパ
ソフィカール
アクリル・テキスタイル・ミルズ
センチュリー・テキスタイル・インダストリー
イースタンテックス
インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ
インドネシア・トーレ・シンセティックス
ラッキーテックス（タイランド）
タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ
タイ・トーレ・シンセティックス
ペンファブリック
ペンファイバー
トーレ・プラスチックス（マレーシア）
東麗合成織維（南通）
東麗酒伊織染（南通）
タルテックス（珠海）
東麗塑料（深圳）
東麗薄膜加工（中山）
麗光精密（中山）

注）安全については上記の製造会社だけではなく非製造会社を含め、東レ及び国内会社63社、海外会社31社について集計しています。

本レポート内の“　　”は東レ及び東レグループ各社の登録商標です。

ホームページでの情報開示

http://www.toray.co.jp

目次 INDEX

Innovation（革新と創造）を通じて、社会への貢献に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指します。

1926年、東洋レーヨンの社名でビスコースレーヨンの生産会社として設立された当社は、今年、創立80周年を迎えました。

戦後、ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合成繊維を事業化し、東レに社名変更した1970年頃から今日に至るまでに、樹脂、フィルム、ケミカル製品などに加え、炭素繊維複合材料、医薬・医療材、情報通信材料・機器、水処理など次々に事業分野を広げてまいりました。

当社は創業期から、「安全第一」の思想と共に「質実剛健を旨とし、人材育成と社会貢献を重視する」という基本思想を経営風土として培ってまいりました。また、「研究開発重視の経営」や「開拓者精神を持つ経営」は、当社の企業風土として根づいていると考えております。

こうした当社の歴史と経験の中に、私どもが、将来に向けて生かすべき多くの資産があります。一つは、研究開発力、生産技術力、そして営業力などの現場のノウハウ、すなわち『現場力』であり、そしてもう一つは、時代に適合しつつ変革を遂げてきた経営のノウハウ、すなわち『経営力』です。

現場力として、当社は、合成繊維で培ったコア技術、すなわち有機合成化学と高分子科学、そしてバイオテクノロジー、それらに先端のナノテクノロジーを融合して、東レ独自の技術領域を広げ、新製品・新技術の開発を加速させてきました。そうした研究開発力に加えて、生産技術力や営業力の蓄積が、当社の重要な資産です。

また、経営力としては、3つあげることができます。まず、自助努力による収益基盤の強化、ということです。今は景気が比較的順調ですが、必ず不況の時がまいります。そうした景気変動に左右されにくい強靭な企業体質を常日頃から作り上げていくこと、これがいわゆる「自助努力経営」です。今の好況期にも不況対策を怠りなく粛々と行っていく、そういった智恵が経営力の一つです。

もう一つは「グローバルな事業展開」です。繊維やフィルムは、グローバルオペレーションによって他社にない大きな事業収益を上げることができています。更に、炭素繊維のように、航空機を中心に欧米に大きな需要があり、当社が日米欧3極での生産を先行したことが、同業他社を大きく引き離す契機となった事業があります。このように常にグローバルな視点で事業を展開していくこと、これが二つ目です。

三つ目は、企業の持続的発展を可能にするために、中・長期に当社の屋台骨を支える「戦略事業を常に育てていく」ということです。具体的には、情報通信材料・機器や炭素繊維複合材料を収益の牽引事業として戦略的に拡大していくということ、そして医薬・医療材などのライフサイエンス事業や水処理事業を当社の将来の柱となるよう育成していくということです。

昨今の当社の経営を取り巻く社会・経済環境は、大きなうねりを伴いながら予想以上の速度で変化し続けています。産業全般にわたる世界的な大競争の進展、原油価格の高騰、更にはエネルギー・資源問題、地球環境問題、企業の社会的責任に対する意識の高まりなど、その変化には目まぐるしいものがあります。

当社が、こうした外部環境の変化に機敏に対応し、それを飛躍の好機と捉えて、持続的な成長を遂げていくことが、これからの当社経営の大きな使命であると考えております。そのためには、いっそう強固な経営基盤を築きながら、弛まぬ『Innovation（革新と創造）』を通じて新しい価値を継続的に生み出し、そして進化していくことが非常に重要になっております。

今年、この記念すべき創立80周年という節目の年を迎えたことを契機に、改めて東レグループの持続的発展と新たな飛躍を目指す決意を込めて、長期経営ビジョンを刷新し、この4月1日に発表しました。この新たな長期経営ビジョンを『AP-Innovation TORAY 21』と命名し、企業理念やこれまでの長期経営ビジョンの基本方針を踏襲しながら、『Innovation by Chemistry』をコーポレート・スローガンとし、「先端材料で世界のトップ企業になる」ことを目指します。

また、技術革新だけでなく、企業活動のすべての領域で、『Innovation』に挑戦する決意を明らかにしました。これらを通して、高収益企業への転換を進め、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げていく所存です。

また、このような事業拡大・収益拡大と併行して、安全・防災・環境保全や企業倫理・法令遵守を含むCSR、すなわち企業の社会的責任へも積極的に取り組んでまいります。当社は従来から社会的責任を重視して経営に当たって来ましたが、社会への貢献に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある優良な企業グループであり続けるよう努力することも、この長期経営ビジョンの重要な構成要素です。

私たちは、今後ともいっそう強固な経営基盤を築き、「革新と創造」を通じて進化しながら、この21世紀においても持続的に力強く発展し続けるという決意を新たにしております。

このCSRレポートは、当社における2005年度のCSR推進の成果をまとめた報告書です。CSRの推進は企業にとって永遠の課題であり、一歩一歩着実に前進している姿を読み取っていただけるのではないかと思います。読者の皆様には、今後とも、当社グループの諸活動に、よりいっそうのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2006年8月

東レ株式会社代表取締役社長　CEO&COO

榊原定征

経営理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

◆お客様のために
新しい価値と高い品質の製品とサービスを

◆社員のために
働きがいと公正な機会を

◆株主のために
誠実で信頼に応える経営を

◆社会のために
社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

企業行動指針

◆安全と環境
安全・防災・環境保全を最優先課題とし
社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します

◆倫理と公正
高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し
経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます

◆お客様第一
お客様に新しい価値とソリューションを提供し
お客様と共に持続的に発展します

◆革新と創造
企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り
ダイナミックな進化と発展を目指します

◆現場力強化
不断の相互研鑽と自助努力により
企業活動の基盤となる現場力を強化します

◆国際競争力
世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し
世界市場での成長と拡大を目指します

◆世界的連携
グループ内の有機的な連携と、外部との戦略的な提携により
グローバルに発展します

◆人材重視
社員に働きがいのある職場環境を提供し
人と組織に活力が溢れる風土をつくります

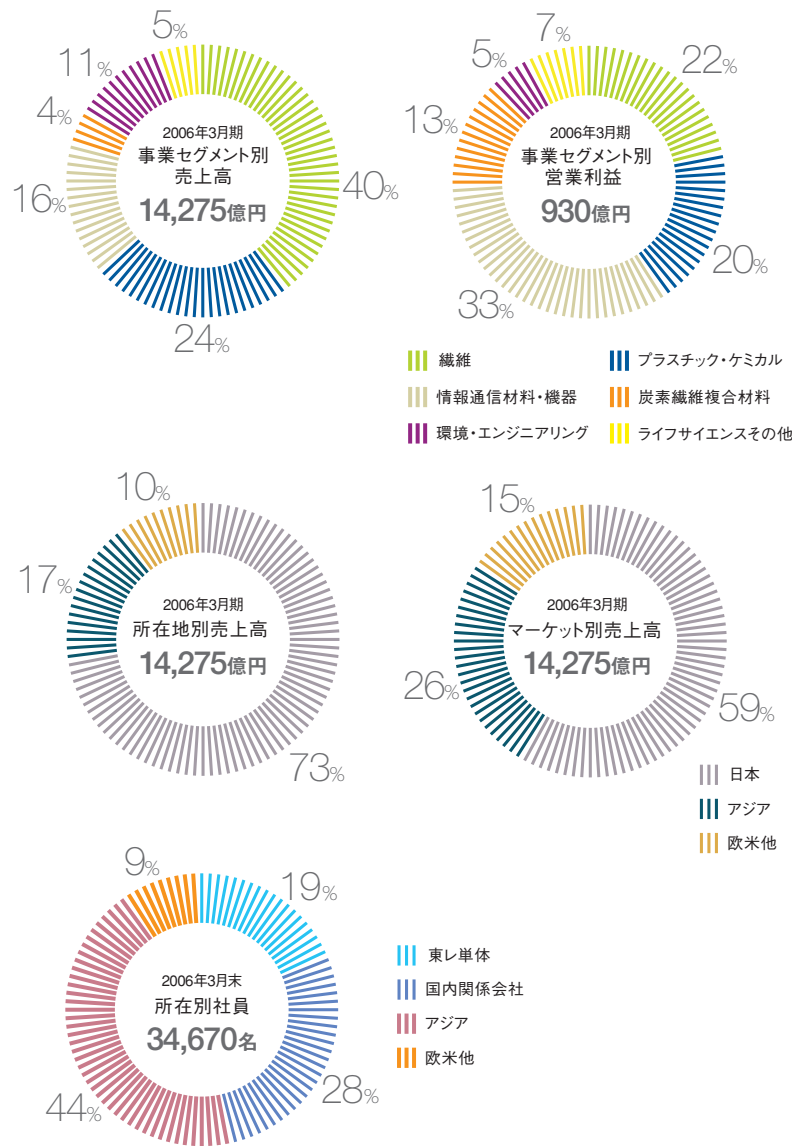
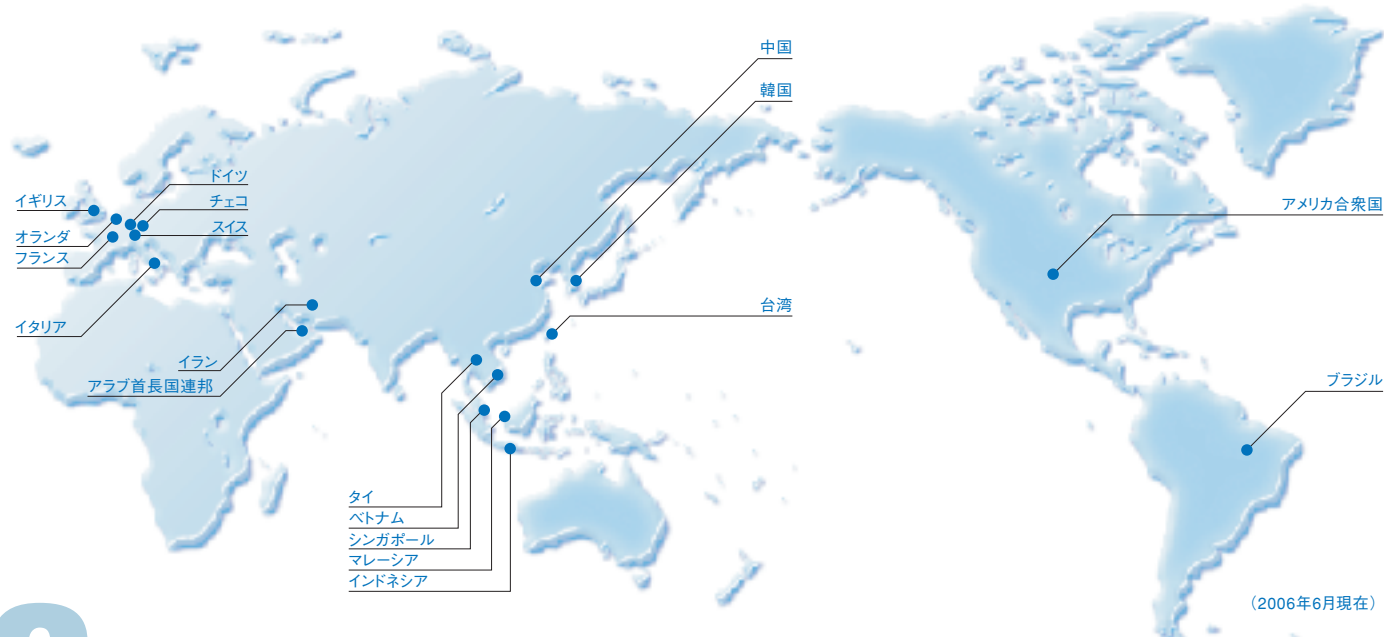
東レグループの事業活動

東レグループの事業戦略と現状

東レグループの事業活動は多岐にわたりますが、いずれの事業も、有機合成化学、高分子科学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術、及びそれら技術の融合によって開発した「先端材料」によって、市場を開拓・深耕してきたものです。また、それらの事業をグローバルに展開していることも東レグループの特徴といえます。「繊維」、「プラスチック・ケミカル」両事業を『基盤事業』と位置づけ、安定的な収益を確保しながら、「情報通信材料・機器」「炭素繊維複合材料」という『戦略的拡大事業』を収益の牽引役として収益拡大を図ると共に、「環境」「ライフサイエンス」などの『戦略的育成事業』を次代の収益牽引事業とすべく育成することを通じて、持続的な発展を目指しています。

東レグループのグローバル・ネットワーク

東レグループは、現在、日本を含む世界20カ国・地域に拠点を置き、グローバルな事業展開を図っています。長年にわたり海外生産の実績のある「繊維」や「プラスチック」などの『基盤事業』においては、グローバルな生産拠点を有機的にネットワークし、適地販売を促進するグローバルオペレーションこそが、安定的な収益を確保する基本戦略です。先端材料を中核とする『戦略的拡大事業』においては、「情報通信材料・機器」における日本・韓国での事業拡大や、「炭素繊維複合材料」における日米欧3極の拠点における積極的な増設など、マーケットに密着してグローバルに事業拠点を拡大しています。

■東レグループ関係会社がある主な国と地域

長期経営ビジョン『AP-Innovation TORAY 21』（AP:Action Program）

東レグループは、2002年4月以来、中期経営課題『プロジェクトNT21』及びそれに続く『プロジェクトNT-Ⅱ』（『NT改革』）による経営改革を通じて、徹底した体質強化と抜本的な事業構造改革に取り組むと共に、「先端材料事業の拡大」「ナンバーOne事業の拡大」「海外事業の戦略的拡大」などを積極的に推進してきました。そして、この『NT改革』の下での4年間にわたる全社あげての継続的な努力により、着実な業績回復を果たし、経営改革は確実に成果を上げげつつあります。

一方、社会的なパラダイムは大きなうねりを伴いながら予想以上の速度で変化しており、当社グループを取り巻く経営環境も、不確実性が増加しています。こうした外部環境の変化に機敏に対応して持続的な成長を遂げていくためには、いっそう強固な経営基盤を築くと共に、弛まぬ革新により新しい価値を生み出し、進化していくことがますます重要になっています。

そこで、2006年4月に創立80周年を迎えたことを契機に、東レグループの持続的な発展と新たな飛躍を目指して、新たな長期経営ビジョン『AP-Innovation TORAY21』を策定いたしました。

『AP-Innovation TORAY21』では、『Innovation by Chemistry』をコーポレート・スローガンとして、Chemistryを核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」を目指します。また、技術革新のみならず企業活動の全ての領域において、『Innovation（革新と創造）』に挑戦し、新しい価値を創造していきます。更に、これらを通して社会の持続的発展と環境の保全・調和に向けて積極的な役割を果たします。

そして、この長期経営ビジョンをもとに、『Innovation（革新と創造）』の実践を通じて、企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を具現化してまいります。

長期経営ビジョン『AP-Innovation TORAY21』の概要

■基本戦略

高収益企業への転換
持続的に事業を拡大しながら
高収益企業へ転換
①年率 5%の売上高拡大
②年率10%の営業利益拡大
資本効率を向上
①2015年近傍までに
ROA:10%以上 ROE:12%以上

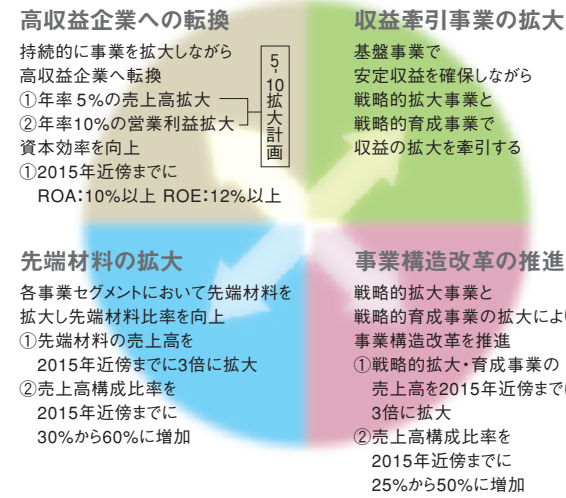
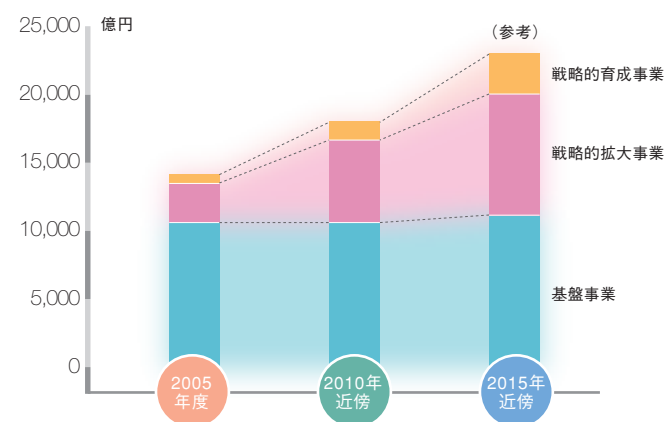
5・10拡大計画

収益牽引事業の拡大
基盤事業で
安定収益を確保しながら
戦略的拡大事業と
戦略的育成事業で
収益の拡大を牽引する

先端材料の拡大
各事業セグメントにおいて先端材料を
拡大し先端材料比率を向上
①先端材料の売上高を
2015年近傍までに3倍に拡大
②売上高構成比率を
2015年近傍までに
30%から60%に増加

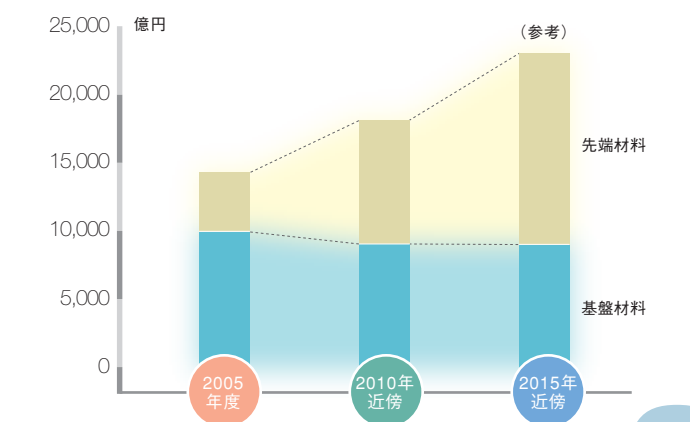
事業構造改革の推進
戦略的拡大事業と
戦略的育成事業の拡大により
事業構造改革を推進
①戦略的拡大・育成事業の
売上高を2015年近傍までに
3倍に拡大
②売上高構成比率を
2015年近傍までに
25%から50%に増加

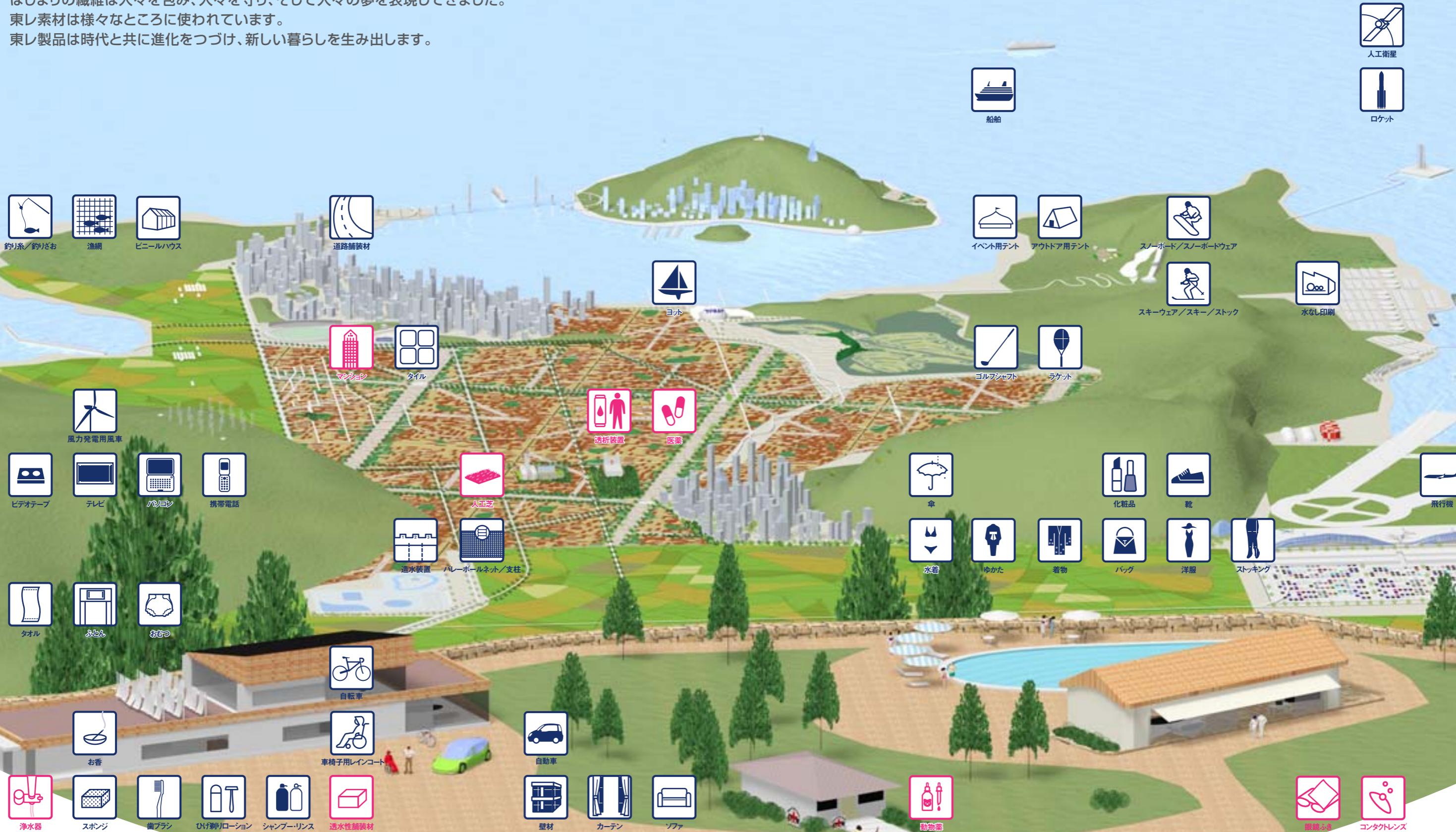
■主要な業績指標のイメージ

単位:億円

	2005年度	2010年近傍	（参考）2015年近傍
売上高	14,275	18,000	23,000
基盤事業*	10,605（75%）	10,700（60%）	11,500（50%）
戦略的拡大・育成事業	3,670（25%）	7,300（40%）	11,500（50%）
（先端材料比率）	30%	50%	60%
営業利益	930	1,500	2,300
営業利益率	6.5%	8.3%	10.0%
基盤事業*	472（50%）	520（35%）	600（25%）
戦略的拡大・育成事業	458（50%）	980（65%）	1,700（75%）
（先端材料比率）	60%	75%	85%
ROA	6.3%	8%	10%以上
ROE	9.6%	11%	12%以上

＊基盤事業には、「エンジニアリング・その他」を含む

■事業構造改革の展望

■先端材料拡大の展望

こんなところにも東レです

暮らしを支え、暮らしを見守り、東レ製品で描く、暮らしの未来。
はじまりの繊維は人々を包み、人々を守り、そして人々の夢を表現してきました。
東レ素材は様々なところに使われています。
東レ製品は時代と共に進化をつづけ、新しい暮らしを生み出します。

携帯電話やパソコンなどコミュニケーションのための道具の中、自転車に始まり自動車や船、飛行機など暮らしを運ぶ道具の中。

働く、遊ぶ、驚く、安らぐ、東レは人々の生活のドラマのバイプレイヤーでありたいと思っています。

ピンクのアイコンは最終製品を
紺色のアイコンは素材を表しています

東レグループのCSRの今とこれから

東レグループがこれまでに取り組んできたCSRに加え、今後求められるCSRを幅広く盛り込んだCSRガイドライン及びアクションプログラムを策定しました。私たちは現場におけるCSRの実践を重視します。

より高い信頼を得るために

東レグループは、企業理念「わたしたちは、新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化する経営基本方針に則り、お客様や、社員、株主、地域社会といったステークホルダーの皆様を意識した企業活動を展開しています。しかし、グローバル化、情報化、環境問題の深刻化、企業に対する意識の変化など、企業を取り巻く環境が変化している中、外部の目線に合わせて内部を見直すことが今まで以上に求められていると判断し、2003年度から現在のCSR活動をスタートさせました。

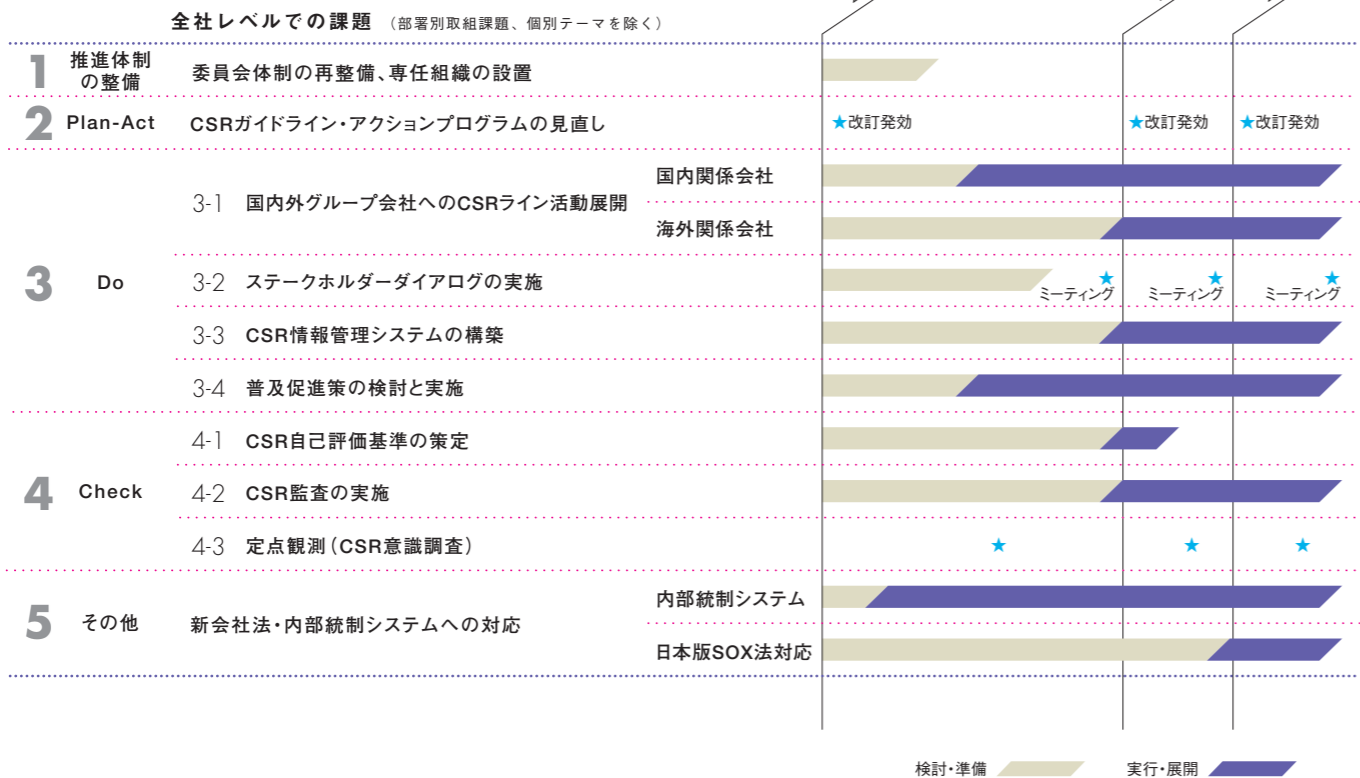
2003年11月にCSR委員会を社長直轄の委員会として発足させ、3年間のロードマップを描き、これまで取り組んできました。その結果が、翌2004年12月のCSRガイドライン制定とアクションプログラムの作成であり、2005年4月のCSR委員長の「CSR行動宣言」による全社CSR活動の開始です。また、CSRレポート作成・発行もCSR活動の重要な要素となっています。

次なるステップへ

2006年3月、こうした取り組みを振り返り、東レグループのCSR活動を今後とも継続・発展させていくために、新たなるロードマップを策定しました。アクションプログラムが年度計画であるのに対し、ロードマップは東レグループのCSR活動を中期的な視点で捉え、これからの活動の方向性を示した中期計画となります。

ロードマップでは、東レグループとしての全社的な見地から、次の項目について活動の方向性・目標を定めています。

■推進体制の整備
■国内関係会社への展開
■ステークホルダーダイアログ
■CSR監査の実施
■意識調査の定点観測

このロードマップを確実に実行することにより、東レグループのCSR活動をPDCAのマネジメントサイクルに乗せ、真に社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指していきます。それが「21世紀の東レグループの企業イメージ」を実現することになると考えています。

CSRガイドライン

（2004年12月制定・2005年6月改定）

1 基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化
「企業理念」「経営基本方針」の具現化・履行を通じて、持続可能な社会の構築に貢献すべく、CSRの推進に誠実に取り組むと共に、企業統治と経営の透明性の強化に努めます。

2 企業倫理と法令遵守の推進・徹底
全ての役員・社員が「企業倫理・法令遵守行動規範」を遵守し、公正さと高い倫理観と責任感をもって行動することによって、社会からの信頼を獲得します。

3 安全・防災・環境保全の重視
「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至る全ての事業活動において、社会と社員の安全と健康を守り、環境保護に努めます。

4 製品の安全性と品質の確保
安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全並びに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努めます。

5 リスクマネジメントの展開
潜在するリスクの低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員にそれを周知すべく努めます。

6 ステークホルダーとの対話の促進
社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなどとの対話と協働を促進します。

7 環境・リサイクルへの取り組みの強化
環境配慮型製品及びリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、「環境・安全・アメニティー」領域における事業開発・拡大により地球環境の改善に貢献します。

8 人材の確保・育成と人権推進
人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

9 調達・購買先の環境・社会対応
調達・購買先と協働して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進します。

10 社会貢献活動の推進
よき企業市民として、適切な配分によって、科学技術、芸術文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進します。

企業倫理・法令遵守行動規範

（2003年10月制定）

1 社会への貢献
New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

2 社会とのコミュニケーション
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻く様々な関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

3 良き企業市民としての行動
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

4 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

5 公正で信頼を第一とする企業活動
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

6 各国法令の遵守
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守すると共に、高い倫理観をもって自らを律します。更に、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

7 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

8 反社会勢力との関係遮断
常に社会的良識を備えた行動に努めると共に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則

（2000年1月制定）

1 環境保全の最優先
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2 地球温暖化防止
省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減及び二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3 環境汚染物質の排出ゼロ
有害化学物質及び廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4 より安全な化学物質の採用
取り扱い化学物質の健康及び環境への影響について、情報の収集、整備及び提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5 リサイクルの推進
製品及び容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収及び再商品化を推進します。

6 環境管理レベルの向上
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7 環境改善技術・製品による社会貢献
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8 海外事業における環境管理の向上
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9 環境に対する社員の意識向上
環境教育、社会活動及び社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10 環境情報の社会との共有
環境保護に関する取り組み内容及び成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスメディアなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

東レグループの環境配慮型事業についてお答えします

社会から求められる企業であるためには、
持続可能な循環型社会に適応した製品開発を進めていく必要があります。
東レグループは、この課題に積極的に取り組んでいます。

Q 環境配慮型事業とは東レグループの経営にとってどのような位置づけですか。

A 東レグループは、環境保全を安全・防災と共に、最優先の経営課題と位置づけて取り組んでいます。そして環境保全と並んで積極的に進めているのが、環境配慮型製品やリサイクル製品といった、事業活動における地球環境への貢献の取り組みです。

Q リサイクルにはどのように取り組んでいるのでしょうか。

A 環境全般に関する地球環境委員会やリサイクル委員会といった全社委員会を設けて、積極的に運営しています。特に、繊維や樹脂・フィルムのリサイクル推進組織「繊維リサイクル室」、「プラ環境・リサイクル室」を設置し、東レグループの総合力を発揮した広範囲のリサイクル活動を展開しています。繊維事業では、お客様との協働によるユニフォーム・リサイクルシステムを構築していますし、プラスチック事業では、エアコンのクロスフローファンのリサイクルをはじめとして、家電・自動車用途でお客様と共同して、回収を含めたリサイクルシステムを構築しています。今後はこうした取り組み事例の更なる拡大を図っていきます。また、繊維、樹脂、フィルム製造工程で発生する屑の再利用についてそれぞれの工場が連携することにより、資源の有効利用を図っています。また、今後事業拡大が予想される炭素繊維複合材料事業についても、リサイクルを重要な課題として位置づけています。

Q 東レグループの環境配慮型事業とはどのようなものと考えているのでしょうか。

A 原材料から製品を作って使用し、廃棄に至るまでの製品のライフサイクル全体を通して環境負荷を低減する製品、具体的にはレスエナジーやクリーンといったような効果を生む製品に関する事業を環境配慮型事業と定義づけています。この中には、使用済み製品や製造工程で発生する屑を原材料として作られるリサイクル製品に関する事業も含んでいます。

Q では、"エコドリーム"*について教えて下さい。

A 東レグループが、持続可能な循環型社会発展に向けて省資源・地球環境保護に先進的に取り組んでいる活動を総称して"エコドリーム"と呼び、その考え方を明確にするためにクリーン&レスエナジーというコンセプトを掲げています。

そして、「環境・リサイクルへの取り組み」を社内外に分かり易く情報発信するために、当社の環境配慮型製品（リサイクル製品を含む）の総合ブランド"エコドリーム"を設定し、それらの製品の事業拡大を目指す取り組みを「"エコドリーム"計画」と名付け、グループ全体で推進しています。

東レグループの環境配慮型製品とリサイクル製品の2005年度の売上高は約1,530億円と連結売上高の約11%、営業利益は約240億円で連結営業利益の約26%という実績でした。「"エコドリーム"計画」では省資源・地球環境保護に貢献するため、環境配慮型製品・リサイクル製品を拡大し、2010年度の目標を売上高3,400億円、営業利益560億円と設定し、2005年度対比で倍増以上を目指します。

小林弘明
東レ株式会社
代表取締役副社長
技術センター所長

炭素繊維複合材料を使用した航空機は重量が20%削減され、燃費も20%削減されます

植物を原料としたポリ乳酸樹脂を使用したパソコン筐体

浄水製造や下廃水処理に使用され、水不足に貢献する高機能膜モジュール

Q それでは、具体的な製品と効果について教えて下さい。

A 自動車の燃費改善のためには、軽量化が重要な課題です。そのためには、これからエンジニアリング・プラスチックスの適用部位がますます拡大し、また、近い将来には炭素繊維複合材料（CFRP）の自動車への本格適用も間違いなく来るであろうと考えています。次世代の自動車の車両重量は、現在の2／3位になっていくと想定していますが、それによってライフサイクルを通じて、従来車に比べて消費エネルギーが約15%削減されると考えています。この、自動車の軽量化には、私共のエンジニアリング・プラスチックスやCFRPが、大きく貢献できるものと考えています。

航空機の軽量化については、もっとドラスティックにそのような時代が来ています。構造材のCFRP化が進展しており、特に一次構造材への大量適用ということで、2008年に就航予定のボーイングB787をはじめとして、これからの航空機は構造材料の50%までCFRPを使っていく。それにより、重量が20%削減され、燃費も20%削減されるそうです。このため、航空機材料には炭素繊維複合材料の使用量がこれから飛躍的に増大するということは間違いないと考えています。航空機の構造材料分野において、炭素繊維が、エアバスやボーイングで材料として使われているわけですが、特にボーイングの777や787の一次構造材としては、私共の炭素繊維のみが認定されている状況です。

風力発電は日本よりもヨーロッパの方が主体ですが、大容量の風力発電では、風車のブレードの長さが30～40mと大型化しつつあります。ブレードが大型になるとやはり軽量化のためにCFRPが使われています。

燃料電池に関しては、まだこれからの製品でありますが、私共が開発した高分子電解質膜や電極用のC／C（カーボン・カーボン・コンポジット）ペーパーが、盛んにサンプル出荷されています。また、太陽電池については、バックシート用のフィルムに東レグループの製品が多く使われています。

ハイブリッドカーに使用される大容量コンデンサー用のポリプロピレンフィルムやコンデンサーケースといった非常に重要な部分に東レグループの製品が使用されています。

このように、東レグループは、幅広い分野において、エネルギー削減に貢献する多様な製品群を拡大しつつあるということです。

Q 最近話題になっている非石油化学原料系素材への取り組みについて教えて下さい。

A 東レグループが、非石油化学原料から作られたポリマーを購入し、それを繊維や樹脂・フィルムに加工するものですが、具体的には、ポリ乳酸繊維・樹脂・フィルムや3GT繊維、そして植物油を原料とした軟質の耐熱フィルムなどです。このような非石油化学系の原料をベースにした様々な製品で、東レの事業領域が拡大しているというのが現状です。

ポリ乳酸は、とうもろこしやサツマイモ等を原料として作られる100%植物由来の材料です。このため、焼却しても地球温暖化の原因である炭酸ガスを増やさない、いわゆるカーボンニュートラルな素材です。東レグループは、このポリ乳酸のメーカーであるネイチャーワークスと包括契約を結び、活発な技術連携を行っているところです。ポリ乳酸は最近の原油価格高騰の影響を受けにくく、徐々に生産量が拡大し、コストダウンが進んでいます。一方、汎用プラスチックは石油化学原料の高騰によって値上がりしていますので、ポリ乳酸の相対的なコスト競争力というものが強くなっているということが言えると思います。

ただしポリ乳酸というのは欠点も多いポリマーですので、私共が得意なナノテクノロジーを中心とした様々な要素技術を応用して、欠点を改善し、繊維製品や樹脂製品、フィルム製品といった種々の用途に展開するために、全社プロジェクトとしてポリ乳酸事業拡大推進会議を設置し推進しています。

地球環境への影響が少ないポリ乳酸製品の市場規模は、2004年から2005年にかけて倍増しており、今後も継続的な市場拡大が予想されています。東レグループは、ポリ乳酸製品のフロントランナーとして、これからも市場を牽引していきたいと考えています。

Q 情報・通信分野での環境配慮型製品はどのようなものがあるのでしょうか。

A ハロゲンを含まない難燃樹脂、ハロゲンを含まない銅張りポリイミドフィルム、重金属を含まない液晶カラーフィルターや、有害廃液を出さない印刷用版材"東レ水なし平版"といったようなエコフレンドリーな材料の開発を通じ、環境面にも配慮しながら、今後ますます成長する情報・通信分野においても拡大していきます。

Q 今後の課題にはどのようなものがありますか。

A 対外活動や情報発信を強化することです。お客様との協業や、主要外部機構や研究会への参画など社外との連携強化が必要です。また、最終製品の少ない素材メーカーではありますが、"エコドリーム"というブランド力を強化していきたいと考えています。そのためには、広報や宣伝活動などにいっそう力を入れ、社会的責任投資ファンドによる採用を増やしていただく、また、社外表彰に積極的に申請を行うことなどにより、社外からの評価を更に向上させていきたいと考えています。

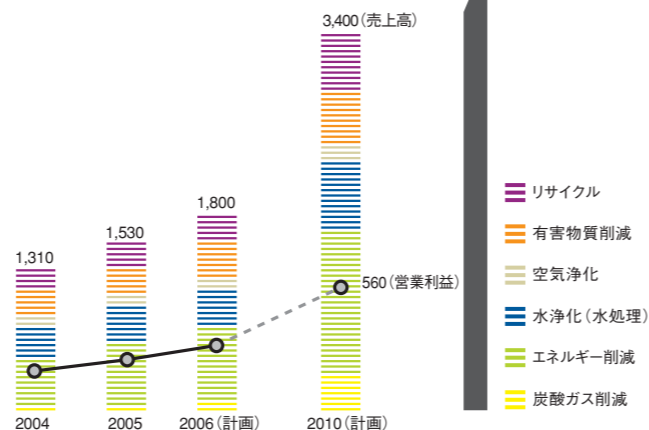
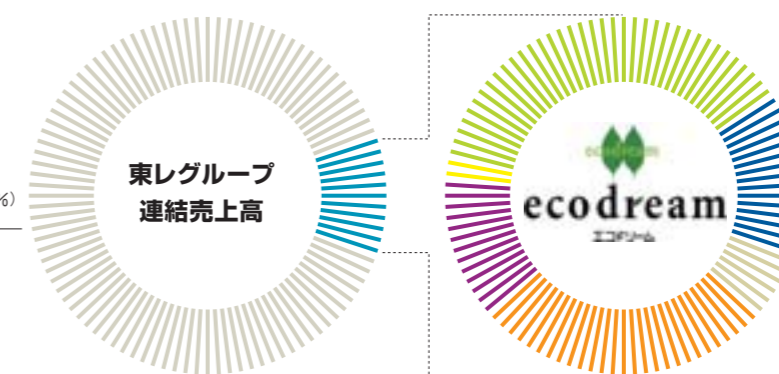
Q 最後にこれからの東レグループの環境配慮型事業に対する姿勢についてお聞かせください。

A 21世紀は、持続可能な循環型社会形成に向けた企業の取り組みが社会的に強く求められている時代です。東レグループは、科学技術に立脚した素材メーカー集団として、環境配慮型製品（リサイクル製品を含む）に関する研究・技術開発を推進し、新しい中期経営課題"Innovation TORAY 2010"で重点領域と位置づけた「環境・水・エネルギー」分野における事業開発・拡大を通じて地球環境の改善に積極的に貢献していきたいと考えています。

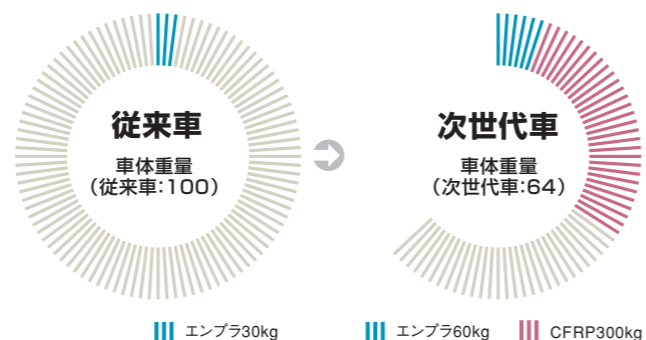
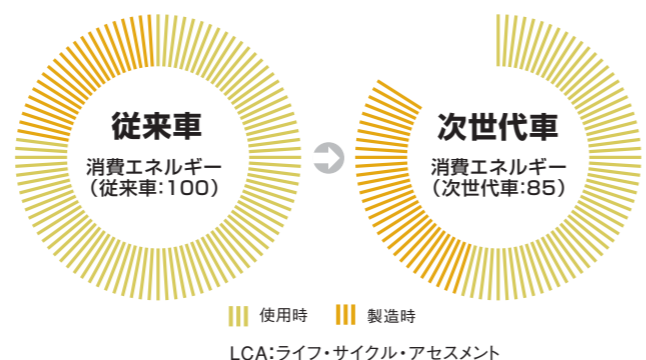
関連記事
*"エコドリーム"計画に関しては、p.14-15をご覧下さい。

２００５年度のハイライト①

エコドリーム計画による事業拡大

東レグループのエコブランドを用いた
“エコドリーム”計画をキャッチフレーズに、
2005年度から取り組みを強化しています。
“エコドリーム”計画では環境配慮型製品の売上高を
5年後までに倍増以上にすることを掲げ、
毎年の目標を設定しています。
2005年度は、目標を達成することができました。

環境配慮型製品の2006年度の売上高は1,800億円の見通しです。

環境配慮型製品 炭素繊維複合材料（CFRP）、エンジニアリング・プラスチックス（エンプラ）

自動車軽量化によるエネルギー削減

エネルギー削減（温室効果ガス削減）のため、エンプラ、CFRPの使用量拡大

将来動向
- エンプラの適用部位が更に拡大
- CFRPの自動車への本格適用

航空機軽量化によるエネルギー削減

航空機材料としてCFRPの使用料が飛躍的に拡大

- CFRPを構造剤の50%まで使用比率を高めることにより、重量が約20%軽減
- 先進のエンジン採用の効果も含め、燃費を20%軽減

将来動向
- 構造材のCFRP化進展
- 一時構造材への大量適用

関連記事
「環境・リサイクルへの取り組み」については、p46-47をご覧下さい。

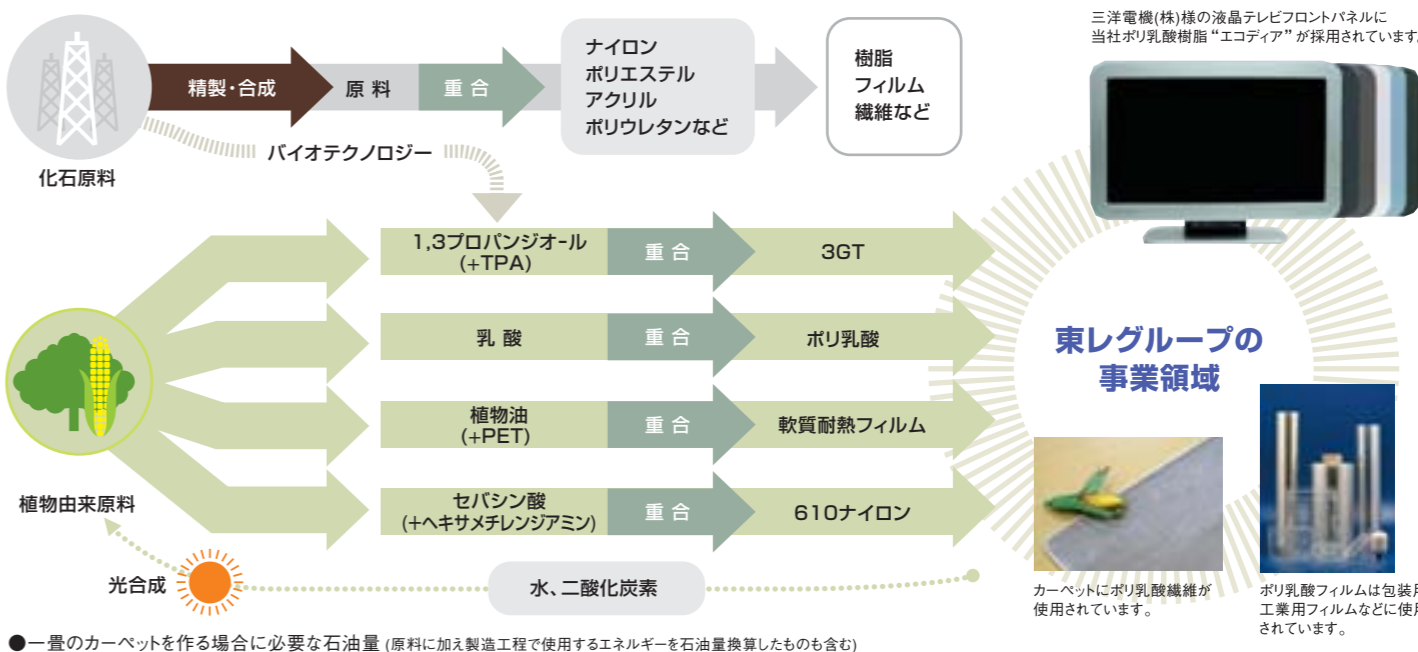
環境配慮型製品 非石油化学原料系製品

非石油化学原料系製品への取り組み

バイオテクノロジーを駆使した非石油化学原料系製品の開発・事業化を推進

三洋電機(株)様の液晶テレビフロントパネルに当社ポリ乳酸樹脂“エコディア”が採用されています。

カーペットにポリ乳酸繊維が使用されています。

ポリ乳酸フィルムは包装用・工業用フィルムなどに使用されています。

●一畳のカーペットを作る場合に必要な石油量（原料に加え製造工程で使用するエネルギーを石油量換算したものも含む）

ナイロン6.4リットル、ポリプロピレン4.0リットル →ポリ乳酸 2.6リットル（製造工程で使用するエネルギーのみ）

石油化学原料系素材に比べポリ乳酸の場合 40〜60%省資源化が可能

将来動向
- 地球環境意識の高まりに応じて非石油化学原料系製品市場が急拡大
- 原油価格の変動に影響を受けにくく、安定的にコスト削減が望める

“エコドリーム”活動を積極的に拡大

環境関連の大型イベントに参加・開催

社員一人ひとりが“エコドリーム”の広報担当として

- **A** 欧州のWPA代表を招いて水なし印刷普及のためのセミナーを開催（2005年11月）
- **B** 東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ2005には当社社長も登場（2005年12月）
- **C** 東京ビッグサイトで開催されたJGAS2005に参加して水なし印刷のピーアール（2005年10月）
- **D** 第3回環境&福祉ビジネスフェアin Kumamotoに出展し、一人ひとりのお客様に丁寧にピーアール（2006年2月）
- **E** タイで開催されたエコプロダクツ国際展に出展（2005年10月）

参加イベント数 7

2005年度のハイライト②

CSR活動を根づかせるために

CSRを『実践』するためにCSR研修を実施しています。

東レグループのCSRを担い実践するのはグループの一人ひとりです。
それを可能とするために、全社員を対象として、
CSR職場研修を実施しました。

'TORAY'

CSR行動宣言

CSR委員会を一昨年11月に発足させて約1年半が経過した。その第一次の成果が、昨年9月に発行した「環境・社会活動報告書」であり、第2次の成果が昨年12月に策定した「CSRガイドラインとアクションプログラム」である。これらは、トップの指示事項や社内報などでPRが一通り完了したと判断している。

いよいよ2005年度に入り、東レグループ全体としての組織だった活動を開始する時期が来た。具体的には、「安全・防災・環境保全」、「企業倫理、法令遵守」と「ステークホルダー・コミュニケーション」を柱として、従来の法令遵守委員会組織をスライドさせ、CSR活動を融合させていきたい。東レグループ社員には、現在推進しているMC運動にCSRを必須要件として加えて、色々な切り口から活動を推進していただきたい。これら活動と「CSRアクションプログラム」の実行により、2005年度の目標であるCSRマネジメントシステムの確立へ向けてアクションを開始する。

2005年4月1日

CSR委員会委員長
冨板和夫

東レグループ
CSR
《企業の社会的責任》
実行の手引き

2005
4月
CSR行動宣言

2005
9月
CSR実行の手引を作成

2005
10月
CSR推進リーダー・キーパーソン研修を実施

受講者数 合計163名
（うち国内関係会社6社24名）

受講者の意見
●東レグループはCSRの概念を早くから取り入れており、経営理念を実践することでCSRの役割を果たすことができることがわかった。
●CSRの必要性についてほとんど知らなかったが、今回の研修で概要が理解できた。
●CSRを難しく考えていたが、イラストを活用したので理解できた。
●担当業務と関連づけた課題設定がされているので、違和感なく取り組むことができる。
●社内への啓発活動を通じて、CSR活動を重視する当社の姿勢が社員の間でかなり浸透してきた。

リーダー・キーパーソンからの意見
●今回の職場研修用の資料は良くまとまっており、講師として説明しやすかった。
●CSR活動というと中身が良く判らず困惑される方が多かったが、本研修では身近な問題にブレークダウンしてケーススタディーなどを活用し、CSR活動をより身近に感じられる土壌ができてきた。
●ケーススタディーでは意外に種々の意見が出て、東レのガイドラインなどの理解が深まった。
●シフト勤務者には基本事項の説明に力を入れ、具体例を示しながら分かり易い説明を心がけた。
●研修後、日常業務で「CSRに沿った行動か否か?」などの会話も聞こえることもあり、東レ社員としてのモラル向上にも寄与できた。

2006
2月→
CSR職場研修を実施

受講者数 合計11,011名

区分	人数
役員・理事	34名
管理・専門職	955名
総合職・一般職	6,701名
嘱託・パート社員	2,156名
派遣社員	564名
その他	601名

研修実施回数 722回
実施率 96%

2006
3月
部署別CSR課題の策定

2006
4月
CSRライン活動開始

2005年4月にCSR委員長がCSR行動宣言を発信。それを受けて同年9月に職場研修用テキスト「CSR実行の手引」を作成し、同年10月には課長クラスのCSR推進リーダー・キーパーソンに対する研修を実施しました。

2006年2月から東レの各職場で派遣社員、パート社員を含む全社員を対象に「CSR職場研修」を実施しました。今後、部門別のCSR課題とアクションプログラムに取り組み、効果確認・改善処置を行っていきます。また、国内関係会社、海外関係会社への水平展開も予定しています。

きらきらボイス

東レ滋賀事業場におけるCSR活動は、CSR・法令遵守委員会を軸に毎月新規・改正法令の紹介や他社事例などトピックスをベースに議論すると共に、各職場の月例会等でのCSRに関する話し合いを大切にして活動を進めています。職場での話し合いでまず感じたことは、『CSR』という言葉自体になじみが浅く、とまどいを感じる者も少なくありませんでした。このような場合、私たちキーパーソンが自らの経験をもとに分かり易い言葉に置き換え話しかけるよう努力しています。東レにおける安全活動と同様、CSR活動は何十年かけてでも地道に継続して、東レの風土に根ざした活動にしたいと考えています。

東レ 繊維部アクスター課長
前滋賀事業場CSR・法令遵守委員
石濱泰三さん

きらきらボイス

CSRライン活動を開始するにあたり、一番の課題は「いかに全員へ浸透させることができるか」ということでした。全員から意見を出させるやり方は、基本知識が伝わっていない段階では意味がないことに気づき、各事業場（工場）のリーダー、キーパーソンを選定しそのアイデアを起点に上下に展開することにしました。その過程において石濱さん達リーダー層には、現場での各種活動の実態を教えていただき、浸透テクニックのアイデアを多々提供していただきました。各リーダー、キーパーソン層の頑張りがあって、東レグループのCSR活動がテイクオフできたと感じています。

現トーレ・インダストリー・マレーシア取締役
兼ペンファイバー社長
前東レ 経営企画室主幹
2005年度CSR委員会事務局CSRライン教育担当
太田 進さん

２００５年度のハイライト③

グローバルな連携を目指して

東レグループでは、日本を含む世界20ヵ国・地域で約3万5千人の社員が働いています。
国籍、人種、宗教、文化などのバックグラウンドを異にする人々が、
東レグループの一員としてその想いを共有し、グループグローバルな連携を高めるため、
様々な取り組みを行っています。

グローバルリーダーを目指す。

2005
12月
欧州幹部研修に参加

アルカンターラ［イタリア］研究開発部長　カルロ・アミラティさん

欧州7ヵ国から5国籍12名の東レグループ各社のマネージャーが参加した第2回欧州幹部研修では、「グローバルリーダーシップの向上」という魅力的なワークショップがありました。このワークショップでは、自分と他人との文化的源泉の違いから、グローバルに通用するリーダーシップスタイルやコミュニケーションスキルに至るまで、幅広く学ぶことができました。

「アメリカ人に対して"No!"と言いたいのであれば、決して遠慮がちに"Perhaps"などと言ってはいけません。」

「日本人から名刺を受け取ったら、ズボンの後ろポケットに入れて腰掛けたりしてはいけません。」

このようなユーモアあふれる事例の一つひとつを通じて、異文化適応能力がグローバル企業のマネージャーにとって基本的スキルであることを再認識しました。今回学んだ事柄をこれからの日々の仕事の場面で活かしていきたいと思います。

職場改革、推進中。

ペンファイバー［マレーシア］ファイバー部門　製造部　技術課長　ムラリタラン・シャンムガムさん

2005
7月→12月
NE研修生として東レ愛媛工場で研修

私は、2005年度NE（ナショナルエンジニア）研修に参加しました。ステープル技術部での約5ヵ月の研修期間中、母国とは異なる文化を肌で感じると共に、多くの専門技術・知識を学ぶことができました。

国や会社が異なってもやるべきことに違いはないとの思いを強くしました。東レグループの一員として、自分には何ができるか、何をすべきかを考える良い機会になったと感じています。

私の会社、ペンファイバーには改善すべき点がまだまだあります。リーダーシップやコミュニケーションスキルの習得、目標管理システムや業務スピードの改善、業務プロセス標準化や情報共有化など、日本で得た貴重な経験を十二分に生かして、現在職場で改革を推進しています。

国境を越えた仲間になる。

～語学研修生としてのアプローチ～

東レ　繊維加工技術部　大阪技術室　池乗雅也さん

2004 2005
1月→7月
海外若手研修生として復旦大学で語学研修の後、東麗酒伊織染（南通）で実務研修

「仲間を大切にする」というのは、国籍を問わず共通のことだと思いますが、中国では特にその意識が強いように思います。

私は、東麗酒伊織染（南通）での6ヵ月間の現場実習期間中、現地スタッフを対象に「日本語教室」を開講しました。目的は語学力の向上よりむしろ、現地スタッフとの交流・相互理解であり、この教室が「仲間」となる良いきっかけになったと思います。

「語学力を武器に、現地スタッフにより近く溶け込んだ仲間となる」、語学研修生とはそれが可能な存在であり、また使命でもあります。研修で培った絆を大切にして、今後の職務に活かしていきたいと考えています。

2005年度のハイライト④

地球温暖化を止めるために

東レグループは1973年のオイルショックを契機に、社員が一丸となって省エネルギーに取り組み、現在まで継続しています。地道な省エネ活動を伝統として、更なる地球温暖化防止に取り組んでいます。

省エネ発表会

全社省エネ技術発表会開始

トーレ・プラスチックス(アメリカ)天然ガスコジェネ設備

トーレ・プラスチックス(アメリカ)
天然ガスコジェネ設備稼働

インドネシア
センチュリー・テキスタイル・インダストリー
天然ガスコジェネ設備稼働

インドネシア センチュリー・テキスタイル・インダストリー 天然ガスコジェネ設備

東レ東海工場亜酸化窒素燃焼設備

東レ東海工場
N_2O燃焼分解設備稼働

基本的な考え方
地道な省エネ活動と天然ガス燃料転換などの積極的な投資により、温室効果ガス(GHG)の削減に取り組んでいます。

- 1982
- 1988 海外関係会社省エネ診断開始
  - インドネシア・トーレ・シンセティックス[インドネシア]省エネ診断実施
  - ラッキーテックス(タイランド)[タイ]省エネ診断実施
- 1989 ウッダード・テキスタイル・ミルズ、ペントレー[マレーシア]省エネ診断実施
- 1990 イースタンテックス[インドネシア]省エネ診断実施
- 1991 タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ[タイ]省エネ診断実施
- 1992 ペンファイバー[マレーシア]省エネ診断実施
- 1993 インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ[インドネシア]省エネ診断実施
- 1994 ラッキーテックス(タイランド)[タイ]省エネ診断実施 / 気候変動枠組条約発効
- 1995 ペンテックス、ペンファブリック[マレーシア]省エネ診断実施
- 1996 トーレ・ナイロン・タイ[タイ]省エネ診断実施
- 1997 東麗合成纖維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司[中国]省エネ診断実施 / 京都議定書採択
- 2000 トーレ・プラスチックス(マレーシア)[マレーシア]省エネ診断実施
  - 東レ東海工場超低圧蒸気発電機稼働
- 2001 ケー・ティー・ビー・インダストリーズ[韓国]省エネ診断実施
  - センチュリー・テキスタイル・インダストリーズ[インドネシア]省エネ診断実施
- 2002 ペンファブリック[マレーシア]省エネ診断実施
  - トーレ・セハン[韓国]省エネ診断実施
- 2003 東レ岡崎工場燃料転換(重油→ガス)ボイラー稼働
- 2004 東レ東海工場天然ガスコジェネ設備稼働
  - マレーシア4社の燃料転換(重油→ガス)ボイラー稼働
- 2005 タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ、タイ・トーレ・シンセティックス[タイ]省エネ診断実施 / 京都議定書発効
  - タル・ニッツ(珠海)[中国]省エネ診断実施
- 2006 東レ千葉工場天然ガスコジェネ設備稼働
  - 東レ滋賀工場燃料転換(重油→ガス)ボイラー稼働(予定)
- 2007 東レ三島工場燃料転換(重油→ガス)ボイラー稼働(予定)

省エネ診断風景(マレーシア)

東レ東海工場天然ガスコジェネ設備

マレーシア ペンファイバーボイラーの天然ガス転換

東レ千葉工場天然ガスコジェネ設備

イギリス トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ

国	会社名	主な省エネ実績
イギリス	トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ	ボイラーの廃熱削減、高効率照明器具採用
フランス	トーレ・プラスチックス・ヨーロッパ	蒸気配管の廃熱削減・回収
	ソフィカール	炉の廃熱削減・回収
イタリア	アルカンターラ	冷凍、空調設備の運転時間最適化
チェコ	トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ	冷却水の回収利用、温水の回収

基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化

2005年度アクションプログラム

CSRマネジメントシステムで推進体制を構築すると共に、グループ全体で具体的な活動に取り組みます。
また、企業統治・内部統制に関する調査・研究を行うと共に、説明責任を果たすことによって経営の透明性を維持・強化します。

アクションプログラムの成果

1. CSR委員長の行動宣言（2005年4月）により、ラインでCSR活動を開始し、CSRリーダーとキーパーソンに教育を実施しました。
2. 各部署でCSR課題の設定・社員全員への教育を完了しました。
3. 企業統治・内部統制を検討するタスクチームを結成し準備しました。（2006年5月内部統制システムに関する基本方針取締役会で採択）

推進責任者

下村彬一

東レ株式会社 代表取締役副社長
CSR委員長

コミットメント

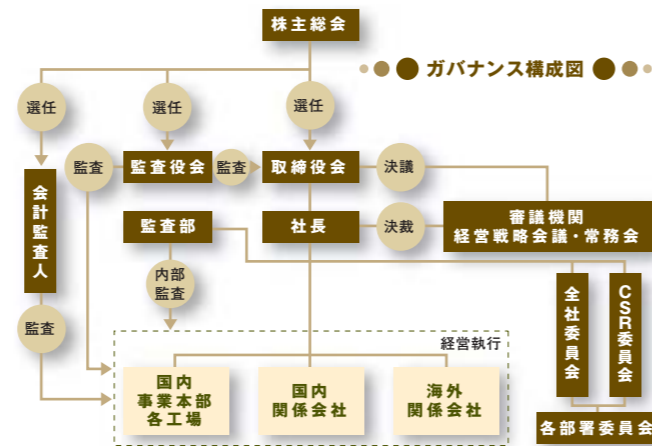
CSRの真の狙いは、企業が果たすべき社会的責任を追求し、持続可能な発展を実現させ、グローバル・エクセレントカンパニーになることと認識しています。東レグループは、これまでも企業倫理や環境保護、社会貢献について真摯に取り組んできましたが、CSRの観点では更に広範な活動が求められています。最近の法規制やISO化の動向にも注視しながら、国内外東レグループ全社にCSRを定着させることがCSR委員長としての私の役割と考えています。

東レグループのガバナンス体制

東レグループはグローバルマネジメントを推進するため、独自の考え方に基づいてガバナンス体制を整備しています。

◆取締役会及び役員会での経営執行

取締役は30名です。東レグループは、基礎素材を広範な産業に供給する製造業者として、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があります。そのため、株主総会で選任された、当社の業務に精通した取締役が意思決定・監督・執行にあたるのが経営責任の遂行、経営の透明性に繋がると考え、社外取締役制度、執行役員制度は採用しておりません。意思決定の規程として「トップマネジメント権限」を定め、これを厳格に運用することで、自律的なコーポレートガバナンスを目指しています。

また、効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として、方針の審議は経営戦略会議で、実行の審議は常務会で行います。更に、全社横断組織として、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置し、CSR委員会と共に、経営執行の補完的役割を果たしています。

◆監査役・監査部・監査法人

監査役は4名で、うち社外監査役は2名です。社外監査役は、当社と取引関係等の利害関係はありません。監査役全員が取締役会へ出席し、3ヵ月に1度以上開催される監査役会が定めた当該年度監査方針、当該年度監査計画に従い、社長を始めとした全取締役や部長層とのミーティング、各事業工場や国内外関係会社への定期監査を実施し、取締役の経営執行を監視する体制を整備・維持しています。

2006年5月より、監査役の要請に基づき、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くこととしました。

監査部は、関係会社を含めて内部監査を実施します。また、監査役が監査を実施する際に、要請がある場合は、監査部が協力しています。

会計監査は、社外監査法人を選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けています。

◆内部統制システムの構築

2006年5月の会社法施行にあわせ、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会で決議し、ホームページ上に公開しました。誠実で信頼に応える経営を行い、公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応えるために内部統制を整備・維持することを謳っています。「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に示される経営理念が全役員・社員によって具現化される体制を構築し、その維持・改善に努めていきます。

◆情報開示・管理体制

東レグループは、開かれた企業で有り続けることを基本原理とし、それを実践するため「情報公開原則」を定めて自主的かつ公平な情報公開に努めています。

また、経営意思決定に係わる議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

「情報公開原則」の全文について
当社のホームページをご覧下さい。

◆労働組合との意見交換

労働組合とのコミュニケーションの充実を図るために、年2回の中央労使協議会（常務以上と労組支部長以上）に加えて、年2回のNT—Ⅱ労使経営協議会（専務以上と労組本部）を定期開催し、3ヵ月に1度以上のベクトル合わせを実施しています。これらの会合の中で、業績報告に加えて重要経営課題の開示と意見交換を実行しています。

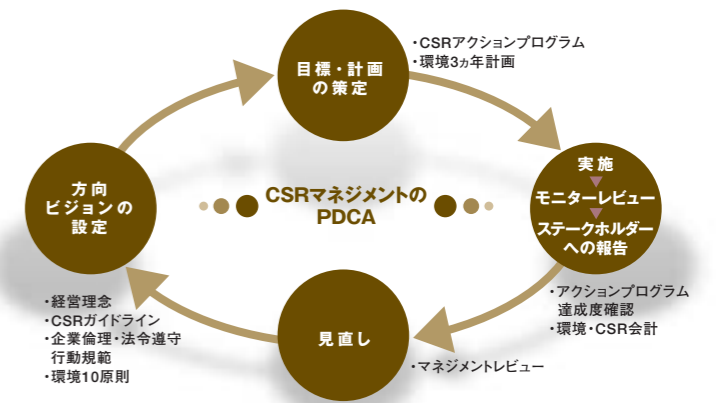
CSR（社会的責任）推進体制

東レグループではCSRを事業収益拡大と車の両輪を成す経営の重要課題として位置づけています。CSR委員会は、副社長を委員長とする社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しており、担当役員で構成されるCSR幹事会と、担当部長で構成されるCSR事務局が、企画及び方向付けを実施しています。

CSR委員会の実務担当組織として、各関係会社、各本部（部門）事業（工）場単位の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。

東レグループのCSR推進活動の特徴は、現場での実践を重視した独自の全員参加型の「CSRライン活動」の展開です。具体的には、CSRガイドライン・CSRアクションプログラムなどに基づき、職場単位で各々のステークホルダーを認識したうえでCSR課題を設定し、PDCAサイクルを回していきます。2005年度は、東レの全職場（一部国内関係会社を含む）にCSR推進リーダー・キーパーソンを設置し、彼らへの教育・研修を行ったうえで、職場毎のCSR課題の策定を完了し、活動をスタートさせました。

CSRマネジメントのPDCA

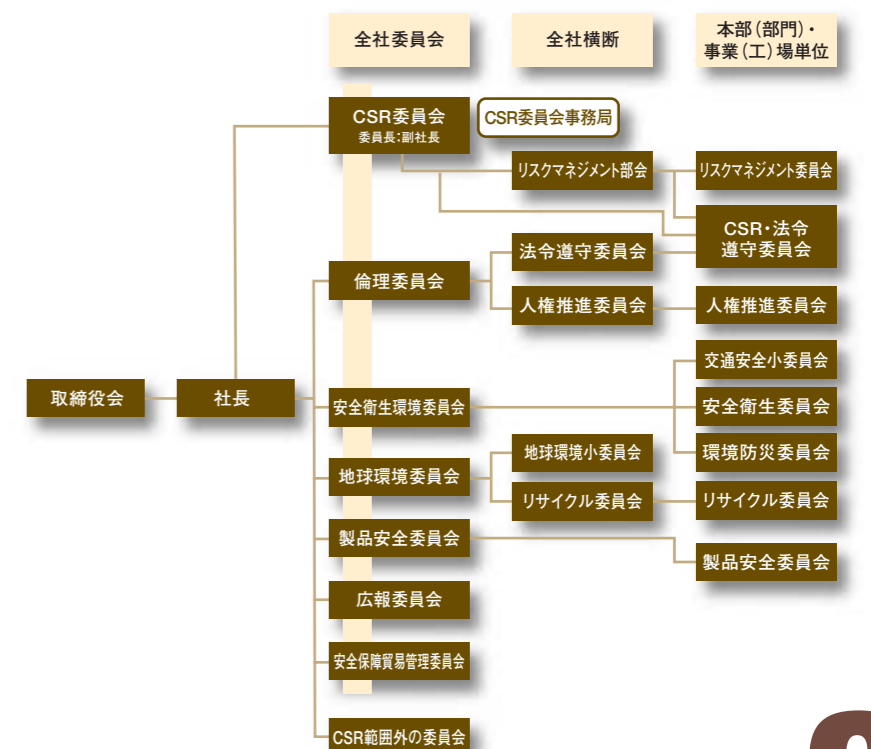
- 方向ビジョンの設定
  - ・経営理念
  - ・CSRガイドライン
  - ・企業倫理・法令遵守行動規範
  - ・環境10原則
- 目標・計画の策定
  - ・CSRアクションプログラム
  - ・環境3ヵ年計画
- 実施 ▼ モニターレビュー ▼ ステークホルダーへの報告
  - ・アクションプログラム達成度確認
  - ・環境・CSR会計
- 見直し
  - ・マネジメントレビュー

◆CSRガイドラインとアクションプログラム

東レグループのCSRガイドラインは、2004年5月に改訂された（社）日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の全項目のチェック&レビューを実施し、その検討結果を分析して、2004年12月に策定したものです。同時に東レグループの「アクションプログラム」も策定しました。これは、国内外における経済活動を持続可能なものとし、かつ持続可能な社会の構築に向けて主体的に貢献するために制定した東レグループCSR活動の行動指針・行動計画です。2006年3月に2005年度の成果を振り返り、2006年4月より新たなアクションプログラムをスタートさせています。

◆グループ会社におけるCSR活動の展開

「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に示される基本方針を共有し、CSRガイドライン及びアクションプログラムにグループ会社も参加させ、グループ一丸となったCSR活動の遂行を目指していきます。

2006年の4月6日にモデル会社6社（東和織物、東レ・モノフィラメント、一村産業、東レインターナショナル、東レ建設、曽田香料）でキーパーソン教育を実施しました。2006年度下期からは国内全関係会社に水平展開する計画です。

CSR委員会・推進組織と各種全社委員会の関係
（2006年8月現在）

02 企業倫理と法令遵守の推進・徹底

2005年度アクションプログラム

東レグループ各社の法令遵守委員会が、倫理・法令遵守に関する教育・啓発活動を継続的に推進すると共に、報告（相談）ルートの機能を確認・検証し、必要があれば見直します。

アクションプログラムの成果

1. 東レ及び国内・海外関係会社115社において教育・啓発活動を継続しています。
2. 「2005年度企業倫理・法令遵守活動課題」を各ラインで策定し実行しました。
3. 「企業倫理・法令遵守活動アンケート」を全社員対象に実施しました。

推進責任者
福地　潔
東レ株式会社 取締役
人事勤労部門長

コミットメント

企業は人の集まりであり、企業倫理を担っているのは社員一人ひとりです。当社では、国内外関係会社を含めたグループの社員一人ひとりに企業倫理・法令遵守の意識が浸透するよう、きめ細やかで地道な取り組みを推進しています。今後も引き続きグローバルに事業を拡大していく中で、それぞれの事業拠点国や国際社会からよりいっそうの信頼と共感を得られるよう自ら率先して努力して参ります。

企業倫理と法令遵守を重視した経営体制

東レグループは、企業倫理・法令遵守を安全・防災・環境保全と並ぶ経営の最優先課題の一つに掲げ、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導の下にグループ全社を挙げて取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守推進体制

倫理委員会
委員長
社長
委員
全取締役・東レ労組委員長
オブザーバー
監査役
事務局
人事部

全社法令遵守委員会
委員長
総務部門・法務部門・人事勤労部門全般担当
委員
代表取締役副社長・代表取締役専務取締役
生産本部長・法務部門長
全社法令遵守委員の代表者
オブザーバー
監査役
事務局
人事部

各本部・部門、各事業場・工場 CSR・法令遵守委員会
委員長
各本部・部門長または各事業場・工場長
委員
原則として各部・所・室長とするが必要に応じ追加する
事業場・工場委員会では労組支部長を委員とする

◆企業倫理・法令遵守推進体制

東レの企業倫理・法令遵守推進の体制は、「倫理委員会」、「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を核としています。

「倫理委員会」は、社長を委員長とし、全取締役及び労働組合委員長を委員として、企業倫理や社員の行動規範などに関する方針審議を行い、労使一体となった実効ある取り組みを推進しています。

「全社法令遵守委員会」は、各ラインの第一線の課長層が中心メンバーとなり、経営トップとの直接的なコミュニケーションを重視したオープンな取り組みを行っています。

これらの委員会は、企業倫理を担うのは社員一人ひとりであるという考えの下、人事部が事務局となっています。更に各委員会には監査役がオブザーバーとして出席し、的確なアドバイスを行うと共にチェック機能を果たしています。

「CSR・法令遵守委員会」は、社員一人ひとりの意識を高めるべく、各本部・部門、各事業場・工場で様々な工夫を凝らしながら、現場に根ざした活動を実践しています。

また、国内・海外関係会社においても、CSR・法令遵守委員会の設置を進め、2006年3月末現在、国内52社、海外63社で設置しています。

輸出許可申請に関する経済産業省からの警告について
東レ及び関係会社である東レインターナショナルは、2006年5月10日に経済産業省貿易経済協力局長名により、外国為替及び外国貿易法に基づく輸出許可申請に関する警告を受けました。この事実を厳粛に受け止め、今後は、東レ及び国内外関係会社において、現地社員を含め、輸出管理の徹底を図ると共に、再発防止策を適切かつ確実に実行していきます。
（安全保障貿易管理委員会）

東レ及び国内・海外関係会社の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」

◆「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

2003年10月に制定した「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わず企業活動のそれぞれの場面において遵守すべき具体的行動基準です。すべての役員・社員がこれを遵守し、最善の努力を払って日々行動することを求めています。

更に、企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定し、これと行動規範を一冊にまとめ、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として全役員・社員に配布しています。

CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブック等を作成しています。

関連記事
「企業倫理・法令遵守行動規範」については、p.11をご覧下さい。

◆企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

東レは、企業倫理・法令遵守意識の社員一人ひとりへの浸透を図るため、各職場での自律的・主体的な啓発・教育などの諸活動を重視しています。

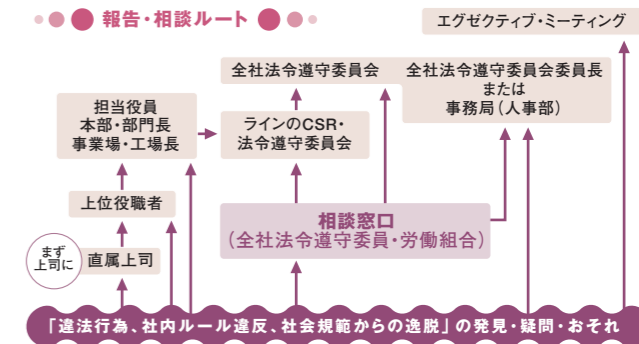
例えば、業務に関連する法令リストや法令ガイドの作成、起こりうる法令・ルール違反とその防止策をまとめた想定事例集の作成、企業不祥事に関する記事を題材にした事例研究など、各職場が工夫して実施しています。

また、2004年7月から始めた「マルチ・コミュニケーション（MC）運動」の一つ、職場毎に最低月1回開催される「コミュニケーションの日」（月例会・職場会）においても、企業倫理・法令遵守に関する事項を必ず取り上げ、意識の啓発につなげています。

これらの活動は、年度単位での課題設定／実行／フォローアップの仕組みを通じて、実効性を追求しています。

2005年10月から11月にかけて、企業倫理・法令遵守活動の各職場・社員個々への浸透度を把握し、今後の活動に役立てるため、嘱託・パート社員や派遣社員を含めた全社員に対し、「企業倫理・法令遵守活動アンケート」を実施しました。アンケート結果の分析に基づき今後の課題を設定し、重点的に取り組みを進めています。

◆報告・相談ルートの設置と運用

違法行為、社内ルール違反、社会規範からの逸脱を見かけたり、疑問を感じた場合には、まず上司に報告・相談することを基本としています。それが難しい場合のために各本部・部門、各事業場・工場に設けている相談窓口（全社法令遵守委員）に報告・相談できる体制を整え、各ラインが自浄作用を最大限に働かせ、問題が発生した段階で迅速・的確に処理できるようにしています。また、全社法令遵守委員会の委員長や事務局宛にホットライン（専用電話回線）やEメールによって直接報告・相談できるルートも設けています。更に、代表取締役で構成するエグゼクティブ・ミーティングにおいても、企業倫理・法令遵守に関する社員からの提案や意見を幅広く受け付けています。

報告・相談ルートの運用にあたっては、報告・相談者の秘密を厳守し、また報告・相談したことで不利益な取り扱いがされないよう保護を図っています。更に、報告・相談内容について迅速に調査・処理し、必要に応じて報告・相談者にフィードバックしています。

東レのすべての役員・社員は企業倫理・法令遵守行動規範を遵守する責任があり、これに違反する行為は賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。また、万一このような事態が発生した場合には、情報開示、原因究明、再発防止を徹底します。

これらの仕組みは、2006年4月施行の公益通報者保護法に対応しています。

きらきらボイス

ラッキーテックス（タイランド）の企業倫理・法令遵守活動

ラッキーテックス（タイランド）では2004年に企業倫理・法令遵守活動を開始しました。

活動を始めるにあたり、まずポケットサイズの「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を作成・配布し、全社員に企業倫理・法令遵守の考え方を周知徹底しました。その上で、各種法令の遵守状況や法令改正への対応状況のレビューを行い、更に単なる法令の遵守に留まらない倫理的な思考の定着を図るべく、製品安全の諸活動等を通じて「倫理と公正」の理念を実践することに取り組んでいます。

私は、企業倫理・法令遵守活動とは長期的な投資であると考えています。今現在の我々の努力が、必ずや近い将来、社会からの厚い信頼の獲得という形で戻って来るものと信じています。

ラッキーテックス（タイランド）
HR部　広報課長
ナンティカ・ヒランアッさん

安全・防災・環境保全の重視

2005年度アクションプログラム

安全・衛生・環境委員会を東レグループの推進機関とし、活動計画を定めて、ポジティブアクションに取り組みます。
環境については、「環境10原則」の理念を踏まえて、中期目標を定めて推進します。

アクションプログラムの成果

1. 2005年度の東レグループ「安全・衛生・防災・環境活動方針」として、15の重点活動項目を定めて各社・工場で推進し、実施状況は「安全・衛生・防災・環境監査」でフォローしました。
2. 「第2次環境3ヵ年計画」は、2006年度の目標達成に向けて、化学物質の大気排出量の自主削減、プロセスからの温室効果ガス（N_2O）の排出削減等を実施しました。

東レ・モノフィラメントの安全・衛生・防災・環境監査風景

推進責任者
中谷　修
東レ株式会社 専務取締役
生産本部長

コミットメント

私は、働く仲間が、活気に充ち、ゼロ災に向かって着実に前進していると感じる安全な職場づくりを進めていきます。また、防災と環境保全に最優先で取り組むと共に、CSRレポートや地域の皆様との交流などにより、広く社会のご理解が得られるよう努めていきます。これらを通じて安全・防災・環境保全でナンバーワンの企業グループを目指します。

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

安全・衛生・防災・環境について、国内・海外関係会社を含めた東レグループとして一元的に管理することを基本方針とし、毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めて東レグループ全体で取り組んでいます。2005年は下表に示す15の重点活動項目を推進しました。また、全社「安全・衛生・環境委員会」を推進機関として、東レグループ各社・工場の活動状況並びに各種パフォーマンスをレビューすると共に、今後の方針を審議・決定しています。環境配慮型製品や、製品リサイクル、地球温暖化対策などについては、「地球環境委員会」で審議・決定しています。

このほか、毎年11月には、東レ及び国内関係会社の社長を始め役員・工場長等200名以上が参加して「東レグループ安全大会」を開催し、安全意識の啓発を図っています。

また、毎月第1月曜日を「全社安全の日」と定めて、各工場・職場ではこの日一斉に「安全衛生委員会」を開催しています。また、この日はラインの長の出張を伴う会議等を開催しないことを慣例として、委員全員が出席できるよう配慮しています。

2005年度国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」の風景

2005年度東レグループ 安全・衛生・防災・環境活動方針

	方針	重点活動項目
共通	・職場規律の向上 ・リスクマネジメントの充実	・始業・終業ミーティングの徹底 ・一日安全委員長の推進 ・作業標準書教育の徹底 ・リスク管理の充実と対応能力の強化
安全	・ヒヤリ・ハットの撲滅	・ヒヤリ・ハットの摘出・対策と水平展開 ・非定常作業及び工事の安全管理強化 ・保護具着用の徹底
衛生	・労働衛生管理の徹底	・メンタルヘルス管理の充実 ・取り扱い化学物質の有害性再教育
防災	・防災対策の強化	・地震対策（ハード・ソフト）の計画的推進 ・防火管理の見直し・強化 ・化学プラントの防災・環境対策の再点検と充実
環境	・「第2次環境3ヵ年計画」の確実な実行	・環境排出物削減課題の計画的実行 ・ゼロエミッションへの挑戦 ・グリーン調達・グリーン購入の本格展開

◆レスポンシブル・ケア（RC）活動

化学物質は現代社会に欠くことの出来ない有用な物ですが、その取り扱いを誤ると人の健康や自然環境に影響を与えることもあり、適切に取り扱うことが必要です。RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が製品の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全過程で、責任を持って、自主的に安全・健康・環境面の対策を行うもので、東レは1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に当初から参加して、積極的に取り組んでいます。2005年度は、前年に続いて「グリーン調達・グリーン購入」などを重点項目として推進しました。

◆ISO14001の認証取得

RC活動の一環として、国際的な環境マネジメント規格であるISO14001の認証取得を進めています。東レについては既に全12工場で認証を取得しており、2005年度には国内・海外関係会社で新たに5社5工場が認証を取得し、これまでの累計は、32社56工場となりました。また、2005年度は各社・工場ともISO14001規格2004年度版への移行審査を受審し、無事移行を完了しました。

ISO14001認証取得状況（2006年3月現在）

東レ：全12工場

滋賀　瀬田　愛媛　名古屋　東海　愛知　岡崎　三島　千葉　土浦　岐阜　石川

国内関係会社：14社26工場＊

東レ・デュポン、オペロンテックス、**東レ・テキスタイル**
東レコーテックス（京都工場、化成品工場）、**東レ・モノフィラメント、**
東洋タイヤコード、東洋プラスチック精工（三島、郡山）、
東レペフ加工品（湖南、筑波）、
東レフィルム加工（三島、高槻、福島、中津川）、
東レ・ダウコーニング（千葉、福井）、
東レ・ファインケミカル（守山、松山、東海、千葉）、
曽田香料（野田、郡山、岡山化学）、**東レACE（愛媛）**、水道機工
＊この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

海外関係会社：17社18工場

アメリカ	トーレ・プラスチックス・アメリカ（ロード・アイランド工場）（バージニア工場） **トーレ・レジン**
イギリス	トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ
フランス	トーレ・プラスチックス・ヨーロッパ
イタリア	アルカンターラ
インドネシア	センチェリー・テキスタイル・インダストリー インドネシア・トーレ・シンセティックス
タイ	タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ タイ・トーレ・シンセティックス（バンコク工場）
マレーシア	ペンファイバー（第3工場） **トーレ・プラスチックス・マレーシア**
中国	東麗合繊織維（南通） 東麗酒伊織染（南通） 東麗塑料（深圳） 東麗薄膜加工（中山）
韓国	トーレ・セハン、ステコ

●色文字は2005年度新規認証取得会社・工場

◆安全・衛生・防災・環境監査

東レグループでは、製造業各社・工場の活動状況・管理状況を客観的に評価し、改善するために、毎年「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。具体的には、①統一した調査書による各工場の内部調査、②安全環境スタッフによる事前現地監査または書類監査、③東レ役員または各国東レ代表等による役員監査の3段階で行っています。2005年度は、東レ全13事業（工）場、国内関係会社24工場、海外関係会社37工場を対象に、危険有害化学物質の取り扱い状況などに重点をおいて実施しました。

◆安全・衛生・防災・環境教育

全社共通の教育として、新入社員、東レ専修学校生、新任管理者などを対象に安全・衛生・防災・環境教育を実施しています。2006年1月からは新任管理者研修の必須項目として、労働安全衛生法、化審法に基づく新規化学物質届出制度の教育を開始しました。また、国内関係会社に対しては、「安全・衛生・防災・環境責任者教育」、海外関係会社に対しては、「海外幹部研修」や「海外トレーニー研修」の一単元として安全・衛生・防災・環境教育を実施して、東レグループ一元管理の強化・充実に努めています。

安全・防災・環境保全の重視

第2次環境3ヵ年計画

2005年度は環境保全の中期的目標として2003年度から取り組んできた「第2次環境3ヵ年計画」の仕上げの年です。
2005年度には大気・水質では東レがSOx、NOx、BODの削減目標を達成しました。また、廃棄物について埋立率削減目標を東レ、国内関係会社が、廃棄物リサイクル率を国内関係会社がそれぞれ目標を達成しました。

第2次環境3ヵ年計画

分野	目標（達成年2006年度）		2005年度の進捗状況		参照ページ
地球温暖化防止	温室効果ガス排出量削減				32
	（1990年度対比の2008年度目標）[*1]				
	東レ				
	温室効果ガス	10%削減	温室効果ガス	7.1%削減（前年度比3.7%削減）	
	CO_2	1990年レベルに抑制	CO_2:0.4%減少	（前年度比:1.9%削減）	
	省エネルギー				
	東レ	エネルギー原単位年率1%削減	東レ	エネルギー原単位:1.4%削減	
	国内関係会社[*2]	エネルギー原単位年率1%削減	国内関係会社	9工場で1%削減達成	
化学物質管理	化学物質大気排出量削減				31
	東レ（1995年度対比）				
	PRTR法対象物質	80%削減	法対象物質	307トン（71%削減）	
	日化協PRTR対象物質	70%削減	日化協対象物質	437トン（71%削減）	
	国内関係会社（1998年度対比）				
	PRTR法対象物質	60%削減	法対象物質	259トン（67%削減）	
	日化協PRTR対象物質	60%削減	日化協対象物質	703トン（59%削減）	
	海外関係会社（2000年度対比）				
	PRTR法対象物質	30%削減	法対象物質	450トン（15%増加）	
	日化協PRTR対象物質	30%削減	日化協対象物質	481トン（15%増加）	
大気関係	東レ（1998年度対比）				34
	SOx排出量	40%削減	SOx	2,991トン（40%削減）	
	NOx排出量	15%削減	NOx	2,308トン（19%削減）	
	ばいじん排出量	40%削減	ばいじん	198トン（38%削減）	
水質関係	東レ（1998年度対比）				35
	BOD排出量	20%削減	BOD	1,126トン（28%削減）	
	COD排出量	20%削減	COD	924トン（12%削減）	
廃棄物削減	東レ				33
	総廃棄物発生量	27%削減（1998年度対比）	総廃棄物発生量	7%削減	
	埋立廃棄物	5%以下（総廃棄物発生量比）	埋立廃棄物	3.8%	
	リサイクル率	95%以上	リサイクル率	91.1%	
	国内関係会社				
	総廃棄物発生量	20%削減（1998年度対比）	総廃棄物発生量	11%増加	
	埋立廃棄物	5%以下（総廃棄物発生量比）	埋立廃棄物	4.7%	
	リサイクル率	75%以上	リサイクル率	80.8%	

*1 温室効果ガス排出量削減目標を従来の6%削減から10%削減に変更。
*2 第1種エネルギー管理指定工場を対象とする。（法改正により対象14→19工場）

環境会計

東レは1969年から環境に関する投資額を集計しており、1999年度からは東レの環境保全活動をより知っていただくために環境省のガイドラインに準じて環境会計情報を集計し、公開しています。

◆2005度集計結果

設備投資額は28.1億円で、主なものは、温室効果ガスである一酸化二窒素（N_2O）排出削減設備設置、化学物質排出削減対策設備設置、製品リサイクルのための設備改造、名古屋事業場土壌汚染浄化設備設置などです。

また、費用の合計は63億円で、そのうち大気は14.7億円、水質は21.6億円で、主なものは従来から設置している排ガスや排水処理設備の運転費用です。なお、環境損傷対応コストには、名古屋事業場土壌汚染対策の投資2.4億円、費用1.7億円を含みます。

効果については、エネルギー費用の削減効果が6.9億円、廃棄物処分費用の削減効果が0.57億円、資源循環に係る有価物（屑品）の売却額が7.5億円となりました。

東レの2005年度環境会計

コスト

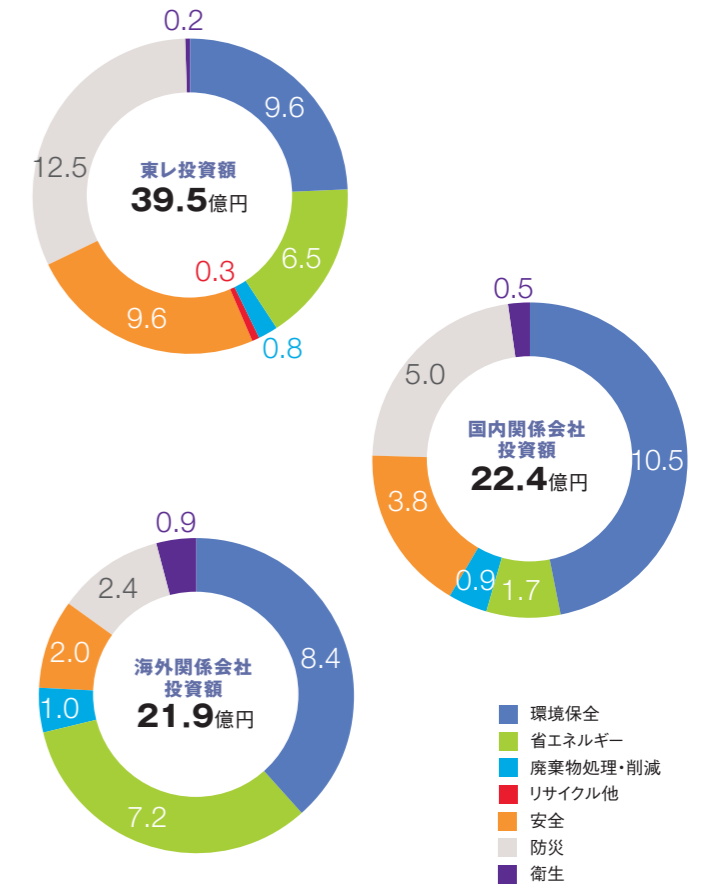
項目		小区分・内容	投資額（百万円）	費用（百万円）
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	793	1,466
		水　質	881	2,158
		騒音・振動	71	12
		緑化	0	323
		悪臭・その他	70	29
	地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止	646	—
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、処分、PCB廃棄物処理	78	1,272
上・下流コスト		製品リサイクル	32	3
		容器包装リサイクル	0	2
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	417
社会活動コスト		地域活動、団体支援等	0	22
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化他	239	606
		合　計	**2,810**	**6,310**

効果

項目	金額（百万円）
エネルギー費用の削減効果	691
産業廃棄物処分費用の削減効果	57
資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	750

◆安全・衛生・防災・環境、省エネルギー関係の設備投資

東レグループは、環境会計の対象である環境保全・省エネルギー・リサイクル等の設備投資額に加えて、安全・防災・衛生についても集計しており、東レ40億円、国内関係会社22億円、海外関係会社22億円となりました。

安全関係では設備の本質安全化改造、防災関係では、地震対策として建屋の耐震補強、危険流体流出防止対策を実施しました。また、海外では、トーレ・プラスチックス（マレーシア）における化学物質の排出削減対策設備の設置、センチュリー・テキスタイル・インダストリー（インドネシア）での天然ガスコージェネレーション設備の設置などを行いました。

[東レの環境会計の集計方法について]

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出される経済効果に限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。但し、地域のボランティア活動に関する社内労務費等は含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12ヵ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12ヵ月間にわたって効果として計上しています。
- PCB廃棄物処分費用等、将来発生が合理的に予想される費用を引当てた場合は、引当てた年に全額費用として計上しています。

安全・防災・環境保全の重視

環境リスクマネジメント

東レグループ経営理念の行動指針に掲げる「安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り、環境保護を積極的に推進します」を実行するために、環境リスクの管理と低減に向けた活動を推進しています。

◆環境リスク管理

東レグループでは環境リスク管理を重要項目と位置づけ、安全・衛生・環境委員会でグループ全体の方針や施策の審議を行っています。2005年度は「リスクマネジメントの充実」を掲げ、各社・工場では重点活動項目を設定し、リスクの低減活動や教育・訓練などを計画的に実施しました。これらの活動状況は、安全・衛生・防災・環境監査でフォローしています。

東レ岡崎工場での環境事故対応訓練

◆周辺環境を意識した環境教育の実施

環境リスク管理ではどのようなリスクがあるかを理解することが重要です。例えば、工場では貴重な水資源を使用したあと、浄化して再び河川等へ排水していますが、万が一、汚染物質が流出した場合、周辺の生態系に重大な影響を与えるおそれがあります。こうした水を通じた周辺環境との関わりを理解し、排水事故を絶対に起こしてはならないことを、社員一人ひとりが深く理解するために、東レ滋賀事業場では「水経路ツアー教育」を継続的に実施しています。これまでに867名が受講し、排水管理レベルの向上につなげています。

取水場

工場内での使用（冷却・洗浄）

排水浄化設備

排水水質チェック

河川への排水

◆土壌・地下水汚染の防止と対策

東レグループでは、万一に備え、危険・有害薬品が漏れても周辺に流出したり土壌中に浸透しないよう、危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を設けています。万一、土壌・地下水汚染を確認した場合には、速やかに報告・公表すると共に、浄化対策を実施することとしています。

また、2005年3月に判明した東レ名古屋事業場での土壌汚染（2005年度版CSRレポート参照）については、名古屋市のご指導を受けながら、汚染土壌の入れ替えによる浄化と表面の舗装工事を行いました。また、揚水曝気装置を設置し2006年3月より地下水の浄化を実施しています。今後とも、自主的な調査等により、汚染が確認された場合には報告・公表すると共に、浄化対策を実施する方針です。

◆環境・防災についての法令遵守、事故等の状況

東レグループ各社・工場において2005年度は法令や条例違反による行政処分はありませんでした。東レ名古屋事業場における火災事故（下記参照）の他に、設備トラブルによる排水異常、薬品の漏洩などの軽微な事故が8件ありましたが、いずれも、直ちに地元自治体に報告すると共に、再発防止対策を実施致しました。また、騒音、臭気などについての近隣からの苦情・要望が合計15件ありましたが、真摯に受け止め改善しました。

環境・防災関係の事故等の発生状況
（2005年／東レグループ）

*1 改善命令、罰金を含む。改善指導・勧告は事故等に含みます。

東レ名古屋事業場ナイロン66樹脂重合工程火災事故について

2006年2月2日、重合設備の熱媒循環ポンプが突然停止したため、ノンフューズブレーカーを復帰して数回再起動を試みた際に、ポンプ付近から出火しました。火災は1時間後にほぼ鎮火しましたが、社員2名が火傷を負いました。被災した社員は両名とも順調に回復して既に退院し、うち1名は職場復帰しております。

また、近隣住民の方々に対しては、発災直後から自治会を通じてお詫びとご説明を致しました。

当該設備については、関係官庁に指導いただきながら、事故原因の調査並びに再発防止対策を最優先で実施し、3月10日から生産を再開致しました。

また、事故の発端となったポンプの停止原因については、引き続きメーカーと協力して究明しております。また、再発防止対策であるノンフューズブレーカーの復帰操作禁止並びに漏電警報器による同型ポンプの電源遮断については、東レグループ全工場に水平展開しました。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは現在、石綿製品の製造・輸入は行っていませんが、過去に石綿含有建材等を製造・輸入したことがあり、設備や建屋の一部では現在も石綿含有建材・保温材等を使用していることから、「石綿に関する対策会議」を設置し、対応を進めています。

設備や建物に関しては、社員が石綿を直接触ったり、直近で作業する個所及び吹き付け石綿等将来劣化などにより飛散する可能性がある個所について、2005年6月から設備対策を実施しており、2008年までに完了する予定です。

また、過去に石綿を多少とも取り扱った経験のある社員・OBで石綿健康診断を希望する人約3,000名について健康診断を実施しました。個人的に相談があった人を含めて、2006年6月末現在で把握している社員・OBの健康影響は次の通りです。尚、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はございません。

	人数（うち死亡）
労働災害認定者	3（2）
石綿健康被害救済法認定者	1（1）

化学物質大気排出量の自主削減への取り組み

海外を含む東レグループ全体で、化学物質の気排出量の削減に取り組んでおり、2005年度には基準年対比で55%の削減を達成しました。

	第2次3ヵ年計画目標（2006年度目標）	2005年度の進捗状況	2006年度の計画
東レ	PRTR法対象物質:1995年度比80%削減	71%削減	愛媛工場で触媒燃焼装置等による対策実施
国内	PRTR法対象物質:1998年度比60%削減	67%削減	東レコーテックスで対策実施
海外	PRTR法対象物質:2000年度比30%削減	15%増加	トーレ・プラスチックス（マレーシア）で対策実施

◆東レの取り組み

2005年度には愛媛工場で、当社独自の技術による蒸留回収装置の設置（第4期）や触媒燃焼装置（第2期）を設置しました。2005年度のPRTR法対象物質*1の大気排出量は、前年度に設置した吸着回収装置などがフルに効果を発揮したことにより、設置などの対策で前年度比で12%削減（1995年度比71%減）しました。

2006年度には、愛媛工場で触媒燃焼装置の設置（第3期）などの対策を実施する予定であり、今後も継続的な削減に取り組んでいきます。

東レ愛媛工場に設置した有機系排ガスの蒸留回収装置

◆国内関係会社の取り組み

国内関係会社においても、2005年度には、東レフィルム加工で有機系排ガスの触媒燃焼装置（第3期）を設置するなどの対策を実施しました。その結果、PRTR法対象物質全体で1998年度対比67%削減（前年比30%減）し、第2次環境3ヵ年計画の目標を前倒しで達成しました。2006年度には東レコーテックスで削減対策を実施する予定であり、更なる削減に取り組んでいきます。

東レフィルム加工に設置した有機系排ガスの触媒燃焼装置

*1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）法
化学物質を取り扱う事業者が、対象物質（354物質）の環境中への排出量及び廃棄物としての移動量を国に届出して、その結果を国が集計・公表する制度です。東レグループの2005年度の届出データは61ページに記載しています。

*2 海外関係会社1社で集計ミスがありましたので、過去に遡って結果を修正しました。

*3 日化協PRTR　日化協が1995年度から開始した自主的なPRTR調査であり、PRTR法対象354物質を含む480物質が対象で、東レグループは124物質が該当します。

関連記事
「化学物質排出・移動量データ」については、p.61をご覧下さい。

◆海外関係会社の取り組み

海外関係会社は、2000年度実績から自主的なPRTR調査を開始し、2005年度にはトーレ・プラスチックス（マレーシア）が有機系排ガスの回収強化対策を実施しました。この対策の実施が年度末であったため、2005年度の海外関係会社の全体排出量は前年度とほぼ横這いで450トン*2でした。2006年度にはフルに効果を発揮して、約50トン削減できる見通しです。2006年度以降も継続して対策を実施する予定です。

◆日化協PRTR対象物質の大気排出量削減

東レグループでは、日化協PRTR対象物質*3の大気排出量についてもグループ全体で2006年度までに基準年比で60%削減することを目標に自主削減を進めています。2005年度には東レ東海工場でシクロヘキサンの大幅削減対策を実施するなど、前年比で13%削減（基準年比55%減）しました。

PRTR法対象物質の大気排出量

日化協PRTR対象物質の大気排出量

*4 基準年は実績調査を開始した年度で、東レ:1995年、国内関係会社:1998年、海外関係会社:2000年

安全・防災・環境保全の重視

地球温暖化対策への取り組み

地球温暖化防止のため、省エネルギー及び燃料転換等を通じて当社の温室効果ガス排出量の削減を計画的に進めています。

	第2次環境3ヵ年計画目標（2006年度目標）	2005年度の進捗状況	2006年度の計画
東レ	エネルギー原単位年率1%削減	前年度比1.4%削減	定常省エネ活動及び省エネ診断の実行
東レ	温室効果ガス排出量 90年比10%削減 ※2008年度目標 CO_2排出量1990年レベルに抑制	温室効果ガス排出量 90年比7.1%削減 CO_2 90年比0.4%削減	千葉工場コージェネレーションの燃料転換 滋賀事業場ボイラーの燃料転換
国内	エネルギー原単位年率1%削減	10工場が1%削減	定常省エネ活動及び省エネ診断の実行
海外	各社個別目標を設定	3工場で省エネ診断実施	定常省エネ活動及び省エネ診断の実行

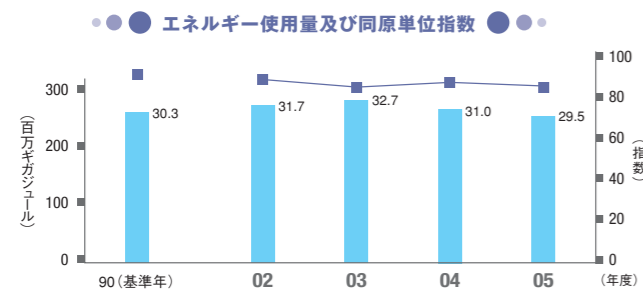
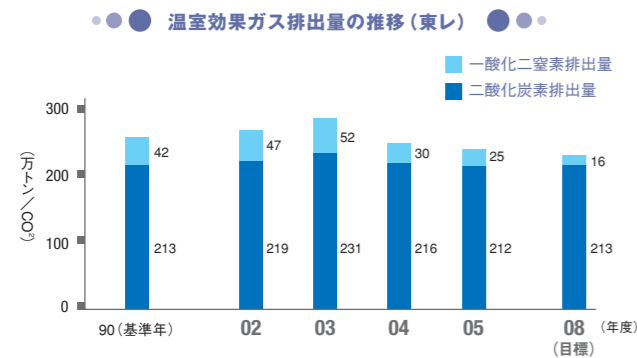
◆東レの地球温暖化対策

東レは2004年度に温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標として「2008年度までに90年度比6%削減」を設定し、対策を実施しています。2005年度は一酸化二窒素の熱分解処理が技術確立し設備が稼働したことや、廃熱の回収等の地道な省エネ活動により、削減量は90年度比7.1%となり目標の6%を前倒しで達成しました。

今後は更に高い目標「2008年度までに90年度比10%削減」を掲げ、東レは地球温暖化防止に貢献していきます。

また東レは、エネルギー原単位年率1%低減という目標も掲げており、2005年度は1.4%削減しました。各工場の地道な省エネ活動、社内専門家による省エネ診断や東海工場のタービン更新によるエネルギー損失低減が寄与しました。

温室効果ガス排出量の推移（東レ）

エネルギー使用量及び同原単位指数

◆東レの取り組み

2005年11月に、東海工場で生産プロセスから排出される一酸化二窒素（N_2O）ガスを熱分解処理する設備が稼働しました。これは炭素繊維などの増産計画に対し、増産分のGHG排出量を吸収するためのもので、N_2Oの排出量を二酸化炭素換算で年間18万トン削減することが見込まれます。

東海工場のN_2O熱分解設備

今後も、2006年度は千葉工場のコージェネレーション設備の天然ガスへの燃料転換、2007年度以降は滋賀事業場の都市ガスコージェネレーション設備の導入、三島工場のボイラーの都市ガスへの転換を計画しており、それぞれ年間2万トン、4万トン、6万トン削減する計画です。

◆海外関係会社の取り組み

東南アジアや中国におけるグループ関係会社においても省エネルギー活動を推進し、エネルギー使用量削減を通じて地球温暖化防止に努めています。2005年度は毎年実施している海外省エネ診断をタイ、中国の工場で実施しました。その診断結果を受け、中国タル・ニッツ（珠海）では摘出された工程改善や用役設備の効率運転などを実行し、エネルギー使用量を前年度比10%以上削減しました。

中国タル・ニッツ（珠海）の省エネ活動

オゾン層の保護への取り組み

東レは、1994年に特定フロンの製造工程での使用を全廃しています。あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃し、順次代替フロンへの更新を進めています。

廃棄物削減への取り組み

2005年度は東レグループ全体で廃棄物を4千トン削減すると共に、7社11工場がゼロエミッションを達成しました。
また、東レに続いて国内関係会社でも、埋め立て率5%以下の目標を達成しました。

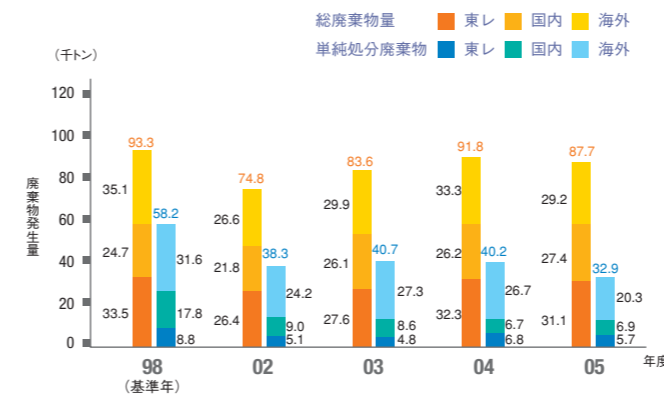
	第2次環境3ヵ年計画（2006年度目標）	2005年度の進捗状況	2006年度の計画
東レ	総廃棄物発生量24.5千トン以下 埋立率5%以下 リサイクル率95%以上	31.1千トン 3.8% 91.1%	総廃棄物発生量削減 リサイクル率向上
国内	総廃棄物発生量24.5千トン以下 埋立率5%以下 リサイクル率75%以上	27.4千トン 4.7% 80.8%	総廃棄物発生量削減
海外	全体の目標設定はせず、各社個別の目標設定を行い削減を推進。		

◆東レグループの実績

東レグループの総廃棄物発生量は、8.8万トンで前年より4千トン削減しました。2005年度は生産量の増加に伴う増加要因が主なものだけで約5千トンありましたが、それを上回る削減を行いました。主なものとして、東レ・ファインケミカル千葉工場で排水処理設備の増強を行い従来廃棄物となっていた廃液を自社内で浄化することで廃棄物を削減したことがあげられます。また、トーレ・プラスチックス（マレーシア）では工程廃棄物の発生を2.5千トン削減しました。

東レグループでは埋立廃棄物削減に取り組んでおり、2005年度の埋立廃棄物は2.2万トンで前年度に比べ、2千トン削減しました。この結果、2005年度の東レの埋立率は3.8%と目標である5%を3年連続で達成し、国内関係会社も4.7%で初めて目標を達成することが出来ました。

また、リサイクル率[*1]については、東レは廃プラスチックの再資源化の推進などにより2.6%向上し、91.1%となりました。国内関係会社は80.8%で昨年に引き続き目標の75%を達成することが出来ました。また、海外関係会社のリサイクル率は64.9%で前年比9.5%向上しました。

総廃棄物発生量と単純処分廃棄物発生量（東レグループ）

*1 リサイクル率（%）＝（再資源化物＋有価物）÷（総廃棄物＋有価物）×100

*2 石炭灰は廃棄物とは別に集計しています（p.60）。なお、昨年度までの海外関係会社廃棄物の一部に石炭灰が一部含まれていましたので、過去に遡って修正しています。

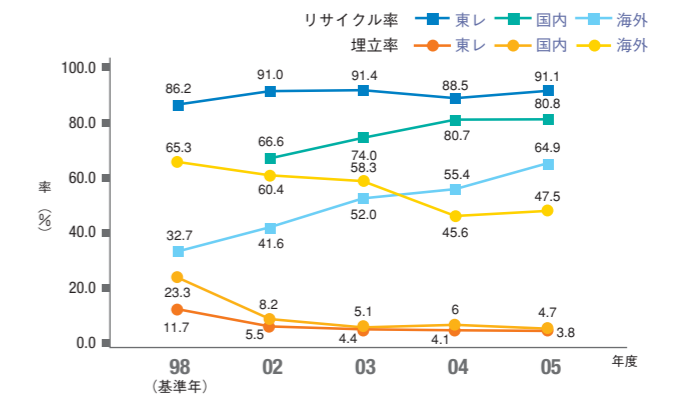
◆ゼロエミッション活動

東レグループでは廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、各社・工場で廃棄物の削減及び有効利用を推進しています。2005年度のゼロエミッション達成工場は7社11工場で、前年より3工場増加しました。

東レ瀬田工場のゼロエミッション活動では、糸屑などの再資源化を進めてきましたが、最後に残った紡績工場の綿屑の再資源化、廃薬品瓶の再資源化などに取り組みゼロエミッションを達成することができました。

また、東レ土浦工場のゼロエミッション活動では、リサイクルの最後の課題となっていた廃プラと金属の混ざった廃棄物の有効利用として銅精錬工場の助燃材としての利用方法を見いだし、ゼロエミッションを達成しました。

これらの知見は、グループ各社・工場で共有し、活動の推進に役立てています。今後ともより多くの会社・工場でゼロエミッションを達成することができるよう廃棄物削減と再資源化に向けて更なる活動を展開していきます。

リサイクル率と埋立率（東レグループ）

2005年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ	瀬田工場、岡崎工場、岐阜工場、土浦工場
国内	マツモトテキスタイル、東レコーテックス
国内	東洋プラスチック精工（三島工場、岡崎工場）
国内	東洋実業（石川事業所）、東レ・デュポン
海外	東麗薄膜加工（中山）

安全・防災・環境保全の重視

大気汚染防止への取り組み

「第2次環境3ヵ年計画」の目標達成に向けて重油から天然ガスへの転換施策等を積極的に進めた結果、SOx、NOxについては目標を1年前倒しで達成しました。また、ばいじんについても目標達成まであと一歩の所まで削減できました。

	第2次環境3ヵ年計画目標 (2006年度目標)	2005年度の実績	2006年度の計画
東レ	SOx排出量1998年度比 40%削減	40%削減	滋賀工場ボイラーの天然ガスへの燃料転換
	NOx排出量1998年度比 15%削減	19%削減	–
	ばいじん排出量1998年度比 40%削減	38%削減	滋賀工場ボイラーの天然ガスへの燃料転換

◆東レグループの実績

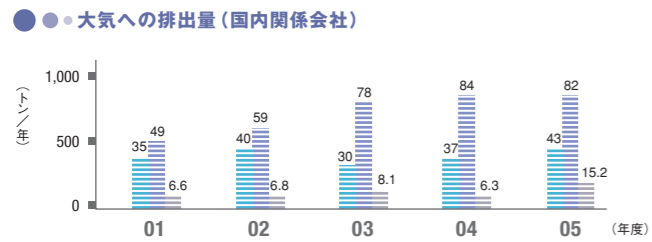
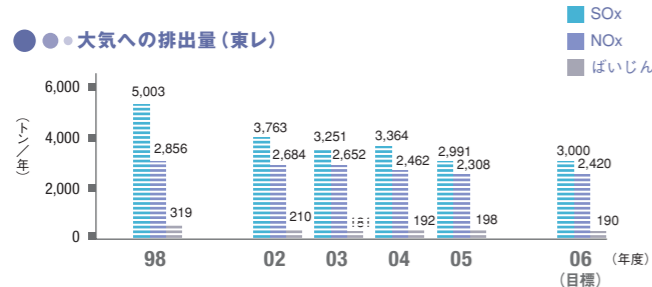
2005年度の東レのSOx、NOx排出量はそれぞれ前年比11%減、6%減となり、第2次環境3ヵ年計画の削減目標を1年前倒しで達成しました。ばいじんは東レ三島工場ボイラーのばいじん発生抑制剤の効果不足が原因で微増しましたが、2006年度に目標を達成できる見込みです。また、東レ滋賀工場では2007年1月から天然ガスへの燃料転換がスタートする予定であり、これを受けSOx、NOx、ばいじん排出量を更に削減できる見通しです。

国内関係会社からの排出量は生産量の増加に伴い前年より増加しましたが、東レ本体の3%未満となっています。

海外関係会社はここ1、2年間に東南アジア各社で積極的にボイラー燃料の天然ガス転換を図っており、基準年である2001年度比、SOxは50%減、NOxは66%減、ばいじんは58%減と大幅に削減しました。この結果、東レグループ全体では基準年（東レ;1998,国内、海外;2001）でSOx 45%減、NOx 47%減、ばいじん 53%減と大幅に削減しました。

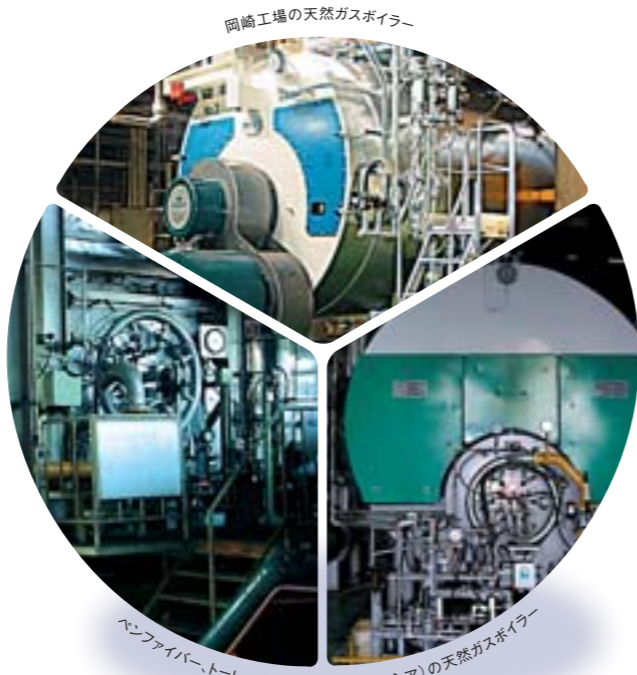
●●• 大気への排出量（東レ）

●●• 大気への排出量（国内関係会社）

●●• 大気への排出量（海外関係会社）

◆東レの取り組み

2005年度は、2005年2月に燃料転換を完了した岡崎工場のボイラーが順調に稼働しました。この施策による年間の環境負荷低減効果として、SOxで176トン、NOxで58トン、ばいじんで20トンの実績を確認しました。

2006年度からは、この燃料転換を滋賀工場（2007年1月稼働予定）で実施することを決定しました。滋賀工場の燃料転換による2006年度のSOx削減効果は約170トンを見込んでおり、全社の排出量を5%削減することができます。

岡崎工場の天然ガスボイラー
ペンファイバー、トーレ・プラスチックス（マレーシア）の天然ガスボイラー

◆海外関係会社の取り組み

東南アジアにおける天然ガスへの燃料転換はタイ、インドネシア関係会社に引き続いて、2005年はマレーシアのペンファイバー及びトーレ・プラスチックス（マレーシア）で燃料転換を実施しました。

マレーシアにおける燃料転換はペンファブリック（第2工場、第4工場）に続いて3社となりました。

東南アジア各社では、法規制の遵守は勿論、SOxについて法規制のないマレーシアにおいても天然ガスへの転換を積極的に進めることにより、いっそうの環境負荷低減に貢献していきます。

水質汚染防止への取り組み

生産活動で発生する工場排水は、すべて活性汚泥処理設備などで浄化した上で排出しています。生産工程及び排水処理設備の改善などを進めた結果BODは第2次3ヵ年計画の削減目標を達成、CODも12%削減できました。

	第2次環境3ヵ年計画目標 (2006年度目標)	2005年度の実績	2006年度の計画
東レ	BOD排出量1998年度比20%削減	28%削減	愛媛・東海・千葉工場全体のBOD、COD削減
	COD排出量1998年度比20%削減	12%削減	

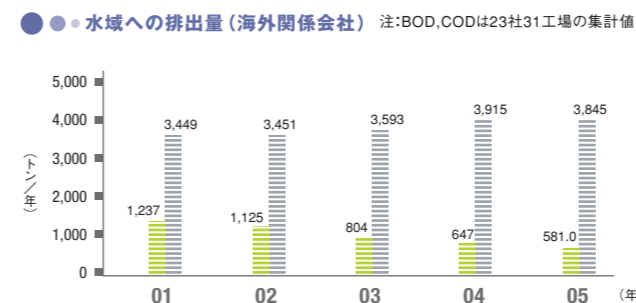
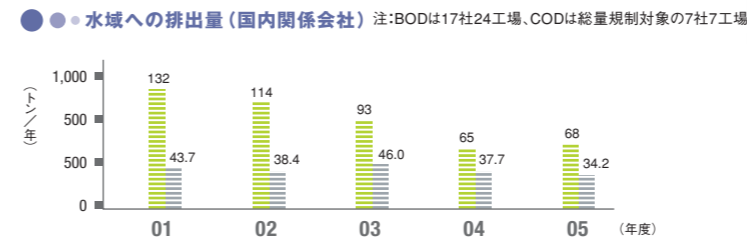
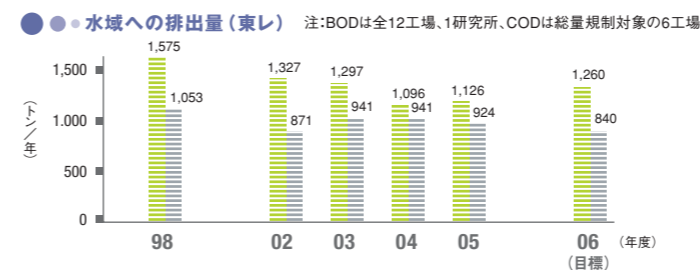
◆東レグループの実績

東レの2005年度BOD排出量は前年から横這いで、第2次環境3ヵ年計画の削減目標20%を前年度に引き続いて達成しました。

COD排出量は前年度比1.6%減で、基準年対比では12%削減しました。自主削減目標の達成に向けて、更なる工程改善や排水安定化に努めていきます。

国内関係会社のBOD、COD排出量は東レ単体と比較して極わずかですが、生産量の増加でBODが前年対比で5%増加し、CODは9%減少しました。

海外関係会社は東南アジア、中国他で前年対比、BOD排出量が10%減少しましたが、CODも2%減少しました。

この結果、東レグループ全体では基準年（東レ;1998,国内、海外;2001）比でBODを40%削減しました。

◆東レの取り組み

愛媛工場では炭素繊維“トレカ”増産への水質浄化対策として当社で開発したMBR（浸漬膜生物処理）設備を新設し、2006年8月から稼働を開始します。従来の活性汚泥処理設備と比較して、汚泥と処理水の分離効果が格段に向上し、清澄な処理水が得られると同時に活性汚泥濃度を高く保つことができるため、高い処理能力が得られる特長があります。

完成間近の愛媛トレカ専用のMBR処理設備

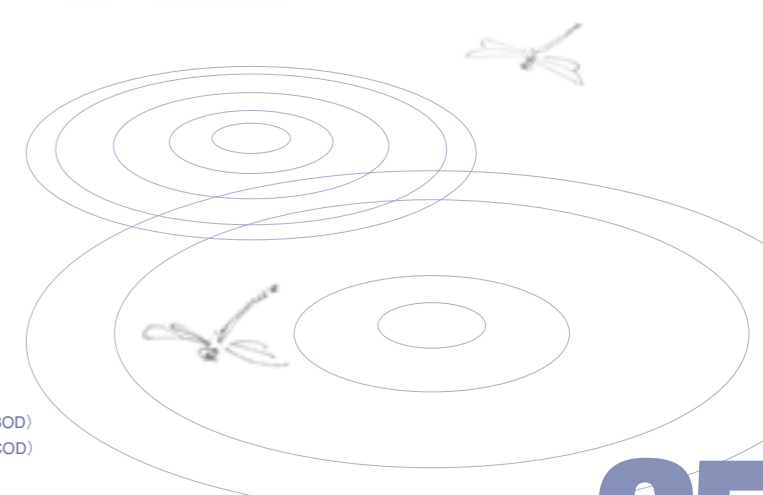
◆国内関係会社の取り組み

岡山化学は曝気式2段ラグーン処理設備で工場排水を処理していましたが、冬場の最低水温が6°C程度まで低下して十分な処理能力を発揮できない問題がありました。この改善対策として、ラグーン処理設備の後に、冬場の水温を23°Cまで加温できる小型活性汚泥処理設備を増設し、2006年1月から稼働させ、安定した処理成績が得られることを確認しました。

岡山化学排水処理設備

●●• 水域への排出量（東レ）　注：BODは全12工場、1研究所、CODは総量規制対象の6工場

●●• 水域への排出量（国内関係会社）　注：BODは17社24工場、CODは総量規制対象の7社7工場

●●• 水域への排出量（海外関係会社）　注：BOD,CODは23社31工場の集計値

安全・防災・環境保全の重視

物流における環境への取り組み

物流基本指針に環境への配慮を明記し、物流パートナーと協力しながら、環境負荷削減を目指しています。

◆物流パートナーとの協力体制の強化

東レでは、物流基本方針を定め、国内の輸送・保管における環境負荷の低減に継続的に取り組んできており、今後もその取り組みを強化していきます。具体的には、輸送におけるCO_2排出量の削減に加え、物流パートナーとの協力体制の強化、国際間輸送における新たな視点での環境負荷低減の取り組みを進めていきます。

物流基本方針

① 当社は、輸送及び保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。

② 当社は、輸送及び保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係等にこだわることなく、広く門戸を開放します。

③ 当社は、輸送及び保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。

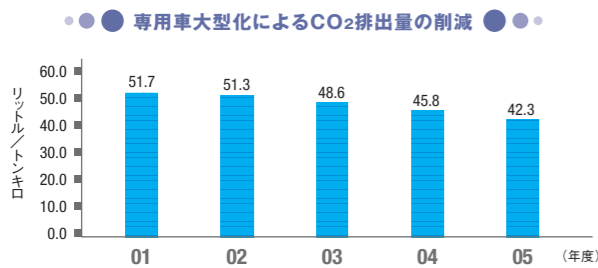
④ 当社は、輸送及び保管委託先の協力を得ながら、輸送及び保管における環境負荷を把握し、この削減に努めます。

◆輸送におけるCO_2排出量の削減

輸送におけるCO_2の排出量を削減するために、「モーダルシフト*1」では継続的な取り組みを進め、これまでに原綿・樹脂・フィルムの輸送において切替えを実施しました。2005年度ではトラック輸送した場合に比較して約1,131tのCO_2を削減しました。

*1 鉄道や船舶といった環境負荷の小さい輸送手段に切替えること
また、専用車両を利用した輸送では、使用する車両を大型化し輸送効率を高めています。
この結果、2005年度の輸送量あたりの軽油消費量を2001年度と比較して、約20%削減しました。

専用車大型化によるCO_2排出量の削減

年度	01	02	03	04	05
リットル／トンキロ	51.7	51.3	48.6	45.8	42.3

導入した大型車両

◆物流パートナーへの環境経営認証の取得推奨

物流における環境負荷削減には、運送会社、倉庫会社の協力が不可欠です。そこで、物流のパートナーである運送会社には、「ISO14000」、「グリーン経営認証」、「エコステージ」といった環境経営認証の取得を推奨し、共同で取り組める体制を整えてきました。2005年度には主要パートナーでの取得が完了しました。

この取り組みが評価され、東レは交通エコモ財団のホームページに、運送会社に対して「グリーン経営の取り組みを推奨している企業」として認定されています。

◆国際間輸送での取り組み

事業のグローバル化に伴い、国際間での製品輸送、包装資材の回収が年々増加しており、環境負荷削減の取り組みを国際間輸送にも進めていくことにしました。例えば、マレーシアから輸入しているフィルム製品では、巻芯や鉄製の架台を国内の回収ネットワークを生かしてリサイクル化していますが、今後、こういった取り組みを他製品についても海外工場と連携を取りながら拡大していきます。

物流安全の取り組み

東レは、万一輸送事故が起こったときの緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施して、輸送時の安全確保に努めています。

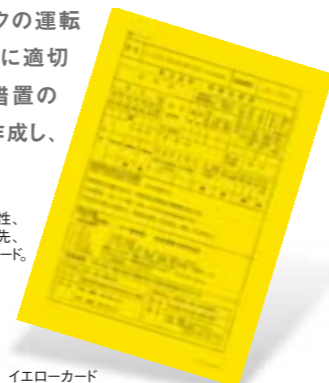
◆危険有害性物質輸送にかかわる安全管理

危険有害性を有する物質の輸送については、消防法、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法などの各種法規制によって安全の確保が求められています。東レでは可燃物や危険物輸送の安全に関する事項を「危険有害性物質輸送安全管理規程」に定めて管理しています。また、お客様や、原料メーカー、運送会社との間で輸送中並びに荷資材作業の安全管理の具体的な責務と役割分担を定めた、保安協定の締結を進めており、これまで21社と締結しました。

◆緊急時の対応について

製品輸送時に万が一事故が発生した場合には、速やかに要員を現場に派遣し、運送会社及び当局の事故処理をサポートする体制を整備しています。

また、事故現場でローリーやトラックの運転手、消防・警察などの関係者の方々に適切な処置を取っていただくため、応急措置の内容を書いた「イエローカード*2」を作成し、運転手が携行しています。

*2 危険有害性物質の品名、当該法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等を簡潔に記載したカード。

イエローカード

保安防災の取り組み

火災・爆発事故を防止するため、様々な自主保安活動を行うと共に、万一の事故に備えて防災訓練を実施しています。

◆独自のチェックリストによる自主防災点検

東レグループでは、火災・爆発防止に関する550項目からなる独自のチェックリスト（FPチェックリスト）を作成し、関係会社を含めた各社でチェックリストを活用した自主点検を毎年実施し、火災・爆発防止に努めています。2005年は、取り扱う化学物質の混合危険について重点的にチェックしました。

◆防災教育・訓練

東レグループ各社では、取り扱う化学物質の危険性、爆発の怖さを実験装置で体験し、火災・爆発事故への感受性を高めることが事故防止に効果的であると考え、火災・爆発デモンストレーション実験教育を計画的に実施しています。

また、万が一災害が発生しても、被害を最小限に止めるために、通報・避難・消火活動などの防災訓練を計画的に実施しています。ケミカル工場である東レ東海工場では、2005年度に大小合計69回の訓練を行いました。

爆発デモンストレーション実験教育 東レファイルケミカル守山事業場

粉塵爆発実験

防災訓練 東レ三島工場

消火訓練 東レ瀬田工場

◆大規模地震対策

東レでは2002年から耐震改修促進法の対象となる建屋について耐震診断を実施してきました。そのうち、人命及び防災・環境面で影響が考えられる重要な建物約77棟について、耐震補強を進めており、2007年に完了する予定です。2005年度は5.7億円をかけ耐震補強を行いました。

労働安全の取り組み

東レグループでは、ゼロ災達成を目指して、安全職場風土及び職場環境作りに取り組んでいます。

◆グループ一体となった安全活動

東レは、経営理念の行動指針の第1番目に、「安全と環境」を定めてあるように、安全な職場風土及び職場環境を作りに最優先で取り組んでいます。

東レグループの安全に関する重点施策は、「安全・衛生・環境委員会」で決定し、「関係会社安全・衛生・防災・環境会議」等を通じて国内・海外関係会社にも周知しています。また、東レ社長・役員・工場長、国内関係会社社長等が参加して「東レグループ国内安全大会」を毎年開催し、トップの方針を各社・工場に直接周知すると共に、各社・工場が安全活動報告を行い、お互いの良い所を水平展開するなどグループとして一体となった安全活動・安全管理に取り組んでいます。

2005年 安全スローガン
「NT-Ⅱ目指せゼロ災 私が主役!」

2005年の主な取り組み
- ヒヤリ・ハットの摘出・対策と水平展開
- 非定常作業及び工事の安全管理強化
- 保護具着用の徹底

◆東レグループの安全成績

東レグループの2005年の全災害件数（休業＋不休業）は25件であり、内訳は東レ3件、国内関係会社8件、海外関係会社は14件でした。休業度数率*1は0.16（東レ単体:0.07）、不休業災害を含めた全災害度数率は0.32（東レ単体:0.22）となり、日本の製造業の休業度数率1.01と比較しても良好な成績を維持していますが、更なる改善にむけ、災害発生比率の高い回転体や機械可動部の安全化に努めています。

また、労働災害が発生した場合は「災害連絡書」を発行し、海外も含めて東レグループ全体で情報を共有化して対策に結び付け、ゼロ災達成に向けて取り組んでいます。

*1 百万労働時間当たりの休業を伴う死傷者数

労働災害度数率の推移

東レグループの労働災害発生件数の推移

製品の安全性と品質の確保

2005年度アクションプログラム

製品安全委員会を東レグループの推進機関とし、製品安全管理の計画的・継続的な強化・充実を推進します。また、品質保証体制の維持・向上に努めると共に、お客様のニーズの変化を先取りして継続的に品質改善を進めます。

アクションプログラムの成果

1. 上市の際の審査ルールを見直し、過去に遡り1600製品の審査を実施しました。
2. 教育による意識啓発や製品安全性審査手順の工夫により「製品安全管理規程」の運用徹底を図りました。
3. 全工場品質保証課長会議を開催し、品質保証統括組織のあり方を検討しました。(2006年4月複合材料品質保証部を設置)

推進責任者

中谷　修

東レ株式会社 専務取締役
生産本部長

コミットメント

製品の安全性と品質の確保は、お客様第一を経営理念に掲げる当社にとって、最重要課題と私は認識しています。お客様からの製品に対する要求は年々高度化しており、安全性と品質の確保がよりいっそう重要になります。当社の全製品に対して、責任を持って安全性と品質を確保し、お客様が安心し満足して使用いただける製品の提供を目指します。

製品安全体制

直接統治的機能
- 社長
- 当該製品の事業本部(部門)長
- 当該製品の生産担当役員
- 新製品を市場に出す許可
- 新製品の許可申請
- 製品安全管理責任者
  - ●該当製品の安全性を確保
- 製品安全性審査会（答申／諮問）
  - ●製品安全性審査
- 製品
  - ●自社製品
    上市製品、委託加工品、購入販売品、試験開発品

監査・調整機能
- 製品安全委員会
  - ●重要問題の審議
- 基本方針指示／重要問題提案・基本方針提案
- 本部(部門)製品安全委員会
  - ●市場に出す製品の安全性確認
  - ●製品安全性審査会の答申をフォローアップ
  - ●MSDSの整備のフォローアップ
  - ●重要事項の審議、規準などの制定・改廃の審議
- 製品安全幹事会
  - ●具体的方策討議
  - ●製品安全性の討議
- 全社事務局
- 本部(部門)事務局

製品安全管理の基本方針

①製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施する。
②製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行う。
③販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠らない。

東レの製品安全への取り組み

東レは、1994年に製品安全体制を強化するため全面改訂した「製品安全管理規程」に基づいて、「製品安全委員会」を中心とした管理体制の下、上記の基本方針を定めて製品の安全性確保に努めています。

◆新製品にかかわる安全性確認

新しく市場に出す製品については、「当該製品の生産担当役員」が製品安全性審査を実施しています。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、MSDS (化学物質等安全データシート)、取扱説明書(含む警告ラベル)やカタログ等お客様に安全に使っていただくための情報提供に関する審査も併せて行い、審査基準を満たしたものが上市されます。審査の結果、安全上の疑いが少しでもある場合は、社内外の中立性のある有識者を委員とする「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて上市を認める仕組みとしています。

なお、製品安全性審査では「環境に関する製品アセスメントチェックシート」を添付することを義務付けており、製品の環境影響も同時に確認しています。

また、2005年度には、CSRにおける製品安全の重要性を踏まえ、従来から上市をしている製品も、疑念があるもの全てを摘出し、製品安全性について、再審査を実施するなど審査の徹底を図りました。

これにより、製品安全に対する意識改革と体質強化が大きく進みました。また、2005年度分として、約214件の新製品等が、製品安全性審査の対象となり、うち約36件を「製品安全性審査会」に掛けました。

◆製品安全活動の推進と徹底(体制)

「製品安全委員会」が、東レグループの製品安全活動を推進するために、毎年、全体の活動実態と社会のトレンドを考慮して、全社共通の製品安全課題を設定しています。そして「製品安全幹事会」を通じて、具体的方策の討議と監督をし、「本部(部門)製品安全委員会」における活動の徹底を図っています。2005年度は、設計段階からの審査をいっそう充実させると共に、安全衛生法と化審法関連での化学物質の管理の強化、また製品固有の法規制・基準や評価項目、事故・ヒヤリハット情報などに関して、チェックリストの充実に努め、製品安全性審査の質の向上を図りました。また、実務面でキーとなる新任課長層の教育を継続し、更に、事業別・水準別教育を導入して、製品安全での意識の改革に努めました。

「本部(部門)製品安全委員会」は、製品の安全性確認担当部署として事業本部(部門)単位で設置しているもので、本部(部門)の製品安全課題を毎年設定します。そして担当する生産、技術、販売部署が協力して製品安全管理の徹底・水準の向上を図る仕組みにしています。

国内・海外関係会社についても、東レと同様の管理を行うため、関係会社各社が「製品安全管理規程」を制定し、関連事業本部や各事業本部(部門)が中心となって、各社の支援・指導に当たり、東レグループ全体での製品安全レベルの向上に努めています。

◆製品の化学物質管理の強化

お客様が所属する工業会とともに活動して、グローバルな管理基準づくりに参画しました。

品質方針

1. 製品の開発・生産においては安全と品質を全てに優先させる
2. 品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込む

そのために
①生産、販売、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹する
②マーケットインの思想に徹し、顧客の要望を満足させる
③品質保証体制を整備し、維持・向上に努める
④教育制度を整備・充実させ、人材の育成に努める
⑤ISO9000・GMPの認証・レベル維持・向上を確実にする

品質と管理

東レは、創業以来、品質第一の思想のもと、品質の向上に努めてきました。顧客のために新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供することを基本とし、1993年4月には品質の最上位方針として「生産本部品質方針」を制定しています。その中で製品の開発と生産において安全と品質を最優先することを掲げ、品質を確立し徹底するための施策を述べています。

◆品質維持・向上活動

品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込むという品質方針を受け、工場長を責任者として品質保証室(課)が中心となり、お客様に満足いただける品質向上活動を推進しています。

品質保証体制を整えるため、1993年10月の三島工場を皮切りに、各工場でISO9001の認証取得を進め、現在ではISO9001:2000年版への移行を完了しました。同様に国内・海外関係会社でもISO9001の認証取得を進めており、2006年4月現在では55社が取得しています。

また、東レグループでは様々な製品を製造しているため、それぞれの特性にあった品質システムが必要です。例えば、医薬・医療用途製品ではその製造販売にGMP[*1]などの認可を受けることに加え、ISO13485[*2]の認証取得が必要です。また、炭素繊維複合材料を用いた航空機用途製品ではJIS Q 9100[*3]の認証取得が求められており、東レではこれらを製造する事業場・工場においてそれぞれの認証を積極的に取得しています。

2005年度は全世界的な視点で品質保証体制を向上させる検討を行ってきました。これを受け、炭素繊維"トレカ"を用いた複合材料事業のグローバルな展開と製品群の拡大に備えて、2006年4月に複合材料品質保証部を本社に設置しました。今後は日米欧の生産拠点との連携を強化し、炭素繊維複合材料の品質の維持向上を行っていきます。

*1 Good Manufacturing Practice 医薬品の製造管理及び品質管理規則
*2 医療用具用品質マネジメントシステム要求事項
*3 航空宇宙用品質マネジメントシステム要求事項

05 リスクマネジメントの展開

2005年度アクションプログラム

CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を発足し、リスク管理体制の整備を推進し、リスクの洗い出しとその対策を進めます。

アクションプログラムの成果

1. 各本部・部門、事業場・工場のリスク管理体制を整備し、それぞれのリスクへの取り組み状況をフォローしました。
2. 大規模地震発生を想定したBCPの策定を進めました。

推進責任者
斉藤典彦
東レ株式会社 常務取締役
IR室・広報室・宣伝室・法務部担当
総務部門長

コミットメント

企業経営にとってリスクは数限りなくあり、それらの中で事前に回避し得るものは回避し、影響をミニマイズできるものはそうしていく必要があります。それが、ステークホルダーに対する企業としての責任です。想定し得るリスクを洗い出して対処策を策定すると共に、想定し得ないリスクが顕在化しても対応を誤ることのないよう全力を尽くす所存です。

リスクマネジメント体制の整備

◆全社推進組織「リスクマネジメント部会」を発足

東レでは、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めると共に、重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合に対応できるように、2004年1月に「危機管理規程」を制定し、リスク管理体制を整えてきました。

2005年5月には、全社のリスク管理を推進する組織としてCSR委員会の下に「リスクマネジメント（RM）部会」を発足させました。環境・保安担当役員がRM部会の責任者となり、経営企画室長、総務部長、法務部長、広報室長、環境保安部長等がメンバーとなっています。RM部会の役割は、東レの各本部・部門、事業場・工場が実施する平常時のリスク管理状況についてフォローし、その内容をCSR委員会に報告することにあります。また、リスク管理に関する全社的な施策並びに教育・研修等について企画・立案し、推進することをその役割としています。

◆リスク管理体制の整備・活動状況のフォローを実施

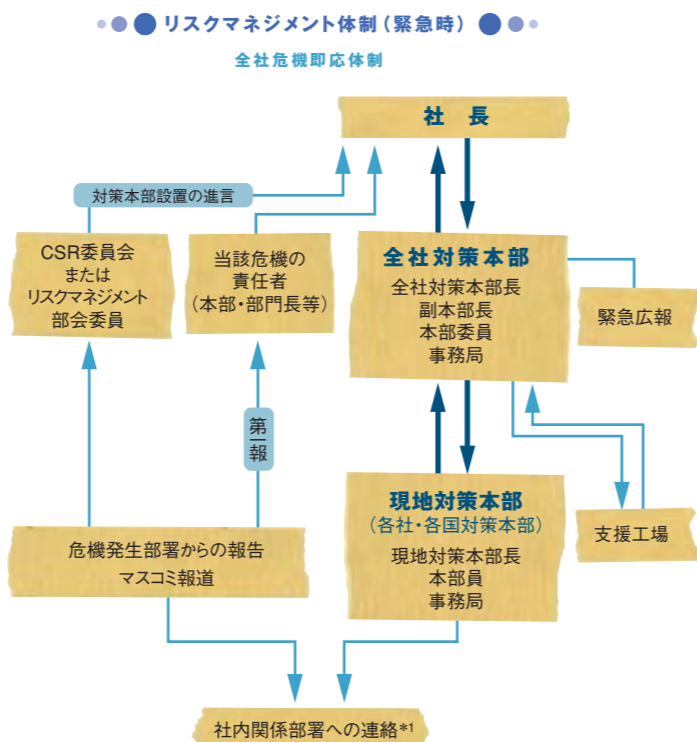
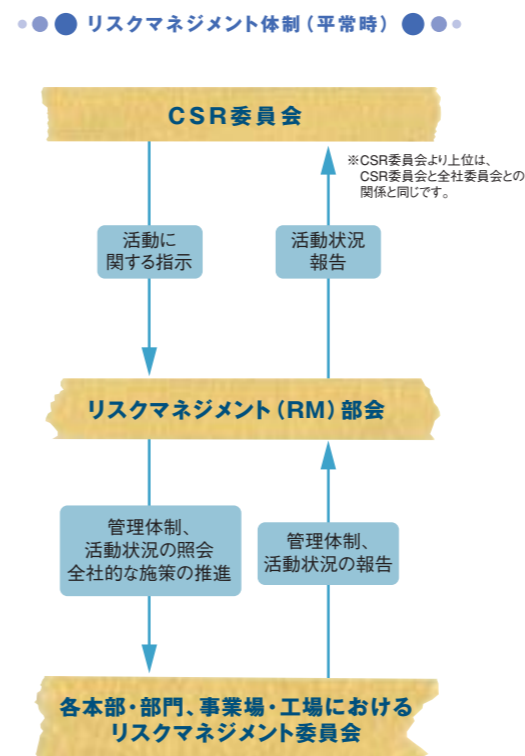
「危機管理規程」では、リスクを管理するために東レの各本部・部門、事業場・工場はそれぞれの組織の長を委員長とするリスクマネジメント組織を設置し、平常時のリスク管理を行うことが定められています。

2005年度は、この各本部・部門、事業場・工場毎のリスク管理体制の整備状況について調査を実施しました。この結果、2006年3月現在、東レの全ての本部・部門、事業場・工場で管理体制が整備できたことを確認しています。体制としては、専門のリスクマネジメント委員会を設置するケースと既存のCSR・環境委員会等を活用するケースがあります。

同時に、リスク管理活動状況についても調査を実施しました。事業場・工場では地震対策、火災・爆発、環境事故、脅迫・不審者対応などが、また、本部・部門では製品安全、輸出管理、企業倫理・法令遵守、情報漏洩対策などが2005年度の主な取り組みとして行われました。ただし、事業場・工場については2005年の「安全・衛生・防災・環境活動方針」に「リスクマネジメントの充実」を掲げたこともあり、計画的に取り組みが実施されていましたが、各本部・部門では十分な取り組みとはなっておらず、2006年度の課題として計画的な取り組みを推進することがあげられます。

◆「リスクの洗い出し及び現状把握状況」のフォロー

各本部・部門、事業場・工場におけるリスクマネジメントの推進と並行して、東レにおけるリスク管理の現況を把握するため、RM部会委員により、リスクの洗い出しとリスク管理の現況評価を実施しました。この評価を受け、次に示す4分野に大別してリスク管理の充実を図っていく予定です。

①現在の推進体制で問題ない項目
②現在の推進体制で取り組み強化を要請すべき項目
③新たな体制整備を提案するべき項目
④リスクマネジメント部会を推進機関として取り組むべき項目

*1「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」に従って連絡する。

BCP（事業継続計画）の推進

火災や爆発、大地震などにより操業が停止した場合、自社のみならず関係先にもその損害が及ぶことが近年の災害事例から考えられます。東レでは、事業が停止した場合に、より早く、停止前により近いレベルで事業を復旧し、継続することを目指して、事業継続計画の策定を進めています。具体的には、東レの事業活動を生産、営業、購買・物流、本社、情報システムの5つの機能に分類し、大規模地震が発生したことを想定して、それぞれの機能毎にBCPを策定することにしています。

●2005年度の進捗状況は次のとおりです。

◆本社機能

- ●首都圏直下型地震発生時における本社ビルの被災状況を想定した結果、軽微であることを確認しました。
- ●緊急時対応計画の基本構想を策定しました。
- ●早期復旧すべき重要業務を選定し、それぞれの代替性・代替部署の明確化、作業項目と担当者の明確化、目標復旧時間の明確化、業務に必要なものについて確認しました。

◆情報システム

- ●震度6強の地震発生1週間後の業務再開を目標に設定しました。
- ●情報センター所在地（滋賀）の社内設備強化と社外設備活用を検討しました。
- ●他事業場・工場を仮設拠点として活用することを検討しました。

◆生産、営業及び購買・物流

- ●震度6強の地震による現状の生産設備被害と復旧期間を想定しました。
- ●社会的な供給責任が高い製品を重要製品として絞り込みを実施しました。（重要製品：医薬品など人命に関わるもの、市場影響が大きくて他社品で代替が困難なもの）

個人情報保護に関する取り組み

東レでは2005年4月の個人情報保護に関する法律の施行前の、同年3月に「個人情報管理規程」を制定し、個人情報保護の体制を整えました。

2005年度は、保有している個人情報を把握するため「個人情報管理データベース」を社内イントラネットに立ち上げました。各部署で保有している個人情報に関して、次にあげる次項を登録すると共に、その管理を徹底しています。

「名称」「情報の主体（お客様、社員、OBなど）」
「収集した情報の項目（氏名、会社名、部署名、役職、住所など）」
「情報の保管状況」「情報の数」「情報の管理責任者」

登録件数は全社で約2,200件になっています。

06 ステークホルダーとの対話の促進

2005年度アクションプログラム

東レ並びに東レグループ各社が、自らのステークホルダーとの対話・協働を通じて、企業行動を見直す行動改革に取り組みます。

アクションプログラムの成果

1. ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針を策定しました。
2. 東レ単体におけるコミュニケーションの状況について実態調査を実施しました。

	お客様	株主・投資家	お取引先様	社員	行政	地域社会	NPO	市民	国際社会	マスメディア
基本スタンス	お客様の声を聞き、製品づくりやサービスに活かすなど、信頼構築に努めています。	経営情報の的確な発信と、スムーズなコミュニケーションに努めています。	法令遵守と環境負荷低減に考慮し、広く門戸を開け、公正な取引に努めています。	雇用の多様化に対応し、すべての社員にとって働きやすい職場づくりに努めています。	相互協力に尽力し、健全な関係維持に努めます。	事業所の近隣の皆様と交流を図り、事業内容や環境保全への取り組みに理解を深めていただけるよう努めています。	NPOの方々との連携、相互協力の実現に努めています。	共通認識を持つよう努めると共に、間接的なお客様として要望を積極的に採り入れるよう努めています。	より良き社会を形成するため、グローバルに活動の輪を拡げるように努めています。	世論形成の一端を担い、かつ社会への説明責任を果たし、透明性の高い経営活動に努めています。
コミュニケーションツール	●ニュースリリース ●製品パンフレット ●製品説明書 ●MSDS ●ホームページ ●広告宣伝	●ホームページ/IRコーナー ●決算短信 ●有価証券報告書 ●事業報告書 ●アニュアルレポート	●ホームページ ●会社概要	●とれなび（イントラネット） ●ぴいぷる（社内報）	●会社概要 ●CSRレポート ●サイトレポート	●会社概要 ●CSRレポート ●サイトレポート	●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート	●ホームページ ●広告宣伝 ●会社概要 ●CSRレポート	●ニュースリリース ●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート	●ニュースリリース ●ホームページ ●会社概要 ●CSRレポート
コミュニケーションの機会	●営業活動 ●消費者窓口	●株主懇談会 ●投資家説明会	●購買活動 ●アンケート	●MC活動 ●社員向け「決算説明懇談会」 ●労使経営協議会	●工場見学 ●各種報告書作成・提出	●工場見学 ●地元自治会との意見交換会 ●「東レアローズ」によるバレーボール教室	●NPO活動の支援	●展示会、イベント ●ホームページのお問い合わせページ	●国際会議 ●東レ科学振興財団（日本・ASEAN）	●記者会見 ●アンケート/取材対応
対話の反映/協働の形	●製品共同開発 ●お客様の声を反映した製品づくりとサービスの提供	●株主・投資家のご意見を取締役会で定期的に報告、検討	●共同事業、開発 ●グリーン調達 CSR調達	●労働条件の改善 ●職場環境の改善	●個別協定等の締結	●個別協定等の締結 ●ボランティア活動の促進	●NPO活動への参加	●最終消費者を意識した製品開発 ●学術・文化支援活動	●環境・社会に貢献する製品開発 ●学術・文化支援活動	

推進責任者

斉藤典彦

東レ株式会社 常務取締役
IR室・広報室・宣伝室・法務部担当
総務部門長

コミットメント

様々な企業不祥事が露見する度に、改めて企業コミュニケーションのあり方が問われています。私は、聞く耳を持ち、社会の声を反映して経営革新を促し、かつそのプロセスと成果について透明性高く説明責任を果たすことが、極めて重要だと理解しています。そうした、今という時代に相応しい経営を行う決意を、ここに表明します。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針

①東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、即ち、お客様、株主・投資家、お取引先様、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進する。

②東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととする。

③東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組む。

2005年9月20日制定

CSRライン活動における ステークホルダーコミュニケーション

CSRガイドライン1にあるとおり、東レグループのCSR活動の特徴の1つは、現場での実践を重視した独自の全員参加型の「CSRライン活動」です。各職場単位で、各々のステークホルダーを認識したうえで課題を設定し、ステークホルダーコミュニケーションを通じてCSR活動を推進しています。

お取引先様・お客様とのコミュニケーションと協働

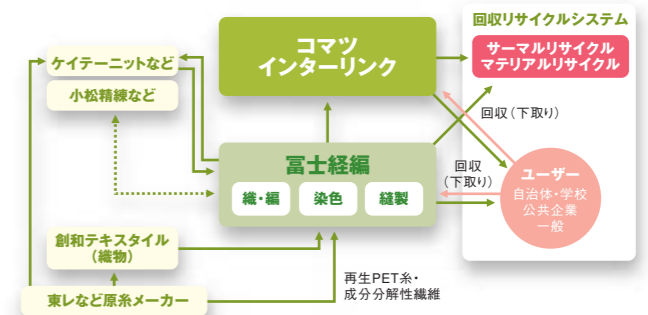
◆「東レ合繊クラスター」による協働の推進

東レ合繊クラスターは、東レが、織布・編み立て・染色・縫製などのメーカーと新たなパートナーシップの形を作り上げていくため発足したもので、2006年3月末現在、92社が参加し、9つの分科会に分かれて活動を進めています。

2005年度の成果としては、「ナノテク素材分科会」では、ナノテクで半永久的に効果が持続する花粉アレルゲン抑制機能を搭載した「アレルバスター®カーテン」の販売開始、また「自立事業分科会」からは、北陸3県の企業ネットワークによる地産・地消の循環型ユニフォーム事業である「ホクリンク™」を2006年3月から本格的に展開を開始しました。本事業は、2005年度の経済産業省「中小繊維製造事業者自立事業」に採択された、新しいビジネスモデルです。

東レでは、東レ合繊クラスターを日本の繊維産業再活性化のための試みと考え、官・学との連携に向けた受け皿として育成しています。また、活動の成果の一つひとつが、東レにとってお取引先様との協働による新しいビジネスモデルと位置づけられます。

「ホクリンク™」のビジネスモデル

コマツ インターリンク
回収リサイクルシステム
サーマルリサイクル マテリアルリサイクル
ケイテーニットなど
小松精練など
冨士経編
織・編
染色
縫製
回収（下取り）
回収（下取り）
ユーザー
自治体・学校
公共企業
一般
創和テキスタイル（織物）
東レなど原糸メーカー
再生PET糸・成分分解性繊維

◆顧客満足度調査の実施

2005年度には、中期経営課題NT21及びNT-Ⅱへの取り組みが、お客様にどのように評価いただいているかを知り、お客様顧客満足度の向上に結びつけるため、満足度調査を実施しました。調査の結果、前回の2002年時点よりも全般的に評価が高まっている一方で、対応力の強化など具体的な要望も明らかになり、これらの対応を社内関係部署で検討していきます。また、『長期経営ビジョンAP-Innovation TORAY21』策定の際に参考としました。

ステークホルダーとの対話の促進

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

◆株主総会

東レは、株主総会の開催にあたっては、株主の方々が出席しやすいよう、株主総会集中日を避けて日程を設定しています。また、株主総会召集通知は、株主の方々が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、2005年度は開催約4週間前に発送いたしました。

◆投資家説明会の開催

決算発表、四半期財務・業績概況発表にあたっては、記者会見などを通じて広く報道機関に詳細な情報開示を行っています。また、決算発表日と同じ日に説明会を開催し、社長自らが、機関投資家、証券アナリスト等の皆様に対して説明すると共にご意見を直接聞いています。

個人投資家の皆様との直接のコミュニケーションを図るため、名古屋証券取引所主催の個人投資家向け説明会に、2004年に引き続きIR担当取締役が出席しました。

◆ホームページによるIR情報の開示

東レのホームページには、IRコーナーを設置し、株主、投資家の皆様への情報開示を進めています。決算短信などの決算資料は証券取引所や報道機関への発表と同時にホームページのIRコーナーに掲載し、投資家向け説明会で使用した資料も遅滞なく掲載すると共に、各資料は早期に英文に翻訳して掲載しています。このようにして、個人投資家や海外の投資家の方々にも公平な情報開示に努めています。

2005年度の主なIR活動

項目	当社出席者	開催回数・対応件数	のべ出席者・対応件数
決算、四半期財務・業績説明会	社長、財務経理担当役員、IR担当役員	4回	599名（611名）
機関投資家向け事業戦略説明会	事業本部（部門）長他	4回	446名（233名）
個人投資家説明会	IR担当役員	1回	220名（213名）
投資家・アナリスト取材対応	IR担当役員、IR室員他	－	565件（482件）

（　）内は前年度実績

東レ滋賀地区決算説明懇談会（2005年5月）

社員とのコミュニケーション

◆「決算説明懇談会」の開催

決算・中間決算発表後に、社長をはじめとする経営陣が各事業場・工場に出向き、関係会社の社員を含めた形で「決算説明懇談会」を実施し、決算内容の説明と、意見交換を行っています。

2005年度も計15箇所で開催し、研究・技術開発のグローバル戦略から、非常事態時の行動、日頃のMC活動などについて、様々な質問が出されるなど、活発なコミュニケーションの場となりました。この「決算説明懇談会」質疑応答の主なものについては、社内報に掲載し、関係会社を含む社員に広く伝えています。

◆MC（マルチコミュニケーション）活動

東レでは、各職場で「MC運動」を展開し、上下のコミュニケーションの改善、組織を超えた情報の共有化、横のコミュニケーションの強化により、各職場・組織の活性化を図っています。またMC運動のツールとして社内イントラネット「とれなび」を展開、トピックスや部署ごとの目的に応じた小窓が設けられているほか、社長自らが全社員に定期的にメッセージを発信するコーナーでは、電子メールによる社員の提案を受け付けるなど、経営陣も含めた縦・横・斜め全方向の「マルチ・コミュニケーション」を促進しています。

地域社会とのコミュニケーションと協働

◆スポーツを通じた地域との交流

東レは、バレーボールチーム「東レアローズ」を運営しているほか、また各事業場においても運動部が活発な活動を展開しています。これを活かして、東レアローズによるバレーボール教室の開催や、体育施設を開放して社員が地域住民の方々に指導するなど、スポーツを通じた地域との交流が盛んに行われています。

また、夏祭りへの招待、町興し活動への参加など、地域住民の方々とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。

東レアローズバレーボール教室

東レ基礎研納涼夏祭り（2005年8月）

東レエンジニアリングジュニアインターンシップ（2006年1月）

花見で東レ瀬田工場を訪れた地元幼稚園児（2005年4月）

NPOとのコミュニケーション

東レは昨年に続き、コミュニティケア活動支援センター主催の『2005年度コミュニティケア活動支援プログラム』に協賛しました。だれもが安心して快適に暮らせる社会（大きな福祉）を目指して各地で活動するNPOを支援する同センターを通じて、今後も継続的・積極的にNPOとのコミュニケーションを図っていきたいと考えます。

マスメディアとのコミュニケーション

◆広報室による対応

1987年に社長直轄組織として改組された広報室がマスメディアの対応窓口として、日ごろから様々な報道機関とのコミュニケーションを通じた広報・広聴活動を行っています。記者の取材のサポートや各種アンケート回答などは、説明責任を果たすという側面と、世論形成の一端を担う活動であるという認識のもと積極的に行っています。

なお、情報開示にあたっては、情報公開原則に基づき、いわゆる「不利益情報」も含めて積極的な情報発信に努めています。

関連記事
「情報開示・管理体制」については、p.23をご覧下さい。

会社案内などの刊行物については報道機関向けにも配布しています。また、ホームページを運営することにより、タイムリーな情報発信を行っています。

また、海外においても、事業拡大について経営層が現地で記者会見を行うなど、グローバルな経営活動に応じた広報活動を活発に実施しました。

このような活動を通じて、マスメディアを通じた情報による当社グループの経営・事業活動に対する社会からの正しい理解促進に努めています。それと同時に、マスメディアを通じて寄せられる当社グループへの社会の関心とニーズを経営にフィードバックすることを心がけました。

2005年度の主な広報活動

記者発表	記者取材対応	アンケート対応件数
143件（180件）	433件（502件）	400件（400件）

（　）内は前年度実績

きらきらボイス

循環型ユニフォーム事業は東レ合繊クラスターから生まれました

平成17年4月末頃に、東レ合繊クラスター事務局から、素材に再生PET繊維を使用する循環型ユニフォーム事業の提案がありました。後に「ホクリンク™」と命名されますが、環境配慮型素材のユニフォームを北陸地区で製造・販売し、使用後は産業廃棄物として回収し、固形燃料化、または軍手や建築資材用フエルトなどの商品に再生されるシステムです。これによって地域の環境に少しでも貢献出来ればと考え快諾しました。一年経過した現在では、当社は環境に理解ある企業としてイメージが定着し、販売も拡大しています。引き続き、東レ合繊クラスターの活動に積極的に参画し、日本の繊維産業の再活性化に取り組んでいきます。

冨士経編株式会社　代表取締役
「ホクリンク」の東レ合繊クラスター幹事
野尻利雄さん

環境・リサイクルへの取り組みの強化

2005年度アクションプログラム

東レグループにおける「環境・リサイクル」推進体制を構築し、目標・ターゲットを定めて取り組みます。リサイクルについてはリサイクル委員会が推進します。

アクションプログラムの成果

1. 「エコドリーム」計画を推進することにより、環境配慮型製品の2010年度の売上高目標を、2005年度対比倍増以上としました。
2. 環境・リサイクルの取り組み強化について、IRセミナーにおいて紹介しました。

推進責任者
小林弘明
東レ株式会社 代表取締役副社長
技術センター所長

コミットメント

東レグループでは企業の社会的責任として積極的に地球環境に貢献できる事業活動を展開していくことが必要だと考えています。
持続可能な循環型社会発展に向けて、環境配慮型製品及びリサイクルに関する研究・技術開発を推進することにより、省資源・地球環境保護にグローバルに貢献していきます。

「環境・リサイクル」への取り組み

東レグループは、環境負荷を低減する技術・製品の開発とリサイクルの推進が、重要な社会への貢献であると考えています。

1991年に現在の地球環境研究所を設置して以来、グループの総合力を活かして、省資源・省エネルギー、環境浄化、リサイクルなどの環境負荷低減の研究・開発を行い、製品・技術を社会に提供してきました。現在は、「環境・リサイクル」の基本を、循環型社会の形成、すなわち環境負荷の低減・資源消費の抑制・社会の物質循環の確保ととらえ、以下のビジョン、コンセプトを設定して、「環境・リサイクル」に取り組んでいます。また、取り組みの強化・推進を図るため、東レグループの環境活動の総称として「エコドリーム」を掲げています。

ビジョン 「持続可能な循環型社会発展に向けて 省資源・地球環境保護にグローバルに貢献する」

コンセプト 「クリーン&レスエナジー」

関連記事
「環境・リサイクル」の詳細については、p.12-15をご覧下さい。

◆環境配慮型製品とリサイクル製品の定義

環境・リサイクルへの取り組みをグループ全体で推進するために、環境配慮型製品・リサイクル製品の定義を明確にしました。

環境配慮型製品
製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減する製品

レスエナジー	・炭酸ガス削減 ・エネルギー削減
クリーン	・水浄化 ・空気浄化 ・有害物資削減

リサイクル製品
使用済み製品または製造工程屑を原材料として作られる製品

環境配慮型製品の取り組み状況

炭酸ガス削減、エネルギー削減、水浄化、空気浄化、有害物質削減、リサイクルを切り口に、クリーン及びレスエナジーを基本として各製品・技術を開発し、事業化しています。

期待効果	製　品
炭酸ガス削減	ポリ乳酸（繊維、樹脂、フィルム）、3GT繊維、バンブー繊維、セルロース繊維、大豆蛋白繊維、軟質耐熱フィルム
エネルギー削減	輸送機器用炭素繊維"トレカ"、エンジニアリング・プラスチックス、風力発電部材、燃料電池部材、太陽電池用フィルム、ハイブリッドカー向けコンデンサフィルム
水浄化（水処理）	RO（逆浸透）膜、UF・MF膜、MBR用浸漬膜、水処理システム事業、"トレビーノ"
空気浄化	耐熱バグフィルター（PPS、PTFE繊維）、エアフィルター
有害物質削減	非ハロゲン系難燃（繊維、樹脂、フィルム）、水なしCTP平版、非ハロゲン系回路材料、重金属レスカラーフィルター
リサイクル	PET、ナイロン6、PBT、ABS、PPS、CFRP、"トレスルー"、DMSO

リサイクル活動指針

①東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
②東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
③東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
④東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様と共に取り組んでいきます。

2004年3月17日制定

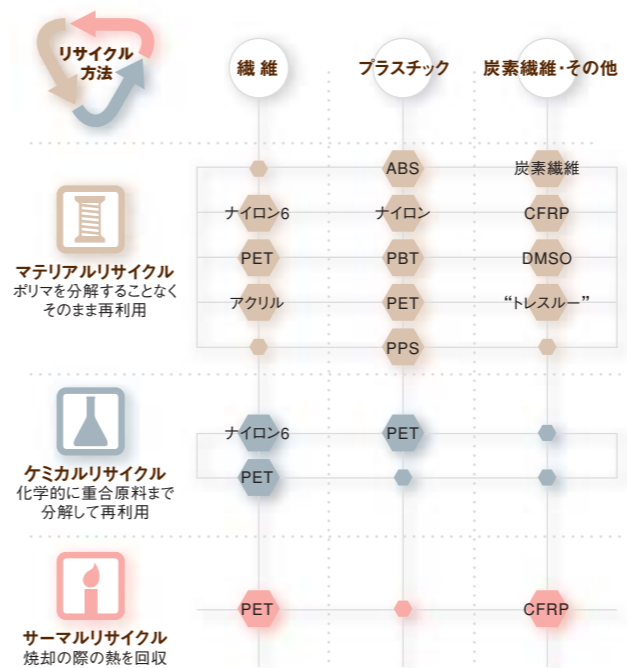
リサイクル製品の取り組みの状況

リサイクルは地球環境委員会の下部組織であるリサイクル委員会をベースとして、下記に示す基本的な考え方と、2004年に制定した活動指針の下、活動を推進しています。

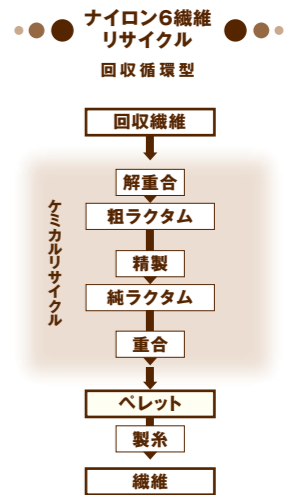
◆リサイクルに対する基本的な考え方

東レの基本的な考え方は、Less Energy Recycle（レスエナジー・リサイクル）です。

●リサイクルの原点は、省資源と地球環境保護にある。
●リサイクルするために必要以上のエネルギーを消費したり、必要以上の二酸化炭素を発生させてはならない。
●素材の特性に応じて、いろいろなリサイクル技術を多角的に使うLess Energy Recycle（レスエナジー・リサイクル）が理想的なリサイクルと考えている。

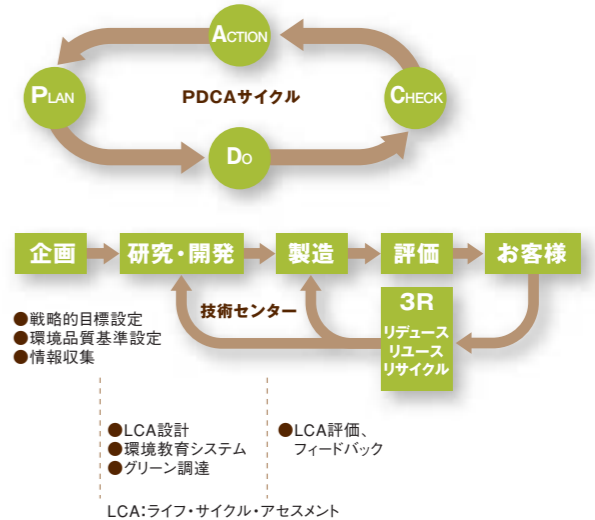
リサイクルの基本的考え方と取り組み状況

関連記事
「環境・社会に貢献する製品」については、p.58-59をご覧下さい。

◆ナイロン繊維のケミカルリサイクル

東レ独自のケミカルリサイクル技術を活用し、積極的に展開しています。ナイロン6は原油から製造する際にポリエステルなどと比べてよりエネルギーが必要な素材であり、リサイクル繊維がレスエナジーの点で特に有効となります。そこで、回収衣料からケミカルリサイクルし、再び繊維原料とする技術を確立しています。

製品の「環境設計」

東レグループ製品の「環境設計」は、商品企画から研究・開発、製造の各ステージにおいて「環境設計」への様々な取り組みがなされています。LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）手法を取り入れると共に、PDCAサイクルで継続的改善に努めています。

市場に出すにあたっては、製品安全性審査を行い、「環境に関する製品アセスメントチェックシート」を作成することが義務付けられており、製品の安全性だけでなく、環境負荷が増大しないように配慮しています。

東レ製品の「環境設計」の流れ

関連記事
「製品安全性審査」については、p.38-39をご覧下さい。

人材の確保・育成と人権推進

2005年度アクションプログラム

人権推進(含む児童労働の排除)、雇用の多様性への配慮、女性活用、離職者支援、職場改善などにグループをあげて取り組むべく、ポジティブ・アクションプランを立案・執行します。

アクションプログラムの成果

1. 「2005人権推進キャンペーン」をはじめ、各種人権研修を実施しました。
2. 次世代法対応として、第1期行動計画を策定し、育児短時間勤務制度の対象者を小学校就学始期まで延長する等の改定を実施しました。
3. 女性活躍推進プロジェクトの一環として、各事業場・工場に相談窓口を設けると共に、意識改革・意欲向上を狙いとした講演会や研修会を開催しました。

推進責任者
福地　潔
東レ株式会社 取締役
人事勤労部門長

コミットメント

当社が更なる事業拡大を目指し、先端材料を中心に「攻め」の経営を強化していくためには、優れた人材を確保・育成し定着を図っていくことが鍵になります。「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」との理念のもと、私自身先頭に立って、当社で働く様々な人々がその個性や能力を最大限に発揮し働きがいを感じられるような生き生きとした職場環境の形成に継続して取り組んで参ります。

人権推進への取り組み

東レグループは、企業市民として活動する上で、また社員一人ひとりが生き生きと働ける環境を作る上で「人権の尊重」は欠かすことのできない基本ルールであると考えています。

そのため、人権意識の啓発・向上に努めると共に、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで禁止しています。

また、国連人権宣言やILO条約、国連グローバル・コンパクトなどの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止すると共に、各国・地域の法令遵守を国内外グループにおいて徹底しています。

◆人権推進体制

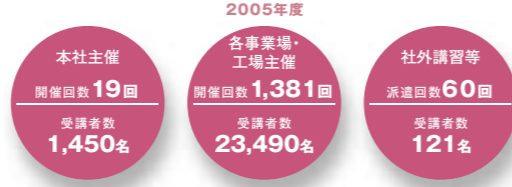
人権推進の専任組織として人権推進課を置くほか、倫理委員会の下に全社及び事業場・工場毎の人権推進委員会を設けています。更に、職場毎に人権推進委員を任命し、約300名の委員が明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

人権推進体制

(2006年4月現在)

◆人権研修の実施

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、本社や各事業場・工場等で各種の研修やキャンペーンを実施しています。2005年度のキャンペーンでは、職場のセクハラ・パワハラ防止を中心テーマとしました。また、国内外関係会社でも同様の取り組みを展開しています。

人権研修開催・受講状況
2005年度

◆セクシャル・ハラスメント等への対応

東レは、「セクハラ防止対策指針」を1999年に策定し、問題発生時の迅速な調査の実施と、被害者の救済と再発防止に向けた断固たる処置を定めています。また、問題発生を未然に防止するため階層別の研修で啓発すると共に、相談窓口の設置やスピークアップ制度(投書箱)を各事業場・工場に導入しています。

更に、パワー・ハラスメントによる人権侵害防止に向けた啓発活動も推進しています。

2006人権推進キャンペーンポスター

新しい価値を創造する企業人の育成

東レグループは、人材育成を経営の最重要課題の一つと位置づけ、総合的な取り組みを進めています。

「公正で高い倫理観と責任感を持つ『社会人の育成』」、「高度な専門知識・技術、独創性を持つ『プロ人材の育成』」、「先見性、バランス感覚を持つ『リーダーの育成』」の3点を目標に人材育成を進めています。

◆体系的・合理的な研修制度

東レグループの研修制度は、目的と分野に応じて体系的・合理的に整備されています。あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産管理技術や専門能力の向上、国際化対応力の強化などを目的として様々な研修を実施しています。例えば、意欲ある社員への能力開発支援策として自由に応募できる「チャレンジ研修」、グローバル人材の育成を目指した「海外若手研修制度」などがあります。

◆リーダー層の早期育成

リーダーシップ、マネジメント能力の向上は時代の変化に迅速に対応して行う必要があります。東レでは現在、課長・掛長職のコーチングスキル[*1]の習得やロジカル・シンキング[*2]による問題解決力の強化を図っています。

*1 部下の自発的行動を促進させるコミュニケーション技術
*2 問題発見・解決において筋道を立てて論理的に思考する技術

人材育成の目標と研修制度

		マネジメント分野	技術分野	営業分野	国際分野	一般
リーダー育成	経営リーダー	役員・理事研修 東レ経営スクール 東レグループ経営スクール	戦略的技術研修	営業役員研修	海外経営スクール	国内・海外一般留学 国内・海外特命留学 海外若手研修 チャレンジ研修(公募型) IT教育 社外研修派遣 異業種交流セミナー
	事業分野リーダー	課長職強化研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	海外部長研修	
	職場リーダー	管理監督者研修	生産マネジメント研修	営業実践力強化研修	海外課長研修	
		東レ専修学校	各本部・工場研修		海外監督者研修	
プロ人材育成	各本部共通知識・スキル	主査共通研修	中堅技術者特許研修	マーケティング戦略研修	海外勤務者基礎研修	
			各職技術講座	営業力強化研修	英文ライティング	
			管理技術講座	営業実務講座		
	各本部固有知識・スキル		各本部・工場研修		語学力強化研修	通信教育
社会人育成			各本部・工場研修			
		新入社員研修	第2次技術研修	第2次営業研修		
			第1次技術研修	第1次営業研修		

全社共通研修受講人数
2005年度(各本部・工場研修は除く)

研修区分	受講人数
マネジメント分野	658名
技術分野	730名
営業分野	430名
国際分野	66名
一般	488名
	計 2,372名

また、東レグループの連邦経営を推進するため、将来の経営者育成を目的とした「東レ経営スクール」を1991年から開講し、中堅課長職層に対し経営者となるための知識・能力を習得させています。

この他、生産現場の中堅人材育成のために「東レ専修学校」を設置し、1年間の全寮制教育を実施しています。

チャレンジングな組織風土と達成感を重視した人事制度

◆コーポレート・アントレプレナーシップ(起業家精神)の社風喚起

「コーポレート・アントレプレナーシップの社風喚起」は、新しいことに果敢にチャレンジする人がより活躍できる、活性化された組織風土づくりのための仕掛けです。NT-Ⅱの8つのプロジェクトの一つとして推進しているACTプロジェクトの主要テーマの一つとして、取り組みを推進しています。

現在は、意識調査や推奨書籍の読後感想文形式による具体的提言、「ナンバーOne宣言」・「プロ人材宣言」活動を通じて、各人の意識改革や職場の活性化に取り組んでいます。

また、本人の意欲・意思を強く反映させる制度として社内公募制を導入し、新規事業・戦略的拡大事業を中心に適宜実施しています。更に、知的財産分野においては、職務発明に対する報奨制度を2005年4月に改定し、これまで以上に補償を強化することによって、優れた発明の創出をバックアップしています。

◆目標管理制度と人事評価

東レは、社員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できるような人事制度を目指しています。自己申告制度や個別面談制度、目標管理制度を導入し、個々人のやる気を活かし、成長につなげていく工夫をしています。また、職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を行っており、人事評価結果を個別面談を通じて一人ひとりにフィードバックすることにより、評価の納得性向上に努めています。

◆キャリア・アセスメント制度

総合職社員については、業務発表と人事面接による複眼審査(キャリア・アセスメント制度)を定期的に実施し、育成状況や業務適性を把握すると共に、今後の育成のポイントや方向の見極めを行っています。結果は各人に上司経由でフィードバックされ、個別のキャリア形成や育成強化に結びつけています。

東レ総合研修センター
(静岡県三島市)

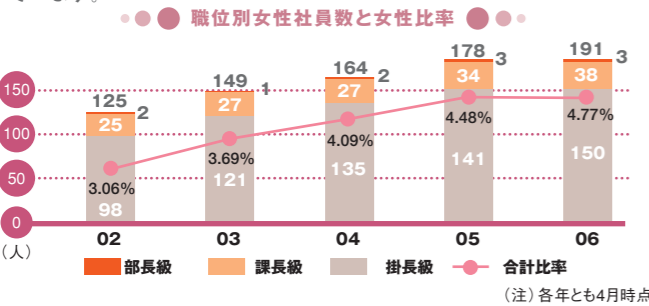
人材の確保・育成と人権推進

「女性が活躍できる企業文化の確立」へ向けて

東レは、1958年に他社に先駆けて女性管理職を登用し、また育児休業を法制化される20年近く前の1974年に導入して女性が働きやすい職場環境を整備するなど、女性の積極的活用に取り組んできました。2003年には関係会社において社長への登用も実現しています。

こうした取り組みを続けてきた結果、掛長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2006年4月には女性比率は4.77%となっています。

職位別女性社員数と女性比率

(注)各年とも4月時点

◆「女性活躍推進」プロジェクト

「女性が活躍できる企業文化の確立」をNT-Ⅱのプロジェクトの一つとして推進しているACTプロジェクトの主要テーマの一つに掲げ、重点課題として取り組んでいます。

これまで着実に積み上げてきた女性活用の実績を企業文化として確実に定着させ、女性が更に充実したキャリアを形成できる活性化された職場を築くことによって、成果に繋げていきたいと考えます。

「女性活躍推進」プロジェクトの主な取り組み内容

ワーキングチームの発足(2004年10月)	女性活躍推進へ向けた様々な提言を行う。女性12名、男性6名で構成。2005年度は3回のミーティングを開催した。
啓発ラウンドの実施(2005年8～9月)	活動の趣旨、女性社員の育成指導上の留意点などに関する啓発や意見交換を実施。
相談窓口の設置(2005年11月)	各種制度に関する質問・相談への対応、意見の吸い上げと施策への反映が目的。
女性活躍推進フォーラムセミナー・講演会の実施(2005年12月～)	女性リーダーの育成、女性社員の意識改革・意欲の向上、女性社員のネットワーク構築が狙い。これまでに6回開催し、延べ約300名が参加した。
女性のキャリア開発事例集の作成(2006年度予定)	東レグループ内でのキャリア開発や仕事と家庭の両立、職場でのサポートなどの事例の共有が狙い。

◆次世代育成支援対策推進法への対応

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」(次世代法)に基づき、東レは第1期行動計画を定めました。東レは、この行動計画を「女性活躍推進」プロジェクトの一環として位置づけ、取り組んでいます。

東レの次世代法行動計画(2005年4月～2007年3月)

次世代法指針	目標
育児休業取得促進	育児休業を取得しやすい風土を醸成するための啓発・PR活動の推進(実施中)
育児短時間勤務・育児フレックスタイム制度の充実	育児短時間勤務・育児フレックスタイム制度の対象者を小学校就学始期まで延長(2005年7月～)
時間外労働の削減	年休奨励日、早帰りデーの設定など(実施中)
仕事優先意識・性別役割分担意識の是正	女性活躍に関する説明会・研修会の実施(2005年8月～)、事業場・工場相談体制の構築(2005年11月)
その他	インターンシップの継続受入・改善(実施中)

◆仕事と家庭の両立に向けた取り組み

東レは、「女性が活躍できる企業文化」の基盤として、また男女共に多様なライフスタイルを選択できるよう、仕事と家庭の両立に資する制度の充実を図っています。

2002年4月には法制化に先駆けて看護休暇を導入し、2004年9月には結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤等のためにやむを得ず退職した社員を登録し、再就業の採用選考の機会を提供する制度を新設しました。

また、2005年度には男性の育児休業利用者が4名ありました。

2005年度の主な取り組み

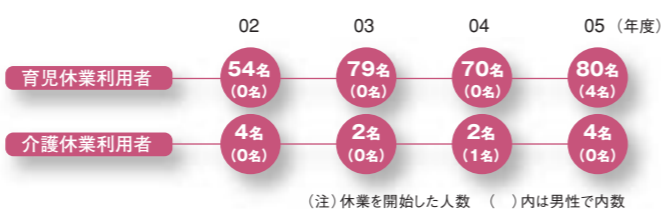
育児休業期間の延長(2005年4月～)	保育所を利用しようとする場合には、子が満1歳に達する年度末か満1歳6ヶ月に達するまでの期間のいずれか長い期間、取得可能。
「慣らし保育」期間の休暇付与(2005年7月～)	育児休業復帰後、「慣らし保育」期間が定められている保育所を利用する場合には、最長5日間の休暇取得が可能。
介護休業取得制限の緩和(2005年4月～)	1事例について通算365日間、取得可能。
育児・介護休業対象者の拡大(2005年4月～)	有期雇用者(嘱託・パート等)で雇用の継続が認められる等一定の要件を満たせば、育児休業・介護休業の取得が可能。
就業形態のフレキシビリティの向上(2005年7月～)	従来からのフレックスタイム制度、半日年休制度の使い勝手の向上を狙いとして、①母性保護・育児・介護短時間勤務の取得単位の細分化、②半日年休の取得回数制限の緩和、を実施。

育児休業・介護休業の利用実績

	02	03	04	05(年度)
育児休業利用者	54名(0名)	79名(0名)	70名(0名)	80名(4名)
介護休業利用者	4名(0名)	2名(0名)	2名(1名)	4名(0名)

(注)休業を開始した人数 ( )内は男性で内数

きらきらボイス

東レの女性活躍推進フォーラムセミナーを担当させて頂いて

株式会社ジェーシービーサービス
研修事業部 部長
井口まどかさん

セミナーでは、企画から担当させていただき、女性活躍推進のワーキングチームの方々や、関係者の皆様の熱い思いにふれ、とても感動し、誰もがこの取り組みに真剣になっていることを実感しました。とりわけ人事勤労部門長である福地様の冒頭ご挨拶は、会社をあげて取り組む決意を強く感じ、感銘致しました。

セミナーでお会いした社員の皆様は、自分の仕事にプライドをもちながら、のびのびと働いていらっしゃるという印象をうけました。セミナー後に、「これからは私たち自身が変革することによって会社を変えていきたい!」とのメッセージを多数いただき、心から嬉しく思いました。未だ、日本では、仕事と家庭の両立は困難です。女性活躍推進の動きが各社で活発になり、「誰もが働き続けられる社会」が実現することを心から願っています。

雇用の多様化への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、生き生きと働くことのできる「共生」職場の構築に向けて取り組んでいます。

◆再雇用制度

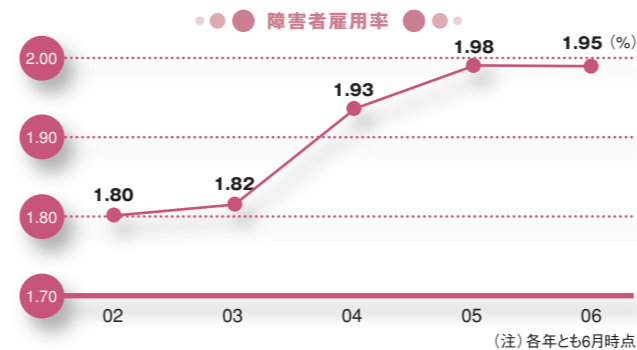
60歳を超える高齢者の活用は、会社にとっては技能継承の面で、社員にとっては生活の安定という面で双方にメリットがあります。そこで東レでは、組合員層については労使協定を締結し、2001年度から原則希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。現在は対象年齢を62歳までとしていますが、最終的には法の指針に則り65歳にまで拡大する予定です。

また、2005年12月には、再雇用制度に関する労使協定を見直し、対象を管理・専門職層に拡大しました。

◆障害者雇用

東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、バリアフリーなどのハード面から、配置時の教育訓練や障害者の意見・要望を反映した職場環境の実施などのソフト面に至るまで、障害者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。

障害者雇用率

(注)各年とも6月時点

◆経験者・留学生採用

東レは、職務経験・専門知識の豊富な経験者や、日本の大学を卒業した外国籍の留学生を積極的に採用しています。それぞれが能力や個性を生かして積極的に活躍しています。

海外ローカル人材の育成と登用

東レグループは、グローバル経営を推進するため、海外関係会社におけるローカル化の推進を経営課題の一つに掲げ、ローカル人材の育成や役員への登用を進めています。

欧州幹部研修受講風景

◆育成・登用促進のインフラ整備

東レグループのグローバル経営にとって重要なポジションを東レグループ共通基準により4つのレベルに区分し、このポジションにつくローカル社員を「ナショナルコアスタッフ」として、本社と海外関係会社が一体となって育成・登用に取り組んでいます。

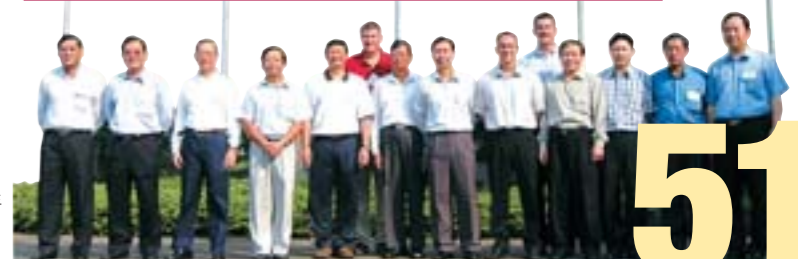
例えば、「ナショナルコアスタッフ」に求めるグループ共通の能力要件や行動規範を「東レグローバルコンピテンシーモデル」として明示し、個人別長期育成計画を作成してキャリア開発を図っています。また、「東レグローバルデータベース」を設置し、情報の共有化にも取り組んでいます。

◆ローカル人材の育成・研修制度

グローバル経営を進めるには、ローカル基幹人材による東レの経営理念・方針の確実な理解が何より大切です。そこで、階層別日本研修プログラムを設け、前述の個人別長期育成計画にも研修派遣計画を織り込み、育成・登用に取り組んでいます。

2004年にはローカル役員層に対する日本研修「海外経営スクール」をスタートさせました。また、各国・各地域で行う研修にも東レ本社が参画し、異文化コミュニケーション能力の向上を含むグローバル・リーダーシップ力の涵養に努めています。

2005年度研修実績

日本研修	海外部長研修	14名
	海外課長研修	12名
	海外監督者研修	11名
現地研修(東レ本社参画分)	第2回欧州幹部研修	13名
	第1回・第2回マレーシア幹部研修	30名

海外経営スクール受講生

調達・購買先の環境・社会対応

2005年度アクションプログラム

東レグループの「CSR調達ガイドライン」を策定すると同時に、PDCAサイクルを構築し、具体的成果を把握・検証します。

アクションプログラムの成果

1. 調達・購買先におけるCSR推進状況調査（2005年3月実施）の結果をとりまとめ、取引先各社のCSR推進状況と問題点を整理しました。
2. 調達・購買先には東レグループのCSR配慮と同レベルのCSRを推進していただくことを基本姿勢とし、基準を満たす調達・購入先からの調達比率を定期的に把握することにしました。
3. 基準に満たない調達・購入先とは協働してCSR配慮のレベルアップを図る仕組みを作りました。

推進責任者
丸山和博
東レ株式会社 常務取締役
購買物流部門長

コミットメント

企業の社会的責任は自社の事業範囲だけではなく、企業価値の繋がりであるバリューチェーン全体を考える必要があります。したがって、原材料の購入に当たり調達・購買先の環境・社会配慮を含めたCSRへの対応は重要な判断基準であると考えています。
東レグループ全体での「CSR調達」の推進を購買・物流部門に与えられたミッションとして取り組んでいきます。

購買基本方針

①当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案経済的合理性に基づいて行います。

②当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。

③当社は、購買取引において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は、環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。

④当社は、取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。

⑤当社は、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全社的に推進しています。

東レの調達・購買活動

東レが生産する合成繊維、プラスチック・ケミカル製品、炭素繊維、電子材料などは、お客様の製品の原材料となります。したがって、当社が製品製造のために購入する様々な原料・燃料、包装資材・組立部材、設備機器などにおいても、お客様のニーズを反映した配慮が重要となります。

東レは従来から購買基本方針として、①公正取引（経済合理性）②門戸開放（公明と機会均等）③社会的責任（法令遵守と環境保全）の3原則を掲げホームページ上に公表していました。製品の化学物質含有量の把握の必要性が高まっていることを受け、2004年6月には、原料・資材から製品の販売に至る各段階において化学物質を適正に管理し、情報を開示するために「グリーン調達ガイドライン」を制定し、化学物質管理のいっそうの充実を図りました。更に2004年12月には、社会的配慮を含めたマネジメントを重視する世界的意識の高まりに対応し、調達・購買先を含めた包括的なCSR調達活動へ発展させることとし「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

これらの対応は、重要な社会的責任として、東レグループの「CSRガイドライン」の1項目に「調達・購買先の環境・社会対応」を掲げたことに基づいたものです。持続可能な社会の実現のためには、当社の製品に関わる全てのサプライチェーンの皆様が共通の認識を持ち、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを日常的に行うことが重要です。当社も顧客のグリーンパートナーとして積極的に対応しているように、サプライチェーン全体で協働関係を構築していく必要があると考えています。

現在の購買基本方針は、下記のCSR調達ガイドラインを加え、ホームページ上に公表しています。

CSR調達ガイドライン

①CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
②企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
③安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
④不足の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
⑤ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
⑥製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
⑦人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
⑧機密情報の漏洩防止及び知的財産の尊重をしていること

CSR調達推進委員会の設置

2005年10月に、購買・物流部門内にグリーン調達、グリーン購入を含むCSR調達を所管する部門長直轄の組織として「購買・物流企画推進室」を設置すると共に、タスクチームとして「CSR調達推進委員会」を発足させました。現在、CSR調達推進のPDCAサイクルを実践していく実動部隊として活動を開始しています。

グリーン調達ガイドラインの運用

「グリーン調達ガイドライン」では、自主管理対象物質として独自の「禁止物質」「管理物質」リストを作成し、調達品におけるこれら含有化学物質の事前調査と、調達先における環境管理状況の評価を実施することを規定しています。

グリーン調達ガイドラインに基づいて2004年12月に実施した、「管理物質」を含む113品目の調査結果を2005年4月から購買システム（RPS）に反映し、「特定の化学物質含有情報シート」の当社顧客への提供を開始しています。

禁　止　物　質　47物質群

国内の法律で使用が禁止される化学物質

- 化審法第1種特定化学物質（PCB）等
- 安衛法製造等禁止物質（アスベスト類など）　等

管　理　物　質　64物質群

①国内の法律で製造などが
　制限（製造の許可・実績の届出）される化学物質
②当社製品に関係する海外の法律で用途などが制限される化学物質

- 化審法第2種特定化学物質（トリクロロエチレン）など
- EU/RoHS指令（カドミウムなど）　等

「禁止物質」「管理物質」詳細について
当社のホームページをご覧下さい。

また、同時に実施した環境管理状況の調査結果から、ISO14001取得済もしくは計画中の企業数が7割超あり、更なる取得促進を図ることで調達管理の信頼性の向上に努めていきます。

グリーン購入ガイドラインの運用

東レは従来から社内で使用するコピー用紙・OA用紙に100％再生紙を使用するグリーン購入を推進してきました。2004年には購買システム（RPS）及び総務電子伝票DB上の文房具・印刷用紙・事務機器等の購買品リストに「G」マークを表示し、定量把握できるシステムを構築すると共に、合繊各社との共同購買となるカタログ購買を開始し、文具をはじめ工場用品・理化学機器などの小額汎用品についてインターネット経由のグリーン購入を開始しています。

グリーン購入結果（2005年4月～2006年3月）

品目	比率
紙類（OA用紙等）	91％
文具類（鉛筆・シャープペン）	89％
文具類（ノート・ファイル類）	83％

社会貢献活動の推進

2005年度アクションプログラム

世の中の動きを見据えつつ、東レグループとしての社会活動の指針を策定し、かつ全グループの活動を把握・検証します。

アクションプログラムの成果

1. 2005年5月に「東レグループ社会貢献活動」方針を策定しました。
2. 2004年度の活動実績を把握・集計し、CSRレポート2005に記載しました。

推進責任者
斉藤典彦
東レ株式会社 常務取締役
IR室・広報室・宣伝室・法務部担当
総務部門長

コミットメント

社会的存在として、あるべき企業行動を常に追求していきます。あらゆる機会に、社会への貢献という観点から、行動を見直し、新たな行動を起こします。当社が、社会に有用な財を創出するばかりでなく、存在そのものが有益であると認知される企業でありたいと思います。世界から尊敬される企業像を目指して、知恵を絞り、邁進していきます。

東レグループ社会貢献方針

①東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会の中で、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献すると共に、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。

②東レグループは科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。

③東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。

④東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。

⑤東レグループは連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金等を拠出していきます。

2005年5月制定

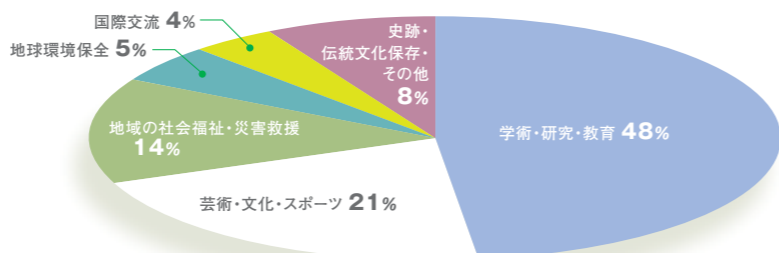
東レグループの社会貢献活動

東レグループは、経営理念体系に含まれる経営基本方針の一項に「社会のために社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」と唱い、これまでも国内外の東レ科学振興財団への出捐を柱として継続的な社会貢献活動を行ってきました。指針・規範として上記に示した「社会貢献方針」があります。

東レは1990年に経団連が設置した1%クラブのメンバーとして連結経常利益の1%程度を社会貢献に投じることを表明していますが、2005年5月の策定したこの方針において、表明した内容を明文化し、社会貢献への積極的な姿勢を改めて示しました。

2005年度の社会貢献実績

東レグループは当年度も継続的に社会貢献活動を実施した結果、子会社を含む連結ベースでは約9.1億円、東レ単体では約6.9億円の社会貢献実績となりました。当期社会貢献実績は当期連結経常利益の約1%、また当期単体社会貢献実績は当期単体経常利益の約1.3%でした。

主な支援先・支援内容は、（財）東レ科学振興会及びアセアン東レ科学振興財団への拠出、静岡県三島市の農業用水・消防用水・親水援助、「ナポレオンとヴェルサイユ展」への協賛等でした。

（財）東レ科学振興会の詳細について
当社のホームページをご覧下さい。

A・G 結城座による公演
B 上海カルテットによる公開マスタークラス
C ジャパン・サイエンス・エンジニアリング・チャレンジでの一コマ
D・E ジャパンテント交流会で日舞や琴などの体験をする留学生
F DCA2005ジュニア最優秀賞作品
H 気温変動＋2℃の単行本

未来世代を育てるために

朝日新聞が主催する高校生を対象としたジャパンサイエンス&エンジニアリング・チャレンジ（JSEC）や、科学を志す高校生の科学技術体験プログラム「スプリングサイエンスキャンプ」の受け入れ、上海カルテット公開マスタークラスの協賛、東レデジタルクリエーションアワーズの開催、「気候変動＋2℃」を国内の小中学校他に配布する活動などを通し、これからの世代を担う人材を育てるために、様々な活動を行っています。

冠イベント・スポンサーとして

第10回を迎えた中国上海市主催の"東レ杯上海国際マラソン"や、"東レパンパシフィック・オープン（東レPPO）"テニス大会などスポーツイベントは、東レの宣伝活動の一環として行っているものですが、開催の主旨は社会への適切な還元にあります。東レPPOテニス大会では開催期間中に、日韓テニス交流やアジア諸国へのラケット贈呈などの活動も行っています。

東レ杯上海国際マラソン　東レパンパシフィック・オープン・テニス

様々な文化支援

◆近松座松竹大歌舞伎米国公演に協賛

2005年6月11日～24日にかけて米国西海岸のシアトルなどで行われた近松座松竹大歌舞伎米国公演に協賛しました。当社の大手顧客である米国のボーイング社も協賛しており、日米企業が共同して日本の伝統文化をアメリカに紹介する格好の事例となりました。

◆アール・デコ展に協賛

2005年4月16日～6月26日に東京都美術館で、その後、福岡美術館、大阪・サントリーミュージアム〔天保山〕で11月まで開催された読売新聞社主催の「アール・デコ」展に協賛しました。

◆未来を夢見た時代を思い起こすために

2005年10月28～30日山口県美祢サーキットで開催された第1回ル・マンクラシックジャパンに歴史への献身を不可欠と唱うFIAの献身の精神に共感し協賛しました。文明と持続可能な未来との共存を改めて考える機会となりました。

きらきらボイス

梅若研能会欧州公演に協賛
2005年10月27日～11月10日にかけてドイツ・ケルン、フランス・パリ、ベルギー・ブリュッセルなど4カ国5都市で開催された梅若研能会欧州公演に協賛しました。

古典芸能が現代に生き続けるために

財団法人梅若研能会理事長
梅若 万三郎さん

東レさんとのお付き合いは長くて、能装束の共同開発がきっかけで、欧州公演の協賛をお願いしました。その時、一回だけではだめですよ、続けていってもらえないと協賛はできないというありがたいお話をいただきました。東レさんは日本文化に理解が深い会社さんですが、同じくらい新しいものを加えていっている会社さんでもあるところが、他社と違うところだと思います。文化遺産などと言うと、絶滅種のように聞こえますが、古典芸能は現代にのびやかに生きているのです。そのために、経済活動の場と繋がっていくことが必要です。これからもこのパートナーシップを大切にしていきたいと思っています。それから演劇というものは、得てして観客を置き去りにしてしまうものですが、私がいつも心がけていることは客席とのコミュニケーションをとることです。これは何にでも大切なことだと思います。

社外表彰

環境・社会

	授賞機関名	表 彰 名	受賞会社・工場名
東レ	「世界物理年」日本委員会	会長賞	(財)東レ科学振興会
	厚生労働省	安全衛生優良賞(厚生労働大臣表彰)	岐阜工場
	文部科学省	創意工夫功労者賞(科学技術分野の文部科学大臣表彰)	千葉工場トヨラック技術室 宇野智幸

(財)東レ科学振興会／「世界物理年」日本委員会による表彰

「世界物理年」日本委員会の活動の一環として、永年東レグループ各社の寄付をもとに科学技術分野の表彰や研究助成を続けてきた(財)東レ科学振興会の活動が評価され、表彰を受けました。

「世界物理年 秋のイベント」で表彰を受ける(財)東レ科学振興会平本専務理事

東レ岐阜工場／厚生労働大臣表彰「安全衛生優良賞」受賞

東レ岐阜工場は、安全衛生に関する水準が優秀で他の模範となる事業場として、厚生労働大臣表彰「安全衛生優良賞」を受賞しました。

表彰状を授与される東レ岐阜工場長

	授賞機関名	表彰名／表彰事由	受賞会社・工場名
国内関係会社	総務省消防庁	優良危険物関係事業所表彰(消防庁長官表彰)	東レ・デュポン(株)東海事業場
			東レ・ダウコーニング(株)福井工場
			曽田香料(株)郡山工場
	厚生労働省愛知労働局	愛知労働局長優良賞	東洋タイヤコード(株)
	厚生労働省石川労働局	石川労働局長奨励賞	創和テキスタイル(株)野々市工場
	厚生労働省滋賀労働局	滋賀労働局長奨励賞	東レ・プレシジョン(株)
	(社)日本プラントメンテナンス協会	2005年度PM優秀エンジニアリング賞・継続賞	東レエンジニアリング(株)
	日本赤十字社京都府支部	感謝状(多年にわたる赤十字事業の発展に対する貢献)	東レコーテックス(株)
	日本ボーイスカウト愛知連盟	感謝状(多年にわたるボーイスカウト運動に対する協力)	東レ・モノフィラメント(株)

東洋タイヤコード(株)
の愛知労働局長優良賞の受賞

国内関係会社各社の受賞

曽田香料(株)郡山工場の
消防庁長官表彰

東レ・ダウコーニング(株)福井工場の
消防庁長官表彰

	授賞機関名	表彰名／表彰事由	受賞会社・工場名
海外関係会社	タイ ラーチャパ チャヌクロ財団	感謝盾(インド洋津波被害義捐金拠出に対して)	タイ・トーレ・ホールディング、ラッキーテックス(タイランド)、タイ・トーレ・シンセティクス、タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ
	タイ国政府・労働・福祉省	タイ国労働安全・衛生優秀事業所賞	タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ、ラッキーテックス(タイランド)、タイ・トーレ・シンセティクス(バンコク工場、アユタヤ工場)
	韓国政府・産業資源部	第31回国家品質経営大会研究チーム改善分任組 銀賞(大統領賞)	トーレ・セハン
	韓国政府・産業資源部	第31回国家品質経営大会TPM分任組 銀賞(大統領賞)	トーレ・セハン

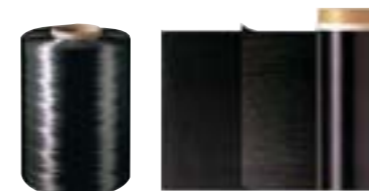
タイ国プミポン国王から感謝楯の授与を受ける
トーレ・インダストリーズ(タイランド)社長

タイ関係会社4社／ラーチャパ チャヌクロ財団から感謝楯授与

トーレ・インダストリーズ(タイランド)、ラッキーテックス(タイランド)、タイ・トーレ・シンセティクス、タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ各社は、2004年末のインド洋津波被害に関して、ラーチャパ チャヌクロ財団に対して義捐金を寄付したことに対して、感謝楯を授与されました。

トーレ・セハン／韓国政府経済部 第31回国家品質経営大会TPM分任組 銀賞(大統領賞)

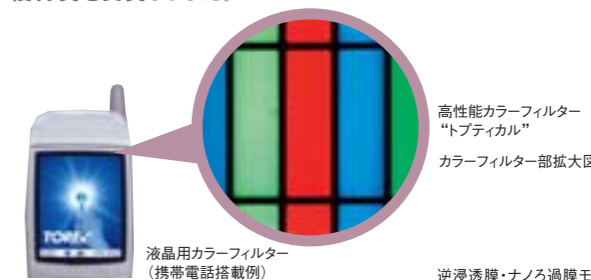
研究・技術開発

	授賞機関名	表 彰 名	表彰内容
研究・技術開発	内閣総理大臣表彰	第1回ものづくり日本大賞優秀賞	航空機一次構造材用高性能炭素繊維プリプレグの生産技術開発
	(財)大河内記念会	第52回大河内賞記念生産賞	非感光性ポリイミド法による携帯電話用液晶ディスプレイ向け高性能カラーフィルターの開発
	(財)日本ファッション協会	第2回日本クリエーション大賞「環境技術部門」	世界の水問題に貢献する分離膜技術の開発
	国際ナノテクノロジー総合展・技術会議	nano tech 大賞2006 (材料・素材部門)	アロイ技術をベースにナノレベルでの分散技術の開発。
	(社)日本化学会	第11回技術進歩賞	柱状構造を用いた超高感度DNAチップの開発と工業化
	(社)高分子学会	平成17年度高分子学会賞	電子機器用炭素繊維強化複合材料の開発と工業化
	(社)繊維学会	第31回技術賞	革新的な繊維構造制御技術から生まれた“シルックデュエット”
	国際脱塩協会(IDA)	会長賞	専任理事 栗原 優 2005年度国際脱塩協会 シンガポール大会における テクニカルプログラムリーダーとしての貢献
	日本インダストリアル・エンジニアリング協会	第34回日本IE文献賞	トーレ・プラスチック・アメリカ ルミラー技術 課長 古谷広 生産性向上に資する独自の工程管理支援システム PCMに関する文献・報告
	フジサンケイビジネスアイ	第19回独創性を拓く先端技術大賞「産経新聞社賞」	超高感度DNAチップの開発
	繊研新聞	繊研合繊賞「テクニカル部門賞」	ナノテクノロジーによる繊維加工技術“ナノマトリックス”の開発
	繊研新聞	繊研合繊賞「ヒット賞」	極細ポリエステル長繊維素材“uts”の販売

高性能炭素繊維“トレカ”と“トレカ”プリプレグ

高性能炭素繊維プリプレグが「第1回日本ものづくり大賞優秀賞」を受賞

わが国の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を承継・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知らせるために、2005年度に創設された総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」第1回審査において、「航空機一次構造材用高性能炭素繊維プリプレグの生産技術開発」が優秀賞を受賞しました。

高性能カラーフィルターが「第52回大河内記念生産賞」を受賞

独自に開発した非感光性ポリイミド法のカラーフィルター高精細加工技術を追求することで、高性能カラーフィルターを開発・量産化し、携帯電話用液晶ディスプレイの表示性能向上に大きく貢献したことが高く評価されました。

液晶用カラーフィルター
(携帯電話搭載例)

高性能カラーフィルター
“トプティカル”

カラーフィルター部拡大図

東レの逆浸透膜を使用したシンガポールの海水淡水化プラント
写真提供:Hyflux社

水処理膜技術が日本クリエイション大賞「環境技術賞」を受賞

「日本クリエイション大賞」は、新たな文化の創造や生活文化の向上に貢献したクリエイションワークを対象として、(財)日本ファッション協会が主催する顕彰制度です。東レの海水淡水化用逆浸透膜や浄水製造用・下廃水処理用等の各種高機能分離膜技術が、21世紀の地球的課題である「世界の水問題に貢献する分離膜技術の開発」として、環境技術賞を受賞しました。

逆浸透膜・ナノろ過膜モジュール

環境・社会に貢献する製品

東レグループは、製品の「環境設計」を進め、環境負荷を低減する製品・技術を通じて、環境保全・環境改善に貢献しています。

事業分野	製品・技術	製品概要	炭酸ガス削減*1	エネルギー削減*2	水浄化*3	空気浄化*4	有害物質削減*5	リサイクル*6	その他
繊維	“トルコン”“トヨフロン”“テフロン”“テファイヤー”	ゴミ焼却場や石炭ボイラーの排煙の集塵に適した高耐熱のPPS繊維、フッ素繊維				●			
繊維	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸繊維	●	●					
繊維	“爽竹（そうたけ）”	自然の竹の優れた特徴と東レの技術から生まれたバンブー繊維	●						
繊維	“アンフラ”EX	リン系難燃剤を使用した非ハロゲン系ポリエステル難燃加工素材					●		
繊維	“ウォームセンサー”	特殊処理された繊維構造により吸湿・発熱・保温効果のある素材		●					
繊維	「ECO DYE」プロセス	染色・熱処理一貫により、染色水の低減と工程を削減した省エネ型カーペット用糸加工		●					
繊維	生分解性釣り糸“フィールドメイト”	誤って水中や地中に残っても、その大部分が水と炭酸ガスになり自然に還元される釣り糸					●		
繊維	生分解性“フィールドメイト”	樹木地下支柱の幹巻き用ベルトに使用され、時間経過と共に自然環境に還元される繊維					●		
繊維	“リサイクロン”	使用済みPET（Poly（ethylene terephthalate））ボトル等及びナイロン繊維等から再生した繊維						●	
繊維	ナイロン6リサイクル	使用済みのナイロン6製品を、原料モノマに解重合したのち、再び重合してナイロン6をつくる						●	
繊維	アクリルリサイクル	紡績工場、ニッター等の加工メーカーから出るアクリル繊維屑などを回収・溶解して繊維に再生する						●	
プラスチック	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸をベースとする高機能樹脂	●	●					
プラスチック	非ハロゲン系難燃ABS樹脂、ナイロン樹脂、PBT樹脂	焼却・廃棄時に有害物質が発生しない非ハロゲン系難燃樹脂					●		
プラスチック	自動車用エンジニアリング・プラスチックス	樹脂化による軽量化、及び燃費向上部品への採用による燃費効率改善		●					
プラスチック	“エコトラック”	リサイクルABS（Acrylonitrile butadiene styrene copolymer）系樹脂						●	
プラスチック	“エコアミラン”	リサイクルナイロン樹脂						●	
プラスチック	“エコトレコン”	リサイクルPBT（Poly（butylene terephthalate））樹脂						●	
プラスチック	“エコトレリナ”	リサイクルPPS（Poly（phenylene sulfide））樹脂						●	
プラスチック	“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸フィルム	●	●					
プラスチック	PBT樹脂陶器調グレード	優れた質感、光沢を有する陶器や熱硬化樹脂に代替可能な射出成形用PBT樹脂					●		
プラスチック	“ルミラー”ZV	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン系難燃PETフィルム					●		
プラスチック	鋼板ラミネート用フィルム	塩ビを代替するユニットバス等の鋼板ラミ用ポリエステルフィルム					●		
プラスチック	食缶ラミネート用フィルム	塗装やメッキに代わるフィルムラミネートに適したポリエステルフィルム		●			●		
プラスチック	ハイブリッドカー用コンデンサフィルム	ハイブリッドカーの効率向上に必要な高電圧でも安定している極薄ポリプロピレンフィルム		●					
プラスチック	太陽電池用フィルム	太陽電池の基材バックシートに適したポリエステルフィルム		●					
プラスチック	ソーラーコントロールフィルム	熱線反射することにより冷暖房の省エネルギー化に寄与するポリエステルフィルム		●					
プラスチック	透明蒸着フィルム“バリアロックス”	焼却時に塩素系・窒素系ガスやアルミの残滓を発生させることのない透明ハイバリアーフィルム					●		

*1 炭酸ガスの発生抑制や除去、または枯渇性資源消費抑制につながるものです。*2 エネルギーの消費抑制や創出につながるものです。*3 水浄化につながるものです。

事業分野	製品・技術	製品概要	炭酸ガス削減*1	エネルギー削減*2	水浄化*3	空気浄化*4	有害物質削減*5	リサイクル*6	その他
水処理	“ロメンブラ”	半導体用超純水、飲料用水製造等向け逆浸透膜エレメント			●				
水処理	水処理システム	海水淡水化、かん水淡水化等、逆浸透膜を用いた淡水化システム			●				
水処理	限外ろ過・精密ろ過膜モジュール	飲料用水製造等向け限外ろ過・精密ろ過膜モジュール			●				
水処理	膜分離活性汚泥法（MBR）用モジュール	下排水再利用等向けMBR用モジュール			●				
複材	炭素繊維“トレカ”	風力発電の羽根や、低公害車の圧縮天然ガス自動車のCNGガスタンクに使用されている		●					
複材	“トレカ”プリプレグ	航空機の軽量構造材となる炭素繊維“トレカ”に樹脂を含浸させたシート		●					
複材	コンポジット	PAN系炭素繊維“トレカ”を使用した成型加工品、及び大型構造体成型事業		●					
複材	東レカーボンペーパー	クリーンなエネルギーとして期待される燃料電池の電極基材		●					
複材	“トレカ”クロス工法	軽量で補強効果の高い炭素繊維により既存建築物や橋梁の寿命を延ばす		●				●	
複材	“トレカ”ラミネート工法	炭素繊維補強板を下地処理して接着するだけの簡単工法で、工期短縮、作業環境改善		●				●	
電情材	ポジ型“フォトニース”	有機現像液不要の、環境に優しいアルカリ水溶液で現像できる感光性ポリイミド					●		
電情材	東レ銅張ポリイミドフィルム“K”“S”タイプ	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン系の銅張ポリイミドフィルム					●		
電情材	液晶カラーフィルター“トプティカル”	環境に優しい樹脂、ブラックマトリックスを使用し、有害な重金属を使用しないカラーフィルター					●		
電情材	“東レ水なし平版”	印刷時に有害な廃液になる浸し水を一切使用しないオフセット印刷用平版材					●		
ケミカル	ハロソーブ	ゼオライト担持の銀が、オフガス、廃溶液中からヨウ素を除去する放射性ヨウ素吸着剤					●		
ケミカル	“チオコール”LP	液状ポリサルファイドポリマーで、複層ガラスなどのシーリング材		●					
ケミカル	セルローススポンジ	木材パルプが原料で、焼却時に有毒ガスを発生せず、土に埋めると生分解するスポンジ	●				●		
ケミカル	“トレミクロン”	極細繊維不織布でミクロの汚れを捕集するエアフィルター、マスクなどに使用				●			
ケミカル	極細繊維不織布“ウォセップ”	含油廃水の油分を分離し、処理後も有害ガスを発生しない極細ポリプロピレン不織布			●				
ケミカル	“アイオネックス”	原発の復水浄化、水質試験用濾紙、純水製造装置等に適したイオン交換繊維			●				
ケミカル	DMSO	電子部品の剥離剤、洗浄剤として使用されるDMSO（Dimethyl sulfoxide）はリサイクル使用が可能						●	
アメニティ	“トレビーノ”	中空糸膜と活性炭を組み合わせて、残留塩素やニゴリ、一般細菌などを取り除く家庭用浄水器			●				
アメニティ	エアフィルター	エレクトレット極細繊維不織布によりミクロの汚れを捕集する空調・産業プロセス用フィルター				●			
アメニティ	“ループボンド”・“タフバインダー”工法	樹脂成形留め具とナイロン・カット繊維を使用した外壁タイルの剥落防止方法					●		
アメニティ	あぶらとりクロス“テカリサラリ”	超極細繊維技術を応用することにより、洗濯して繰り返し使用できるあぶらとりクロス						●	
アメニティ	透水性セラミックブロック“トレスルー”	透水・保水機能によりヒートアイランド対策や都市型洪水抑制に有効なセラミック製リサイクル材料		●				●	
アメニティ	“トレクール”	保水機能により夏場の暑熱環境を改善するタイル廃材を80％使用したリサイクル製品		●				●	
その他	環境測定・調査事業	ダイオキシン分析、PCB分析、環境ホルモン・POPs・PFOSの極微量分析、環境問題に関する調査、書籍の出版							●
その他	工業材料の分析・評価	各種材料からのアウトガス分析、電気電子機器中のRoHS指令関連物質の分析、各種材料の燃焼試験							●
その他	環境に関するコンサルティング	法令に基づく環境アセスメント調査、その他生活環境・自然環境調査、解析等のコンサルティング							●

*4 空気浄化につながるものです。*5 有害物質の排出抑制や除去につながるものです。*6 リサイクルの製品・技術です。

A 炭素繊維“トレカ”を使った風力発電用風車ブレード
B 逆浸透膜“ロメンブラ”を使った海水淡水化プラント
C “トレカ”プリプレグを使った2008年就航予定の航空機
D 植物由来繊維“エコディア”を中綿に使用したふとん
E 使用済みユニフォームはリサイクルされます
F 非ハロゲン系難燃PETフィルム“ルミラー”ZV

環境負荷の全体像

東レ単体

東レの事業活動

INPUT

- エネルギー 29.5百万GJ
- 用水 190百万トン
- 原材料

OUTPUT 項目	2004	2005	前年度対比(%)	参照ページ
PRTR法対象物質(トン)				31
大気排出量	342	307	-10.2	
水域排出量	26	32	+23.1	
廃棄物移動量	1,056	972	+8.0	
温室効果ガス(万トン-CO_2)				32
CO_2等6ガス	246	237	-3.7	
大気汚染物質(トン-CO_2)				34
SOx	3,364	2,991	-11.1	
NOx	2,462	2,308	-6.3	
ばいじん	192	198	+3.1	
工場排水(百万トン)	180	177	-1.7	
水質汚濁物質(トン)[*1]				35
BOD	1,096	1,126	+2.7	
CODMn	941	924	-1.8	
窒素	775	708	-8.6	
リン	34	36	+5.9	
廃棄物(千トン)				33
再資源化	25.4	25.5	+0.4	
焼却処分ほか	5.5	4.5	-18.2	
直接埋立処分	1.3	1.2	-7.7	
石炭灰(千トン)				
リサイクル	61.4	64.8	+5.5	
直接埋立処分	0.4	0.4	0	

*1 BOD、窒素、リン量は全12工場と1研究所、COD量は水質総量規制の適用を受ける6工場の集計値です。

国内関係会社

東レ国内関係会社の事業活動

INPUT

- エネルギー 3.2百万GJ
- 用水 15.4百万トン
- 原材料

OUTPUT 項目	2004	2005	前年度対比(%)	参照ページ
PRTR法対象物質(トン)				31
大気排出量	370	259	-30.0	
水域排出量	0	0	0	
廃棄物移動量	1,058	1,284	+17.6	
温室効果ガス(万トン-CO2)[*1]				32
CO_2等6ガス	33.7	38.8	+15.1	
大気汚染物質(トン)				34
SOx	36.5	42.9	+17.5	
NOx	83.9	82.4	-1.8	
ばいじん	6.3	15.2	+141	
工場排水(百万トン)	11.1	11.4	+2.7	
水質汚濁物質(トン)				35
BOD	64.7	71.3	+10.2	
CODMn[*2]	37.7	34.2	-9.3	
廃棄物(千トン)				33
再資源化	19.5	20.5	+5.1	
単純焼却ほか	5.1	5.6	+9.8	
埋立処分	1.6	1.3	-8.7	

*1 2004年度の温室効果ガスについて、1社で集計ミスがありましたので、今回修正しました。
*2 BODは17社24工場、CODは水質総量規制の適用を受ける7社7工場の集計値です。

海外関係会社

東レ海外関係会社の事業活動

INPUT

- エネルギー 24.3百万GJ
- 用水 31.2百万トン
- 原材料

OUTPUT 項目	2004	2005	前年度対比(%)	参照ページ
PRTR法対象物質(トン)[*1]				31
大気排出量	445	450	+1.1	
水域排出量	1	1	0	
廃棄物移動量	924	902	+2.4	
温室効果ガス(万トン-CO2)				32
CO_2	126	124	-1.6	
大気汚染物質(トン)				34
SOx[*2]	4,803	2,924	-39.1	
NOx	1,699	1,489	-12.4	
ばいじん	609	492	-19.2	
工場排水(百万トン)	19.9	19.8	-0.5	
水質汚濁物質(トン)				35
BOD	647	581	-10.2	
COD_{Cr}[*3]	3,915	3,845	-1.8	
廃棄物(千トン)				33
再資源化	6.6	8.8	+33.3	
単純焼却ほか	11.5	6.4	-44.3	
埋立処分	15.2	13.9	-8.6	
石炭灰(千トン)				
リサイクル[*4]	15.5	14.3	-7.7	
直接埋立処分	5.7	5.1	-10.5	

*1 日本のPRTR法対象物質について集計しました。
また、2004年度の大気排出量について1社で集計ミスがありましたので今回修正しました。
*2 燃料中に含まれる硫黄分が全てSO_2に変換されるとした推計値です。
*3 ニクロム酸カリウム法によるCODの値(日本は過マンガン酸カリウム法による値)
*4 資源としての売却分を含む

化学物質排出・移動量データ

PRTR法対象物質の排出・移動量データ(2005年度実績)

東レ

(単位:ton、但し、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸メチル	4.7	0.6	0.0	0.0
アクリロニトリル	77.3	4.6	0.0	0.1
アセトアルデヒド	7.9	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.2
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	20.8
エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.3
エチレングリコール	1.1	0.0	0.0	54.7
エチレングリコールモノエチルエーテル	5.0	0.1	0.0	2.7
ε-カプロラクタム	0.0	15.4	0.0	104.8
キシレン	13.4	0.0	0.0	40.2
銀及びその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	1.2
o-クロロトルエン	0.8	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	3.6	0.0	0.0	71.6
クロロホルム	4.0	0.0	0.0	34.5
コバルト及びその化合物	0.0	0.8	0.0	7.3
無機シアン化合物	50.0	0.0	0.0	0.0
1,4―ジオキサン	0.0	3.0	0.0	0.0
ジウロン	0.0	0.0	0.0	1.1
o-ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	1.4
P-ジクロロベンゼン	1.4	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	2.0	0.0	0.0	4.7
N,N-ジメチルホルムアミド	11.9	3.6	0.0	28.0
水銀	0.0	0.0	0.0	0.1
スチレン	25.6	0.0	0.0	1.7
デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	2.3
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	481.1
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	1.6
トリクロロエチレン	1.9	0.2	0.0	0.1
トルエン	3.3	0.0	0.0	45.0
鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	1.3
ニッケル	0.0	0.2	0.0	0.0
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	25.7
ピリジン	0.0	0.0	0.0	2.3
m-フェニレンジアミン	0.0	2.2	0.0	0.0
ブロモメタン	75.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	0.1	0.9	0.0	0.0
ヘキサメチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	8.8
ホウ素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	1.0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	1.3	0.0	0.0	0.3
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	3.6
ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.2
マンガン及びその化合物	0.0	0.2	0.0	2.0
メタクリル酸メチル	17.1	0.0	0.0	21.5
ダイオキシン類	3.2	35.0	0.0	306.6
合　計	**307**	**32**	**0**	**972**

(注)東レのPRTR法対象59物質のうち、排出量又は移動量が50kg以上の44物質を記載しています。

国内関係会社

(単位:ton、但し、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
アクリル酸エチル	0.2	0.0	0.0	0.0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.3	0.0	0.0	10.7
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.0	0.0	0.0	0.2
エチルベンゼン	5.6	0.0	0.0	0.4
エチレンオキサイド	0.5	0.0	0.0	0.0
エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	15.4
エチレングリコールモノエチルエーテル	3.8	0.0	0.0	0.2
エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.1
エピルクロロヒドリン	0.2	0.0	0.0	5.2
キシレン	46.4	0.0	0.0	60.9
塩化ビニル	0.0	0.0	0.0	0.1
クロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	11.6
1,2-ジクロロエタン	0.5	0.0	0.0	6.4
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	2.5	0.0	0.0	0.0
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	0.0	0.0	0.0	16.7
ジクロロメタン	5.6	0.0	0.0	15.9
N,N-ジメチルホルムアミド	48.1	0.0	0.0	302.4
デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
トルエン	135.3	0.0	0.0	773.2
鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	1.4
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	1.5
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	51.4
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.1
メタクリル酸n-ブチル	0.1	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.0
3-メチルピリジン	9.0	0.0	0.0	10.4
ダイオキシン類	4.3	0.0	0.0	12.3
合計	**259**	**0**	**0**	**1,284**

(注)国内関係会社のPRTR法対象46物質のうち、排出量又は移動量が50kg以上の27物質を記載しています。

東レ12工場の環境データ

東レ12工場では、毎年それぞれサイトレポートを発行しています。（工場長名は2006年8月現在のものです。）

	滋賀事業場 岡田武彦 滋賀事業場長	瀬田工場 岡田武彦 瀬田工場長	愛媛工場 西本安信 愛媛工場長	岡崎工場 勝木康介 岡崎工場長	三島工場 梅田明 三島工場長	千葉工場 門井晶 千葉工場長
主要生産品目	“エクセーヌ”基材（人工皮革） “ルミラー”（ポリエステルフィルム） “トプティカル”（カラーフィルター） 電子情報材料	“トレロン”混紡糸 医療用具（イノウエ・バルーン、“アンスロン”P-Uカテーテル）	“テトロン”短繊維 “トレカ”（炭素繊維） “トレコン”（PBT樹脂） “ロメンブラ”（逆浸透膜モジュール）	ナイロン長繊維 “フィルトライザー”（人工腎臓） “水なし平版”（印刷版材） “トレビーノ”（家庭用浄水器）	“テトロン”長繊維 “ドルナー”（プロスタサイクリン（PGI_2）誘導製剤） “フエロン”（天然型インターフエロン-β製剤） “ルミラー”（ポリエステルフィルム）	“トヨラック”（ABS樹脂）
PRTR 排出量 大気	4トン/年	0トン/年	125トン/年	8トン/年	4トン/年	62トン/年
PRTR 排出量 水域	0トン/年	0トン/年	14トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年
PRTR 排出量 土壌・埋立	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年
PRTR 廃棄物移動量	119トン/年	0トン/年	149トン/年	32トン/年	5トン/年	2トン/年
温室効果ガス	13.8万トン-CO_2/年	0.5万トン-CO_2/年	43.9万トン-CO_2/年	15.2万トン-CO_2/年	27.1万トン-CO_2/年	3.7万トン-CO_2/年
排ガス SOx	807トン/年	0.5トン/年	384トン/年	91トン/年	914トン/年	25トン/年
排ガス NOx	192トン/年	1.8トン/年	618トン/年	187トン/年	381トン/年	17トン/年
排ガス ばいじん	29トン/年	0.2トン/年	54トン/年	50トン/年	43トン/年	6.4トン/年
排水 BOD	170トン/年	0.5トン/年	106トン/年	51トン/年	43トン/年	—
排水 COD	—	—	147トン/年	68トン/年	—	67トン/年
排水量	23.5百万m^3/年	0.4百万m^3/年	32.8百万m^3/年	8.1百万m^3/年	37百万m^3/年	4.4百万m^3/年
廃棄物 再資源化	2,014 トン/年	104 トン/年	4,974 トン/年	5,047 トン/年	1,590 トン/年	3,175 トン/年
廃棄物 単純焼却ほか	554トン/年	1トン/年	445トン/年	0トン/年	109トン/年	84トン/年
廃棄物 埋立処分	7トン/年	0.01トン/年	156トン/年	0トン/年	58トン/年	19トン/年

	名古屋事業場 後藤栄三 名古屋事業場長	東海工場 金原聖 東海工場長	愛知工場 永安直人 愛知工場長	土浦工場 杉村美喜雄 土浦工場長	岐阜工場 木田克己 岐阜工場長	石川工場 岡田耕治 石川工場長
主要生産品目	“アミラン”（ナイロン樹脂） “トレコン”（PBT樹脂） ナイロン短繊維 各種ファインケミカルズ	カプロラクタム テレフタル酸 “テトロン”チップ “トレリナ”PPS樹脂	ナイロン長繊維 “レイテラ”（プラスチック光ファイバ）	“トレファン”BO （ポリプロピレンフィルム）	“エクセーヌ”（人工皮革） “ルミラー”（ポリエステルフィルム） “トレリナ”フィルム（PPSフィルム）	“テトロン”長繊維 ナイロン長繊維
PRTR 排出量 大気	15トン/年	82トン/年	0トン/年	0トン/年	7トン/年	0トン/年
PRTR 排出量 水域	0トン/年	17トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年
PRTR 排出量 土壌・埋立	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年
PRTR 廃棄物移動量	157トン/年	472トン/年	19トン/年	0トン/年	5トン/年	0トン/年
温室効果ガス	22.2万トン-CO_2/年	90万トン-CO_2/年	3.3万トン-CO_2/年	3万トン-CO_2/年	9万トン-CO_2/年	5.9万トン-CO_2/年
排ガス SOx	4.4トン/年	18トン/年	21トン/年	136トン/年	400トン/年	150トン/年
排ガス NOx	339トン/年	353トン/年	28トン/年	15トン/年	60トン/年	206トン/年
排ガス ばいじん	15トン/年	4.9トン/年	2トン/年	3.2トン/年	5.2トン/年	8.6トン/年
排水 BOD	325トン/年	400トン/年	4.8トン/年	0.6トン/年	10トン/年	8.4トン/年
排水 COD	227トン/年	403トン/年	—	—	8.3トン/年	—
排水量	32.2百万m^3/年	17.2百万m^3/年	2.1百万m^3/年	0.3百万m^3/年	11.3百万m^3/年	8.4百万m^3/年
廃棄物 再資源化	1,860 トン/年	5,012 トン/年	246トン/年	190 トン/年	963 トン/年	167 トン/年
廃棄物 単純焼却ほか	2,753トン/年	518トン/年	7トン/年	0トン/年	0トン/年	0トン/年
廃棄物 埋立処分	685トン/年	214トン/年	21トン/年	0トン/年	0.2トン/年	32トン/年

外部からの評価

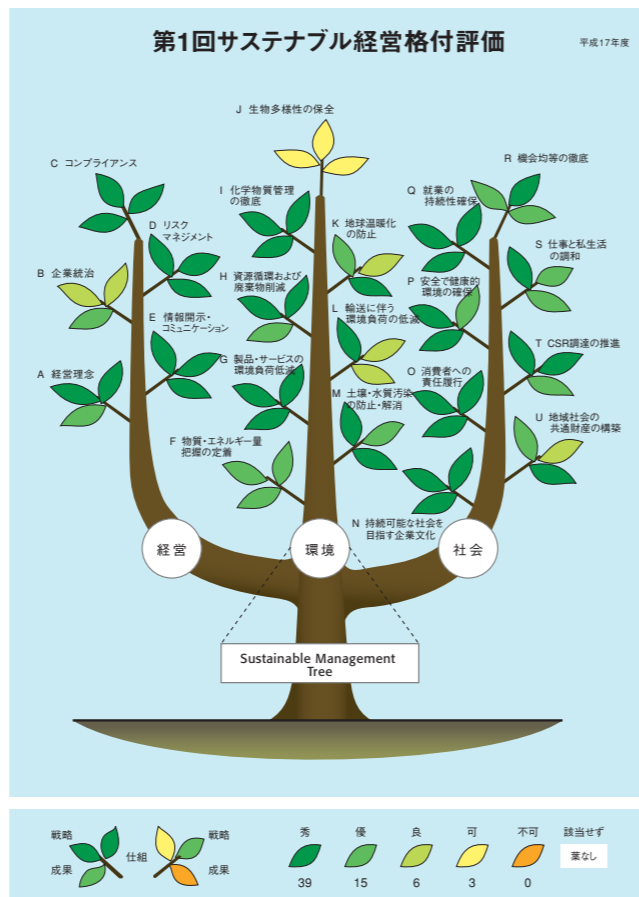
環境経営格付機構による
サステナブル経営格付結果について

環境経営格付機構は、NPO法人環境経営学会の付属組織として、2002年度から「環境経営格付」を実施、2005年度からはこれを発展させた「サステナブル経営格付」として、「持続可能な社会の構築への企業の貢献」を評価しています。

東レグループは、2003年度（第2回）の評価から参加し、2005年度は3年目となりました。

2005年度の評価は、「経営」「環境」「社会」の3分野（大枝）が、それぞれ5側面、8側面、8側面の評価側面（小枝）の21側面からなり、更にそれぞれの側面が「戦略」「仕組」「成果」の3項目、合計63評価項目（葉）から構成されています。評価は、項目毎の評価得点率（満点が100%）によって濃緑（秀）、緑（優）、浅緑（良）、黄（可）、茶（不可）に分かれています。

2005年度の評価結果は、2004年度に比べて特に社会的側面の改善により全体の評価結果は改善しました。可の葉（葉色は2004年度が赤、2005年度は黄）も、2004年度には7枚あったものが、今年度は3枚に減っています。

東レグループは、CSR活動が社会のニーズと対応するように、外部からこうした評価を受けて、CSR活動の改善に結び付けています。

CSRランキング

様々な報道機関が、CSRという観点からの企業の評価・ランキングを行っています。

右の表は、代表的な報道機関による東レグループの評価結果です。

媒体名	掲載日	ランキング名	東レ順位
週刊東洋経済	2006年1月28日	第1回CSR経営総合ランキング	10位
Newsweek日本版	2006年6月21日	世界企業ランキング “Newsweek Global 500” 企業の社会的責任＋財務業績 エクセレント・カンパニー500社	150位（日本企業の中では32位）

「社会的責任投資ファンド」への
東レ株式の組み入れ状況

「社会的責任投資」とは、従来型の財務分析による投資基準に加え、企業統治、法令遵守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献などの社会・倫理面及び環境面等CSRの観点から企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法です。

「社会的責任投資ファンド」は、様々な調査を元にファンドに組み入れるべき企業を選定していますが、東レグループは、こういった調査に積極的に対応し、「社会的責任投資ファンド」への株式組み入れを目指しています。右の表は、東レ株式が組み入れられている日本国内の「社会的責任投資ファンド」です。

また、CSRの観点から選定した企業の株価を指数化した株価指数については、日本株式を対象としたモーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)とグローバル株式を対象としたKLD Global Climate 100 Indexに採用されています。

ファンド名	愛称	運用会社
AIG-SAIKYO　日本株式CSRファンド	すいれん	AIG投信投資顧問（株）
AIG／りそな　ジャパンCSRファンド	誠実の杜	AIG投信投資顧問（株）
AIG-ひろぎん　日本株式CSRファンド	クラスG	AIG投信投資顧問（株）
UBSグローバル株式40	―	UBS・グローバル・アセット・マネジメント（株）
朝日ライフSRI社会貢献ファンド	あすのはね	朝日ライフアセットマネジメント（株）
住信　SRI・ジャパン・オープン	グッドカンパニー	住信アセットマネジメント（株）
フコクSRIファンド	―	しんきんアセットマネジメント投信（株）
地球力	―	新光投信（株）
ダイワSRIファンド	―	大和証券投資信託委託（株）
ダイワ・エコ・ファンド	―	大和証券投資信託委託（株）
日興エコファンド	―	日興アセットマネジメント（株）
日本SRIオープン	絆	日本投信委託（株）
モーニングスターSRIインデックスオープン	つながり	野村アセットマネジメント（株）
エコ・バランス	海と空	三井住友アセットマネジメント（株）
エコ・パートナーズ	みどりの翼	三菱UFJ投信（株）
三菱UFJSRIファンド	ファミリー・フレンドリー	三菱UFJ投信（株）

2006年7月時点、各社運用報告書及びヒアリングにより調査

第三者コメント

「東レグループ CSR レポート 2006」
に対する第三者のコメント

東レ株式会社
代表取締役社長　CEO&COO　榊原定征　殿

A network firm of PRICEWATERHOUSECOOPERS

2006 年 9 月 1 日

私たちの業務は「東レグループ CSR レポート 2006」（以下、「同レポート」という。）に記載された重要な社会面・環境面の取組及びその記載内容に関して、特徴、成果、改善点、今後の方向性等についてコメントすることを目的としています。コメントにあたって以下の手続を実施しています。

1. 斉藤典彦　常務取締役へのインタビュー
2. CSR 委員会事務局メンバーへのインタビュー
3. 同レポートの最終原稿の閲覧

1．CSR ライン活動の計画策定について

2004 年度の CSR ガイドライン及びアクションプログラムの制定を踏まえて、2005 年度は、各部署の CSR 推進リーダーを中心にして、部署毎の重視すべきステークホルダーや CSR 上の課題を抽出し、CSR ライン活動のための計画を作成するとともに、CSR 推進リーダー自身が講師となり、全員が参加する教育・研修を実施しました。

このように、職場の一人ひとりが関与することで計画の実行可能性が高まり、また、このプロセスが CSR の観点を日々の活動に取り入れる重要性の再認識に結びついているものと考えます。

2006 年度は作成した計画を本格的に実行する段階に入ります。今後も各部署において実行結果に関して活発な議論を継続的に行なうなど、現場レベルでの CSR 活動をより意義深いものにすることを期待します。

2．説明責任に関する考え方と情報開示について

会社はステークホルダーの声に耳を傾け、社会の声を経営に採り入れ、そのようなプロセスと成果について透明性を持って説明することが重要な説明責任であるとの考えを持っています。今後はその履行状況をわかりやすく説明していくことが求められます。AA1000 シリーズなどの組織の説明責任やステークホルダー・エンゲージメントに関する国際的なガイドライン等が近年整備されてきており、取組の評価に関する共通の土壌が出来つつあります。社内外の有識者による評価を行ない、その結果を社内にフィードバックするとともに、外部に公表することで取組がさらに進展すると考えます。

3．温室効果ガスに関するデータの把握について

会社は温室効果ガス（GHG）に関して、排出削減目標を設定し、これを前倒しする形で削減を進めています。今後、GHG に関しては、何らかの規制が設けられ、投資家の関心がますます高まることが予想されます。東レグループ全体として、今までに増して戦略的に対応していくことが求められます。

GHG 対策においては、排出量の正確な把握が重要です。信頼ある集計データは、会社の取組成果を正しく示し、排出削減目標達成へ向けての会社の状況を明確に表すことになります。同レポートに開示されている排出量データに関して、外部専門家等の活用を視野に入れ、集計体制の状況や集計データの精度について検討する必要性が増していると考えられます。

4．環境配慮型製品の拡大とその効果の開示について

会社は環境配慮型製品に力を入れていく方針であり、2010 年度の売上高目標を 2005 年度実績の倍増以上と設定・公表しています。また同レポートにおいて、環境配慮型製品の定義について LCA の観点を取り入れその定義をより明確にし、環境配慮型製品の利用による環境負荷の削減については、いくつかの製品を採り上げ、具体的な数値を用いた説明を行なっています。

環境配慮型製品がもたらす効果の算定・開示は、事業を拡大しながらも環境負荷の低減をも図っていることを説明する有力なツールとなります。今後の開示の進展を期待します。

5．女性活躍推進に関する取組について

会社は 2004 年度より「女性活躍推進プロジェクト」を開始し、セミナーや講演会の実施、キャリア開発事例集作成の計画など、取組を着実に進めています。

世界的に見て、職場におけるジェンダーフリーは大きな課題です。人権への配慮、働きやすい職場の実現という観点から、今後は会社として女性の活躍推進に関する具体的な目標を掲げ、取組の成果、及び取組自体が有効であるかについて、継続的に評価していくことが重要と考えられます。会社は女性管理職の比率を開示していますが、この比率を単に同レポートにおける開示指標として扱うだけでなく、Key Performance Indicator（KPI）、すなわち取組の成果を明らかにし、目標の達成度を示す指標として活用していくことを提案します。

※このコメントは、同レポートの記載情報の収集と報告に関するプロセスの有効性や信頼性を述べるものではありません。

株式会社みすずサステナビリティ認証機構
（みすず監査法人グループ）

代表取締役社長　井上壽枝

GRIガイドライン対照表

項目	指標	記載ページ
ビジョンと戦略		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	4-5、7、10
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者の声明	4-5
報告組織の概要		
2.1	報告組織の名称	2
2.2	主な製品やサービス	8-9、58-59
2.3	報告組織の事業構造	6
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業及び合弁企業の記述	3
2.5	事業所の所在国名	3、6
2.6	企業形態(法的形態)	2
2.7	対象市場の特質	6
2.8	組織規模	6
2.9	ステークホルダーのリスト	42-43
2.10	報告書に関する問合せ先	裏表紙
2.11	記載情報の報告期間	2
2.13	「報告組織の範囲」	2-3
2.14	前回の報告書以降に発生した重大な変更	n/a
2.15	比較に重大な影響を与えうる報告上の基礎的事柄	n/a
2.16	再報告の性質、効果及び理由	n/a
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	2(GRIを参照)
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準/定義	29
2.19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の、前回報告書発行以降の大きな変更	n/a
2.20	持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	2、65-66
2.21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	ガイドライン項目の記載に可能な限り努め、第三者コメントを記載
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法	2
統治構造とマネジメントシステム		
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	22-23
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	22
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	22、40-41
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	22-23、24、26-27、38-39、48
3.7	組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則経済・環境・社会各パフォーマンスに関わる方針とその実行についての方針	2、5、11、38、39、42、47、52、54
3.8	取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	44
3.9	主要ステークホルダーの定義及び選出の根拠	5、42-45
3.10	ステークホルダーとの協議の手法	42-45
3.11	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	42-45
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	42-45
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明。	30、37、40-41
3.14	組織が任意に参加、または支持している、外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種の提唱(イニシアチブ)	2
3.15	産業及び業界団体、国内/国際的な提言団体の会員状況	2
3.16	上流及び下流部門での影響を管理するための方針とシステム。以下のものを含む	
	外部委託(アウトソーシング)と供給業者の環境・社会的パフォーマンスにかかわる、サプライ・チェーンマネジメント方針	52-53
	製品・サービス責任(スチュワードシップ)についての取り組み	39
3.17	自己の活動結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	46-47、52-53
3.18	報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定	n/a
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	10、22、24、26、38、40、42、46、48、52、54
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	27、39

項目	指標	記載ページ
経済的パフォーマンス指標		
EC1 顧客	総売上	6
EC2	市場の地域別内訳	6
EC10 公共部門	地域社会、市民団体、その他団体への寄付	54
環境的パフォーマンス指標		
EN3 エネルギー	直接的エネルギー使用量	60
EN4	間接的エネルギー使用量	
EN5 水	水の総使用量	60
EN20	報告組織の水の使用によって著しく影響を受ける水源とそれに関係する生態系/生息地	(30)
EN8 放出物、排出物 廃棄物	温室効果ガス排出量(CO_2、CH_4、N_2O、HFCs、PFCs、SF_6)	32、60
EN9	オゾン層破壊物質の使用量と排出量	(30)
EN10	NO_x、SO_x、その他の重要な放出物	31、34-35、60-61、62-63
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	33、60-61、62-63
EN12	種類別の主要な排水	60、62-63
EN13	化学物質、石油及び燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	30
EN33 供給業者	3.16に対応する「プログラムと手続き」の、環境に関係する供給業者のパフォーマンス	53
EN14 製品とサービス	主要製品及びサービスの主な環境影響	12-13、14-15、58-59
EN16 法の遵守	環境に関する規制の違反に対する付帯義務と罰金	30
EN34 輸送	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	36
EN35 その他全般	種類別の環境に対する総支出	29
社会的パフォーマンス指標		
LA1 雇用	労働力の内訳	6
LA12	従業員に対する法定以上の福利厚生	50
LA4 労働 労使関係	報告組織の運営に関する変更の際の従業員への情報提供、協議、交渉に関する方針と手順	23
LA6 安全衛生	経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会	24、35
LA7	一般的な疾病、病欠、欠勤率、及び業務上の死亡者数	37
LA9 教育研修	従業員あたりの職位・職域別年間平均研修時間	(49)
LA16	雇用適性を持ち続けるための従業員支援及び職務終了への対処プログラムの記述	49
LA17	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム	49
LA10 多様性と機会	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保障する監視システム及びその結果の記述	50-51
LA11	上級管理職及び企業統治機関の構成。	50
HR1 方針とマネジメント	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述	11、48
HR2	投資及び調達に関する意思決定の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証	52-53
HR3	サプライチェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取り組みに関する方針と手順の記述	52-53
HR8	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修	48
HR4 差別対策	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述	48
HR6 児童労働	児童労働の撤廃に関する方針と、この問題に取り組むための手順・プログラムの記述	48、52-53
HR7 強制労働	強制・義務労働撤廃に関する方針と、この問題に取り組むための手順・プログラムの記述	48、52-53
HR9 懲罰慣行	不服申し立てについての業務慣行の記述	25
HR10	報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システム	25
SO1 地域社会	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またはそれらの問題に取り組むための手順と計画	11、54
SO4	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰	56-57
SO7 競争と価格の設定	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	11、25
PR1 顧客の安全衛生	製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、またこの問題を扱うための手順/プログラム	38-39
PR2 製品とサービス	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム	38-39
PR8	顧客満足度に関する組織方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	43
PR3 プライバシーの尊重	消費者のプライバシー保護に関する方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム	41

●は必須項目・必須指標、●は任意指標

GRI:Global Reporting Initiative
オランダ・アムステルダムに本部を置く、持続可能性報告のガイドラインの作成と普及を目的とした国際的NGO

CSR活動年表

東レは、創業以来、良好な労使関係を維持し、かつ社会性を重視する企業風土を形成してきました。全社を挙げての「安全・防災・環境保全」への取り組みも、企業文化として定着しています。

	年	
東洋レーヨン株式会社創立	1926	
東洋レーヨン健康保険組合を設置	1940	
東洋レーヨン労働組合連合会結成	1946	
社内報『東レ時報』(月刊)を創刊('86年4月『ぴいぷる』に改称	1953	
社是(「東洋レーヨンは社会に奉仕する」)を制定	1955	
退職年金制度を制定	1956	
中央生産委員会を開催('65年から労使経営協議会に改組)	1958	
(財)東洋レーヨン科学振興会(現:(財)東レ科学振興会)を設立	1960	
英文アニュアルレポートを創刊		
	1965	防災技術課設置(現:環境保安部)
60歳定年制を制定	1966	
	1969	公害委員会設置(現:安全・衛生・環境委員会)
社名を東レ株式会社(Toray Industries, Inc.)に改称	1970	東レ全工場に環境技術課設置(現:環境保安課)
	1973	環境管理規程制定、緑化基本方針制定/工場緑化開始
完全週休2日制を実施	1974	化学工場防災安全査察開始('84年全工場に拡大)
育児休職制度を制定		労働安全衛生管理規程制定
	1976	防災保安管理規程制定
	1979	化学物質安全管理指針制定
東レ福祉会を設立	1980	地震防災に関する規準制定
	1981	エネルギー技術室設置
	1982	第1回全社安全大会開催、製品安全管理規程制定
	1983	第1回省エネルギー技術発表会開催
	1984	設備発案時「環境防災安全衛生アセスメント」の制度化
		毎週第1月曜日を全社「安全・防災の日」と定める
「企業理念」(「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」)を制定	1986	
英文社内報『PEOPLE』を創刊	1989	国内関係会社安全・防災相互ラウンド開始
経団連「1%クラブ」へ入会	1990	第1回国内関係会社安全大会開催
		産業廃棄物削減プロジェクト開始
	1991	地球環境委員会・製品安全委員会設置
		地球環境研究室(現:地球環境研究所)設置
1800時間を目指した所定労働時間の短縮を開始	1993	安全・衛生・防災・環境監査開始(東レ工場)
インドネシア、マレーシアに東レ科学振興財団を設立		
タイに東レ科学振興財団を設立	1994	国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置
		特定フロンの購入・プロセスでの使用全廃
「経営理念」(企業理念・経営基本方針・行動指針)を制定	1995	日本レスポンシブル・ケア協議会に参加(発起人)
(社)環境生活文化機構の設立に参画		海外関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始
東レ総合研修センター開所、東レ欧州労使協議会を設置	1996	
人権推進委員会設置		
倫理委員会設置	1997	
	1998	国内関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始
		海外関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置
	1999	『環境報告書』発行
		廃棄物削減第2次計画策定
		東レグループ国内安全大会開催(初のグループ開催)
	2000	「環境3ヵ年計画」策定、「環境10原則」制定
		「東レグループ環境管理規準」制定、環境会計(1999年度実績)の公表
		東レ全12工場ISO 14001認証取得完了
再雇用制度導入	2001	リサイクル委員会設置
法令遵守委員会設置	2002	
CSR委員会設置	2003	「第2次環境3ヵ年計画」策定
CSRガイドライン・アクションプログラム策定	2004	『環境・社会活動報告書』発行
CSRライン活動開始	2005	『CSRレポート』発行